

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2020年9月8日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワファンドラップ 日本株式セレクト ダイワファンドラップ 外国株式セレクト ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス ダイワファンドラップ 日本債券セレクト ダイワファンドラップ 外国債券セレクト ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス ダイワファンドラップ J-REITセレクト ダイワファンドラップ 外国REITセレクト ダイワファンドラップ コモディティセレクト ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で100兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト
 ダイワファンドラップ 外国株式セレクト
 ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス
 ダイワファンドラップ 日本債券セレクト
 ダイワファンドラップ 外国債券セレクト
 ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス
 ダイワファンドラップ J-REITセレクト
 ダイワファンドラップ 外国REITセレクト
 ダイワファンドラップ コモディティセレクト
 ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

(注1) 上記の総称を「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」とします。

(注2) 以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

(注3) 以下、上記の略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト	: FW日本株式セレクト
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト	: FW外国株式セレクト
ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージング ラス	: FW外国株式EM+
ダイワファンドラップ 日本債券セレクト	: FW日本債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト	: FW外国債券セレクト
ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージング ラス	: FW外国債券EM+
ダイワファンドラップ J-REITセレクト	: FW J-REITセレクト
ダイワファンドラップ 外国REITセレクト	: FW外国REITセレクト
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	: FWコモディティセレクト
ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト	: FWヘッジFセレクト

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で100兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

各ファンドについて1万口当たり次のとおりとします。

ファンド名	発行価格
FW日本株式セレクト FW J-REITセレクト	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FW日本債券セレクト FW外国債券セレクト FW外国債券EM+ FW外国REITセレクト FWコモディティセレクト FWヘッジFセレクト	取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

2020年9月9日から2021年3月8日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（国内のすべての営業所等で取扱います。）

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（国内のすべての営業所等で取扱います。）

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。受益権の取得申込者は、販売会社に投資一任契約の資産を管理する口座を開設した者に限るものとします。受益権の取得申込者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

下表に掲げる各ファンドについて、下表に掲げる該当日のいずれかと同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受け付けは行ないません。

ファンド名	該当日
FW日本債券セレクト	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FW外国債券セレクト FW外国債券EM+	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日
FW外国REITセレクト	ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所の休業日 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
FWコモディティセレクト	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 毎年12月24日 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
FWヘッジFセレクト	一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合せ下さい。

委託会社の各営業日（ ）の午後3時までには受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止（「FW日本株式セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。）その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することがあります。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとし（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとし（以下同じ。）。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません

録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的は、各ファンドについて次のとおりとします。

ファンド名	ファンドの目的
FW日本株式セレクト	わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
FW外国株式セレクト FW外国株式EM+	海外の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
FW日本債券セレクト	円建ての債券 ^(注1) に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
FW外国債券セレクト FW外国債券EM+	海外の債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
FW J-REITセレクト	わが国のリートに投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
FW外国REITセレクト	海外のリートに投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして運用を行ないます。
FWコモディティセレクト	コモディティ（商品）に関連する運用を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
FWヘッジFセレクト	オルタナティブ戦略・資産での運用を通じて、絶対収益 ^(注2) の獲得をめざして運用を行ないます。

(注1) 外貨建ての債券に為替ヘッジを行なう場合を含みます。

（注２）「絶対収益」とは、必ず収益を得るという意味ではなく、市場等の動きに左右されない（相対的でない）収益、という意味です。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、各ファンドについて次のとおりです。

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド
一般	年2回	日本	
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回 (隔月)	欧州	
債券	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ ファンズ
一般	日々	オセアニア	
公債	その他 ()	中南米	
社債		アフリカ	
その他債券 クレジット属性 ()		中近東 (中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産 (投資信託証券) (株式 一般)			
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般	年1回	グローバル (除く日本)		
大型株				
中小型株	年2回	日本		
債券				
一般	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
公債		欧州		
社債	年6回 (隔月)	アジア		
その他債券 クレジット属性 ()		オセアニア		
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米		
その他資産 (投資信託証券) (株式 一般)	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
不動産投信	年4回	欧州		
その他資産 (投資信託証券) (債券 一般)	年6回 (隔月)	アジア		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	オセアニア		
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (除く日本)		
一般 大型株 中小型株	年2回	日本		
債券	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
不動産投信	年12回 (毎月)	アジア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 一般)	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中南米		
資産配分固定型 資産配分変更型		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	
不動産投信	年4回	北米	
その他資産 (投資信託証券) (不動産投信)	年6回 (隔月)	欧州	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ ファンズ
	日々	オセアニア	
	その他 ()	中南米	
		アフリカ	
		中近東 (中東)	
		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
不動産投信	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
その他資産 (投資信託証券) (不動産投信)	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマーシング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 (商品先物)
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
不動産投信	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
その他資産 (投資信託証券) (商品先物、株式一般)	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	年12回 (毎月)	オセアニア		
	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型 (絶対収益追求型)
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	ファミリー ファンド	あり ()	ブル・ベア型
不動産投信	年4回	北米			条件付運用型
その他資産 (投資信託証券)	年6回 (隔月)	欧州			絶対収益追求型
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア			
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	その他 ()
	その他 ()	中南米			
		中近東 (中東)			
		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注1）商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信（リート）	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信（リート）以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの

独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。）に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信（リート）に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信（リート）以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 分固定型	資産配目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 分変更型	資産配目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回（隔月）	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回（毎月）	目論見書等において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの

特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて次の額を限度として信託金を追加することができます。

ファンド名	限度額
FW日本株式セレクト	各ファンドについて1兆円
FW外国株式セレクト	
FW外国株式EM+	
FW日本債券セレクト	
FW外国債券セレクト	
FW外国債券EM+	
FWヘッジFセレクト	

FW J-REITセレクト	各ファンドについて2,000億円
FW外国REITセレクト	
FWコモディティセレクト	

・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

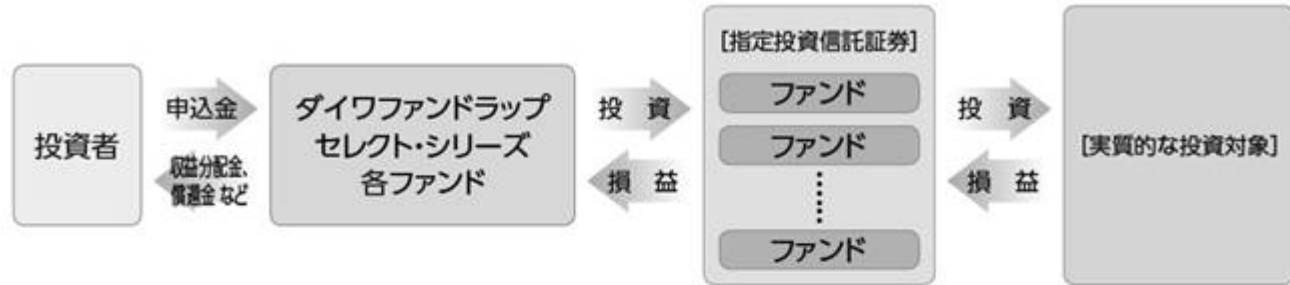
1 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

●「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

2 「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。

ファンドの仕組み

- 複数の投資信託証券^(注)への投資を通じて、実質的な投資対象に投資を行なう「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - 投資信託証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
- (注)以下、「指定投資信託証券」といいます。



ファンド名		指定投資信託証券	実質的な投資対象
FW日本株式セレクト		わが国の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券	わが国の株式
FW外国株式セレクト	※1	海外の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券	海外の株式
FW外国株式EM+	※1 ※2	海外の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券 (新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。)	海外の株式
FW日本債券セレクト		円建ての債券 ^(注) を実質的な投資対象とする投資信託証券	円建ての債券 ^(注)
FW外国債券セレクト	※1	海外の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券	海外の債券
FW外国債券EM+	※1 ※2	海外の債券を実質的な投資対象とする投資信託証券 (新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます。)	海外の債券
FW J-REITセレクト	※3	わが国のリートを実質的な投資対象とする投資信託証券	わが国のリート
FW外国REITセレクト	※1 ※3	海外のリートを実質的な投資対象とする投資信託証券	海外のリート
FWコモディティセレクト	※1 ※3	コモディティ(商品)に関連する投資信託証券	商品先物取引、資源株等
FWヘッジファンドセレクト	※1 ※3	オルタナティブ戦略・資産で運用を行なう投資信託証券	内外の株式、債券等

※1 保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※2 新興国の株式(または債券)を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は、信託財産の50%を上限とします。

※3 短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。

(注) 外貨建ての債券に為替ヘッジを行なう場合を含みます。

3 指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。

助言会社の概要

株式会社 大和ファンド・コンサルティング

設 立：2006年7月25日

住 所：東京都千代田区

事業内容：ファンド評価業務、ファンド・オブ・ファンズに係る運用助言業務、投資一任業務、
年金運用コンサルティング業務

ファンド運用の助言にかかるプロセス

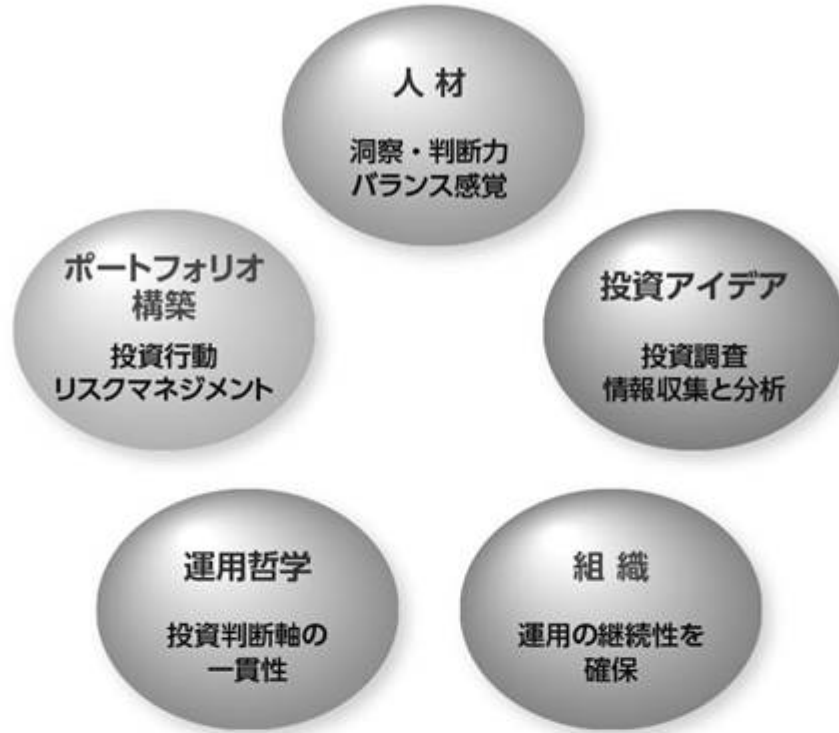
[ファンド運用の助言体制]



(注)上記の助言体制は、変更になる場合があります。

助言会社におけるファンド運用の助言にかかるプロセス

〔ファンド選定における着目点〕



(注)上記の着目点については、見直しが行なわれる場合があります。

助言会社におけるファンド運用の助言にかかるプロセス

〔ファンド選定プロセス〕

ファンド運用戦略 ファンド運用戦略の構築、組入れ目的を踏まえた調査計画の立案



パフォーマンス分析 ファンドデータベース等より調査候補ファンドを抽出、分析



ファンド調査 運用会社に対する書面審査、訪問調査、運用評価

4 毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。

主な投資制限

FW日本株式セレクト、FW日本債券セレクト

- ①株式への直接投資は、行ないません。
- ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ③同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
ただし、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%を超えることができるものとします。
- ④外貨建資産への直接投資は、行ないません。

FW外国株式セレクト、FW外国株式EM+、FW外国債券セレクト、FW外国債券EM+、FWヘッジファンドセレクト

- ①株式への直接投資は、行ないません。
- ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ③同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
ただし、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められている同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%を超えることができるものとします。
- ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

FW J-REITセレクト

- ①株式への直接投資は、行ないません。
- ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ③外貨建資産への直接投資は、行ないません。

FW外国REITセレクト、FWコモディティセレクト

- ①株式への直接投資は、行ないません。
- ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ③外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(2) 【ファンドの沿革】

2007年11月1日

信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2020年3月11日

- <FW日本債券セレクト> 運用方法の変更（実質的な投資対象を、わが国の債券から円建ての債券に変更）
- <FW J-REITセレクト> 運用方法の変更（投資形態をファンド・オブ・ファンズに変更）
- <FW外国REITセレクト> 運用方法の変更（投資形態をファンド・オブ・ファンズに変更）
- <FWコモディティセレクト> 運用方法の変更（主要投資対象を「コモディティ（商品）に関連する複数の投資信託証券」に変更
（変更前は「ダイワ“RICI”ファンドおよびダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券））
- <FWヘッジFセレクト> 運用方法の変更（主要投資対象を「オルタナティブ戦略・資産で運用を行なう複数の投資信託証券」に変更
（変更前は「絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券」））

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金（注1）、償還金など お申込金（ 4）	
お取扱窓口	販売会社 大和証券株式会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 4）	

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2 ）の委託者であり、次の業務を行いません。なお、運用指図にあたっては、投資顧問会社（株式会社 大和ファンド・コンサルティング）（注2）の投資助言を受けます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金（ 4 ）
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 株式会社日本カストディ銀行	信託契約（ 2 ）の受託者であり、次の業務を行いません。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
		損益 投資
投資対象	指定投資信託証券 など	

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）株式会社 大和ファンド・コンサルティングは、委託会社との投資顧問契約（ 3 ）に基づき、委託会社に対して、信託財産の運用に関する投資助言を行いません。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：委託会社と投資顧問会社の間で締結されます。投資顧問サービスの内容および方法、投資顧問報酬額および支払方法、運用の責任等が規定されています。事情により変更、解除されることもあります。
- 4：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組みにかかる図表等については、前掲「2 ファンドの性格」の「(1) ファンドの目的及び基本的性格」の「<ファンドの特色2>」をご参照下さい。

< 委託会社の概況（2020年6月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

1959年12月12日 大和証券投資信託委託株式会社として設立

1960年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

1960年 4月 1日 営業開始

1985年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。

1995年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。

1995年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

2007年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

2020年 4月 1日 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・ 大株主の状況

名 称	住 所	所有株式数	比率
		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

指定投資信託証券とします。

各指定投資信託証券については、「参考 指定投資信託証券の概要」をご参照下さい。

投資態度

<FW日本株式セレクト>

- イ．主として、わが国の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言に基づきこれを行ないます。
- ハ．投資信託証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。
- ニ．株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。
- ホ．指定投資信託証券は、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。
- ヘ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<FW外国株式セレクト>

- イ．主として、海外の株式を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
- ロ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)
- ハ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)
- ニ．保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ホ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FW外国株式EM+>

イ．(FW外国株式セレクトのイ．と同規定)

ロ．投資対象には、新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます（新興国の株式を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。）。

ハ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ニ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ホ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ヘ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FW日本債券セレクト>

イ．主として、円建ての債券（外貨建ての債券に為替ヘッジを行なう場合を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

ロ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ハ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ニ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FW外国債券セレクト>

イ．主として、海外の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ハ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ニ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ホ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FW外国債券EM+>

イ．(FW外国債券セレクトのイ．と同規定)

ロ．投資対象には、新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券を含みます（新興国の債券を中心に運用を行なう投資信託証券の組入比率は信託財産総額の50%を上限とします。）。

ハ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ニ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ホ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ヘ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FW J-REITセレクト>

イ．主として、わが国のリート（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。

ロ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ハ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ニ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FW外国REITセレクト>

イ．主として、海外のリート（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。

短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。

ロ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ハ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ニ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ホ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FWコモディティセレクト>

イ．主として、コモディティ（商品）に関連する複数の投資信託証券に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行ないます。

短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。

ロ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ハ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ニ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ホ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

<FWヘッジFセレクト>

イ．主として、オルタナティブ戦略・資産で運用を行なう複数の投資信託証券に投資し、絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。

短期の円建債券を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。

ロ．(FW日本株式セレクトのロ．と同規定)

ハ．(FW日本株式セレクトのハ．と同規定)

ニ．(FW外国株式セレクトのニ．と同規定)

ホ．(FW日本株式セレクトのヘ．と同規定)

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	指定投資信託証券 具体的な名称については、「参考 指定投資信託証券の概要」をご参照下さい。
選定の方針	指定投資信託証券の選定およびその組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。

ファンド運用の助言にかかるプロセス

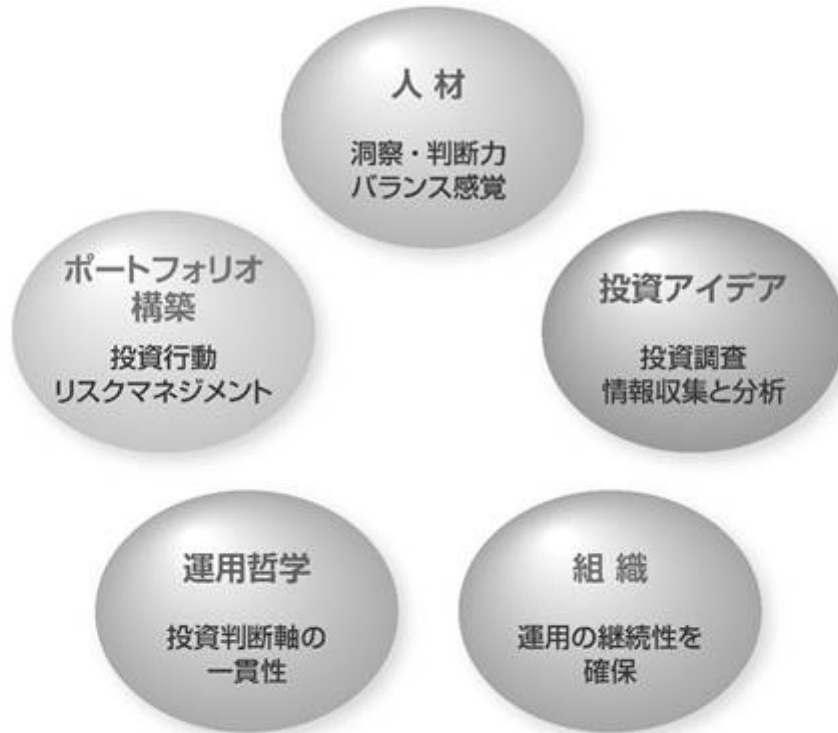
【ファンド運用の助言体制】



(注)上記の助言体制は、変更になる場合があります。

助言会社におけるファンド運用の助言にかかるプロセス

〔ファンド選定における着目点〕



(注) 上記の着目点については、見直しが行なわれる場合があります。

助言会社におけるファンド運用の助言にかかるプロセス

〔ファンド選定プロセス〕

ファンド運用戦略 ファンド運用戦略の構築、組入れ目的を踏まえた調査計画の立案



パフォーマンス分析 ファンドデータベース等より調査候補ファンドを抽出、分析



ファンド調査 運用会社に対する書面審査、訪問調査、運用評価

(2) 【投資対象】

<FW日本株式セレクト>

<FW日本債券セレクト>

<FW J-REITセレクト>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、指定投資信託証券、ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

前にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

<FW外国株式セレクト>

<FW外国株式EM+>

<FW外国債券セレクト>

<FW外国債券EM+>

<FW外国REITセレクト>

<FWコモディティセレクト>

<FWヘッジFセレクト>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、指定投資信託証券、ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

（FW日本株式セレクトのと同規定）

（FW日本株式セレクトの と同規定）

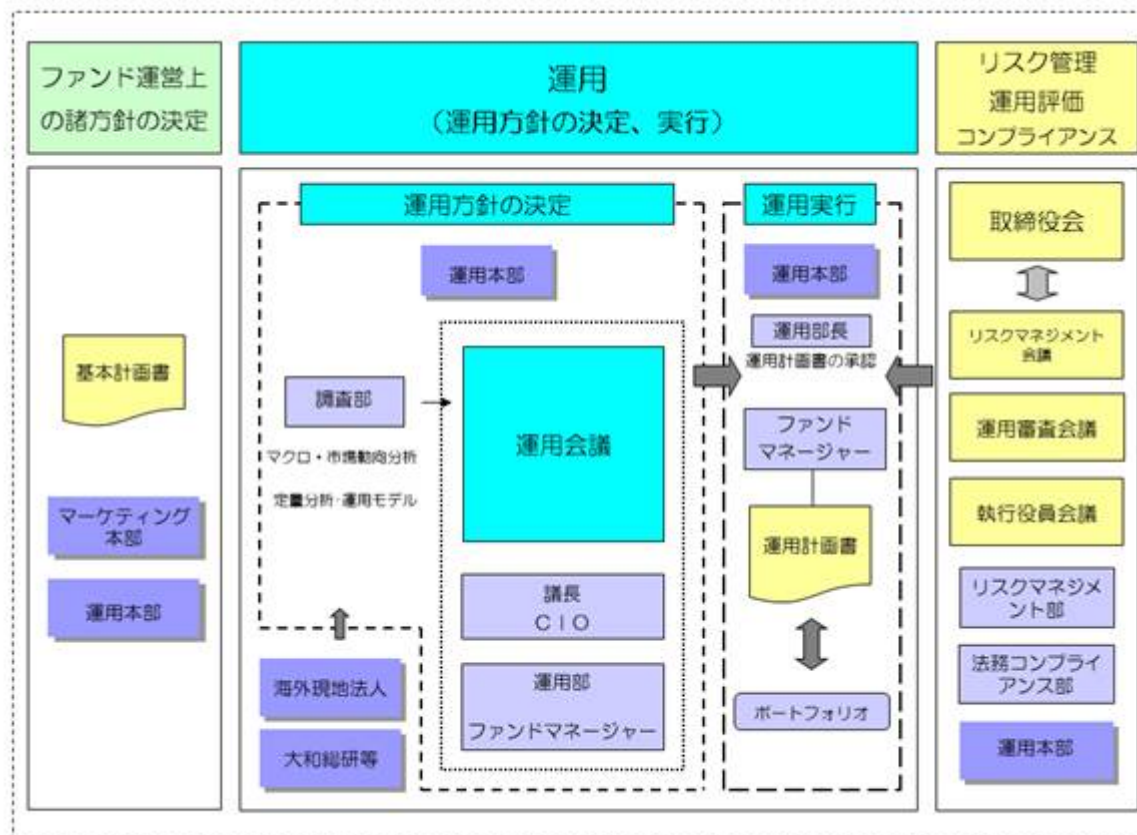
ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は、「 参考 指定投資信託証券の概要」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

<各ファンド共通>

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。なお、委託会社は、運用指図にあたっては、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの投資助言を受けます。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（2名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2020年6月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、基準価額の水準等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合および基準価額の水準によっては、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

<各ファンド共通>

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

<各ファンド共通>

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券（信託約款）

<FW日本株式セレクト>

<FW外国株式セレクト>

<FW外国株式EM+>

<FW日本債券セレクト>

<FW外国債券セレクト>

<FW外国債券EM+>

<FWヘッジFセレクト>

イ．委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券で、その約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが定められているものの時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超える投資の指図をすることができるものとします。

<上記以外の各ファンド>

（規定なし）

外貨建資産（信託約款）

<FW日本株式セレクト>

<FW日本債券セレクト>

<FW J-REITセレクト>

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

<上記以外の各ファンド>

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

< FW外国株式セレクト >

< FW外国株式EM+ >

< FW外国債券セレクト >

< FW外国債券EM+ >

< FW外国REITセレクト >

< FWコモディティセレクト >

< FWヘッジFセレクト >

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

< 上記以外の各ファンド >

（規定なし）

外国為替予約取引（信託約款）

< FW外国株式セレクト >

< FW外国株式EM+ >

< FW外国債券セレクト >

< FW外国債券EM+ >

< FW外国REITセレクト >

< FWコモディティセレクト >

< FWヘッジFセレクト >

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

< 上記以外の各ファンド >

（規定なし）

信用リスク集中回避（信託約款）

< FW J-REITセレクト >

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、100分の35を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委

託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<上記以外の各ファンド>

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

<各ファンド共通>

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 指定投資信託証券の概要

本項は、「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」が投資を行なう投資信託証券（指定投資信託証券）の投資態度、信託報酬、関係法人等について、2020年8月現在で各投資信託証券の運用会社から入手した情報をもとに記載したものであり、記載内容が変更となる場合があります。

今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合等があります。

- ・指定投資信託証券の委託会社等については、末尾の「指定投資信託証券の委託会社等について」をご参照下さい。
- ・指定投資信託証券の一部の受託会社について、信託事務処理の一部を他の信託銀行に再信託する場合があります。

・FW日本株式セレクト

-1. J Flag 中小型株ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して積極的に運用を行なうことを基本とします。</p> <p>わが国の金融商品取引所上場株式の中から、委託者が管理する「投資除外銘柄」以外の上場株式を主な投資対象とします。「投資除外銘柄」は、一定時点の東京証券取引所市場第一部上場の銘柄中、時価総額上位300銘柄程度とし、委託者が定期的に更新を行ない管理します。なお、「投資除外銘柄」への該当は、取得時に判断されます。</p> <p>運用の効率化をはかるため株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、原則としてファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券への投資は行いません。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p> <p>派生商品の利用はヘッジ目的に限定します。</p>

収益の分配	<p>収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、収益分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2011年2月10日当初設定)
決算日	毎年3月20日および9月20日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.902%(税抜0.82%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、運用報告書の作成費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	<p>委託会社: シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>受託会社: 三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

-2. T & D / マイルストーン日本株ファンド(F O F s 用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。</p> <p>ボトム・アップ・アプローチにより、株価が企業価値に比べ割安水準にあり、投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。</p> <p>ボトム・アップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析をもとにした個別銘柄の選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。</p> <p>株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>運用にあたっては投資顧問会社(マイルストーンアセットマネジメント株式会社)の助言を受けます。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用が行われないことがあります。</p>

主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。ただし、わが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券への投資は行いません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引はヘッジ目的に限定します。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限（2014年9月9日当初設定）
決算日	毎年4月25日(休業日の場合翌営業日)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年率0.825%（税抜0.75%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が投資信託財産から支払われます。</p> <p>なお、委託者の受ける報酬には、投資顧問会社に支払う投資顧問料（年率0.41%（税抜））を含みます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社：T & Dアセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社：三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-3. 大和住銀ニッポン中小型株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	日本中小型株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券

投資態度	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。</p> <p>徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、「成長の持続性等を考慮したファンダメンタルズ価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」に投資します。</p> <p>わが国の株式(マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>設定日からポートフォリオの構築までの期間、大量の追加設定・解約が発生したとき、資金動向、市況動向、残存元本等によっては、ならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>わが国の株式のうち中小型株を主要投資対象とします。</p> <p>徹底的なリサーチに基づくボトムアップ・アプローチにより、「成長の持続性等を考慮したファンダメンタルズ価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」に投資します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドを除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して収益の分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2015年3月9日当初設定)
決算日	毎年3月8日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.7425%(税抜0.675%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社:三井住友DSアセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-4. ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、独自のモデルに基づいた運用を行ない、信託財産の成長をめざします。</p> <p>当ファンドにおける独自のモデルとは、ポートフォリオの銘柄選定・ウェイト付けを個別企業のファンダメンタルズ(売上高、キャッシュフロー、利益などの財務指標)を用いて定量的に算出するモデルのことをいいます。</p> <p>株式の組入比率は通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>運用の効率化を図るため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2015年3月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2015年6月15日(休業日の場合翌営業日)まで)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.2541%(税抜0.231%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。

ファンドの 関係法人	委託会社:大和アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

-5. DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。以下、同じ。)
投資態度	<p>わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>運用にあたっては、企業調査に基づく個別銘柄選定(ボトムアップアプローチ)とマクロ環境や相場環境の変化等に注目した機動的な運用(トップダウンアプローチ)を併用します。</p> <p>個別銘柄の選定にあたっては、企業調査に基づくファンダメンタルズ分析に加え、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社独自の定量モデルも活用し、企業の成長力や株価のバリュエーション等の観点から、魅力度の高い銘柄を選定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p> <p>有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引の利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

収益の分配	経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
信託期間	無期限(2015年9月9日当初設定)
決算日	毎年2月12日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.5335%(税抜0.485%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:アセットマネジメントOne株式会社 受託会社:みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-6. 日本小型株フォーカス・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	このファンドは、「日本小型株フォーカス・マザーファンド」(以下、マザーファンドといたします。)への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じ、以下2点を目指します。 ファンダメンタル調査を通じて市場の非効率性を見出し、継続的に超過収益を得ることを目指します。 ボトムアップによる銘柄選択を主な源泉とした超過収益の獲得を運用目標とします。1銘柄当たりのウェイトの上限は10%とします。
マザーファンドの投資態度	ファンダメンタル調査を通じて市場の非効率性を見出し、継続的に超過収益を得ることを目指します。 ボトムアップによる銘柄選択を主な源泉とした超過収益の獲得を運用目標とします。1銘柄当たりのウェイトの上限は10%とします。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合に制限を設けません。 マザーファンドの受益証券を除く投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 為替予約は行いません。

収益の分配	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)の全額とします。 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.7425%(税抜0.6750%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:BNY Mellon Investment Management Japan株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	-
ベンチマークについて	-

-7. ダイワ成長株オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	ダイワ成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券

投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>(a) 大和アセットマネジメントのアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>(b) 銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none">イ. 相対的に利益成長力があると期待される企業ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業 <p>(c) ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組入れていくことを基本とします。</p> <p>(d) わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>(e) 株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>(f) TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
------	---

マザーファンドの投資態度	<p>主として、わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、今後の日本経済において成長が期待される国内企業およびグローバルな視点で成長が期待される国内企業に投資します。</p> <p>運用にあたっては、大和アセットマネジメントのアナリストおよび運用担当者による組織的な調査・分析に基づいて、中期的な成長性が期待される銘柄を選定します。</p> <p>銘柄の選定にあたっては、次の項目に着目して行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 相対的に利益成長力があると期待される企業 ロ. 自己変革によって利益成長が期待される企業 ハ. 将来性が期待される事業の展開をはかる企業</p> <p>ポートフォリオの組成にあたっては、証券取引所第一部上場株式以外の銘柄にも積極的に目を向けて組入れていくことを基本とします。</p> <p>わが国の株価指数先物取引等を信託財産の純資産総額の範囲内で利用することがあります。</p> <p>株式の実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）は、通常の状態では70%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限（2016年9月12日当初設定）
決算日	<p>毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）</p> <p>（第1計算期間は2017年6月15日まで）</p>
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.6831%（税抜 年0.621%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社：大和アセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社：三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。

ベンチマーク について	該当事項はありません。
----------------	-------------

-8. ニッセイJPX日経400アクティブファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接、株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	<p>ニッセイJPX日経400アクティブマザーファンドへの投資を通じて、実質的に成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>上記マザーファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>JPX日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとします。</p> <p>株式以外の資産(上記マザーファンドを通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、このファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として、成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>銘柄選定にあたっては、ROEの水準および変化、営業利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。</p> <p>個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。</p> <p>ポートフォリオ構築に際しては、ポートフォリオマネジャーが成長の実現性、市場環境、流動性、株価指標等を分析・評価し、組入銘柄・組入比率の決定を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>JPX日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとします。</p> <p>株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>
信託期間	無期限(2016年9月9日当初設定)
決算日	毎年1月25日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.693%(税抜0.63%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社: ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社
ベンチマーク	JPX日経インデックス400(配当込み)

ベンチマーク について	<p>JPX日経インデックス400は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される新しい株価指数です。JPX日経インデックス400は、株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所および株式会社日本経済新聞社が算出します。</p> <p>「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。</p> <p>「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「JPXグループ」および「日経」に帰属しています。</p> <p>当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。</p> <p>「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。</p> <p>「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
----------------	---

-9. リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主要投資対象	リサーチ・アクティブ・オープンF（適格機関投資家専用）と実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託であるリサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式に投資する場合があります。
投資態度	<p>わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式への投資に当たっては、厳選した業績成長企業群（今期あるいは来期の利益成長が期待できる企業や将来の収益成長が期待できる企業等）に中・長期的な視野から投資します。非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>株式への投資に当っては、厳選した業績成長企業群（今期あるいは来期の利益成長が期待できる企業や将来の収益成長が期待できる企業等）に中・長期的な視野から投資します。</p> <p>非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p> <p>なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>有価証券先物取引等は約款第27条の範囲で行ないます。</p> <p>スワップ取引は約款第28条の範囲で行ないます。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
収益の分配	<p>運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。</p>

信託期間	無期限(2001年8月28日当初設定)
決算日	毎年10月30日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.7095%(税抜0.645%)以内の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:野村アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数)
ベンチマークについて	TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

-10. 損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュース・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することもできます。

投資態度	<p>主として、S/J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス採用銘柄でかつ、当社の日本株式ユニバース構成銘柄より投資銘柄を選定します。</p> <p>独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスク管理を行いつつ最適なポートフォリオを構築し、Russell/Nomura Large Cap Valueインデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)を中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)や新株引受権証券および新株予約権証券(外貨建てを含みます。)等に投資する場合があります。</p> <p>株式(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。)の組入比率は原則として信託財産総額の50%超(高位に維持)を基本とします。なお、株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向、その他特殊な状況等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>原則としてRussell/Nomura Large Cap Value インデックス採用銘柄でかつ、当社の日本株式ユニバース構成銘柄より投資銘柄を選定します。</p> <p>独自の調査分析に基づいて算出した理論株価と市場価格を比較し、割安となっている銘柄に投資することを基本にリスク管理を行いつつ最適なポートフォリオを構築し、「Russell/Nomura Large Cap Valueインデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)」を中長期的に上回る運用成果を目指します。</p> <p>転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)や新株引受権証券および新株予約権証券(外貨建てを含みます。)等に投資する場合があります。</p> <p>株式(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式を含む。)の組入比率は原則として信託財産総額の50%超(高位に維持)を基本とします。なお、株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。</p>

主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
収益の分配	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	毎年3月25日(第1計算期間は、2018年3月26日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.5335%(税抜0.485%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社: SOMPOアセットマネジメント株式会社 受託会社: みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	Russell/Nomura Large Cap Value インデックス(配当を含むトータルリターンインデックス)
ベンチマーク について	Russell/Nomura Large Cap Value インデックスは、野村証券金融工学研究センターとFTSE Russell Indexes が共同で開発した日本株インデックスです。 Russell/Nomura Large Cap Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

-11. 日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	日本長期成長株集中投資マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入比率を引き下げられる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて主として日本の上場株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。マザーファンドにおいては、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、長期的な投資元本の成長を追求します。</p> <p>事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。</p> <p>投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドに日本株式の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、長期的な投資元本の成長を追求します。</p> <p>事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドに日本株式の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p> <p>収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2014年6月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日および12月15日(休業日の場合翌営業日)
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.10%の率を乗じて得た額
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.7095%(税抜 年率0.645%)を上限とします。 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 受託会社:みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

-12. ニッセイ日本株グロースファンド(F0Fs用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ国内グロース株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接、株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	<p>ニッセイ国内グロース株式マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内の成長が期待される株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>上記マザーファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>株式以外の資産(上記マザーファンドを通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>主として国内の成長が期待される株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。</p> <p>証券取引所上場株式および店頭登録銘柄を対象に、流動性・成長性等の定量的スクリーニングなどにより、投資候補銘柄群を絞り込みます。</p> <p>21世紀の成長企業群を「生活者」の視点から「3つのC」と捉え、「健全な生活 = Clean」、「創造的な生活 = Creative」、「快適な生活 = Comfortable」の創出に貢献する企業の株式を選別します。</p> <p>上記視点から選別した銘柄群に対し、企業訪問等による調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチに加え、独自性、展開力、株主価値の観点から、企業経営を全体的に評価する形で組入候補銘柄を厳選します。</p> <p>市場環境やバリュエーション等を勘案して組入銘柄を絞り込み、ポートフォリオを組成します。</p> <p>ファンドのリスク状況を随時モニターし、運用戦略との整合性を維持します。</p> <p>株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>株式以外の資産の組入比率は50%以下とします。</p> <p>株式の実質組入比率の維持のために、株価指数先物等を活用することがあります。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
信託期間	無期限(2019年9月6日当初設定)
決算日	毎年8月25日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.693%(税抜0.63%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-13. 国内高配当株フォーカス(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内高配当株フォーカス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とします。 銘柄選定にあたっては、配当利回りが相対的に高く、持続可能性が高いと判断される銘柄を選定し投資します。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 毎決算日に分配可能額の範囲内で、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。 ただし、委託者の判断により分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限(2020年3月10日当初設定)
決算日	毎年4月26日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2021年4月26日(休業日の場合翌営業日)まで)

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に0.4895%（税抜0.445%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社：三井住友DS アセットマネジメント株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

-14. グローバルX MSCIスーパーディビデンド-日本株式 ETF（注）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「MSCIジャパン・高配当セレクト25指数」の変動率に一致させることを目的とします。
主要投資対象	「MSCIジャパン・高配当セレクト25指数」（以下「対象指数」といいます。）採用銘柄（採用予定を含みます。）
投資態度	この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券に対する投資として運用を行ないます。 前項の基本方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行なうこと（有価証券指数等先物取引を利用することを含みます。）があります。 市況動向、資産規模等によっては、上記の運用が行なえないことがあります。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および不動産投資信託証券を貸付けることの指図をすることができます。 外貨建資産への直接投資は、行ないません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

収益の分配	収益の分配は、計算期間ごとに、信託財産について生じる配当、受取利息その他これらに類する収益の額の合計額から支払利子、信託報酬その他これらに類する費用の額の合計額を控除した額の全額について行ないます。
信託期間	無期限(2020年8月25日当初設定)
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各24日
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.429%(税抜0.39%)以内の率を乗じた額に株券貸借取引をした場合のその利益に対して55.0%(税抜50.0%)以内の率を乗じた額を加算して得た額とします。他に受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標(これに類する商標を含みます。)の使用料監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社:Global X Japan株式会社 受託会社:三菱UFJ信託銀行株式会社
ベンチマーク	MSCIジャパン・高配当セレクト25指数

ベンチマーク について	<p>本ファンドは、MSCI INC.(以下「MSCI」)、その関連会社、情報提供会社またはMSCI INDEXの編集または計算に関連するその他の第三者(総称して「MSCI当事者」)が支援、保証、売却または宣伝するものではありません。</p> <p>MSCI INDEXは、MSCIの専有財産です。</p> <p>MSCI およびMSCI INDEX の名称は、MSCI もしくはその関連会社のサービスマークであり、Global X Japan株式会社による特定の目的のための使用について許可されているものです。</p> <p>いかなるMSCI当事者も、発行会社、本ファンドのオーナー、またはその他の個人もしくは事業体に対して、ファンド投資一般、本ファンドへの投資、もしくはMSCI INDEXが対応する株式市場パフォーマンスを記録する能力に関して、明示・黙示を問わず一切の表明または保証を行いません。MSCIもしくは関連会社は、本ファンド、発行会社、本ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体とは無関係にMSCIが決定、構成、計算するMSCI INDEXに関する特定の商標、サービスマーク、商号のライセンサーです。</p> <p>いかなるMSCI当事者も、MSCI INDEXについて決定、構成または計算するにあたり、発行会社または本ファンドの所有者、またはその他のあらゆる個人または事業体のニーズを考慮する義務を負いません。</p> <p>いかなるMSCI当事者も、本ファンドの発行時期、価格、数量に関する決定、本ファンドの償還価格及び数式の決定及び算定に参加しておらず、且つその責任を負いません。</p> <p>さらに、いかなるMSCI当事者も、本ファンドの運営、マーケティング、またはオフリングに関連して、発行会社、本ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体に対して一切の義務または責任を負いません。</p> <p>MSCIは、MSCIが信頼できると考える情報源からMSCI INDEXの算出に使用するための情報を入手するものとしますが、いずれのMSCI当事者も、MSCI INDEXまたはそのデータの独創性、正確性、完全性について一切保証しません。MSCI当事者は、発行会社、ファンドのオーナー、その他の個人もしくは事業体がMSCI INDEXもしくはそのデータを使用して得る情報またはその結果に関して、明示・黙示の保証をしません。</p> <p>MSCI当事者は、MSCI INDEXもしくはそのデータについての、もしくはそれらに関連する誤り、省略、中断について一切の責任を負いません。</p> <p>さらに、MSCI当事者は、いかなる種類の明示・黙示の保証責任も負わず、MSCI INDEXもしくはそのデータに関して、商品性および特定目的への適合性に関する保証をここに明確に否認します。上記のいずれをも制限することなく、いかなるMSCI当事者も、直接、間接、特別、懲罰的、結果的な損害、及びその他の損害(逸失利益を含む)について、そのような損害の可能性について通知された場合においても、一切責任を負いません。</p>
----------------	---

・ F W外国株式セレクト

-1. ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ / アリアンツ・欧州グロース株式 マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接株式等に投資を行う場合があります。

投資態度	<p>主として、ニッセイ/アリアンツ・欧州グロース株式 マザーファンドへの投資を通じて、実質的に欧州の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>MSCI ヨーロッパ・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。</p> <p>上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として欧州の株式の中から、長期にわたり高い利益成長が期待できる企業に長期投資を行います。</p> <p>銘柄の選択にあたっては、利益やキャッシュフローの成長力、競争上の優位性や高い参入障壁などのクオリティおよびバリュエーションに着目し、流動性も勘案します。</p> <p>運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ GmbHに運用指図に関する権限(国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。)を委託します。</p> <p>MSCI ヨーロッパ・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとし、長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引およびデリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>
信託期間	無期限(2014年9月9日当初設定)
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.9086%(税抜0.826%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社:ニッセイアセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p> <p>マザーファンドの投資顧問会社:アリアンツ・グローバル・インベスターズGmbH</p>
ベンチマーク	MSCI ヨーロッパ・インデックス(円換算ベース)
ベンチマークについて	<p>MSCI ヨーロッパ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。</p>

-2. UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、主として日本を除くグローバル株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、マザーファンドへの投資を通じて、日本を除くグローバル株式に投資を行います。</p> <p>株式への投資にあたっては、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用を行い、特定のスタイルバイアスを持ちません。</p> <p>ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)*とします。</p> <p>マザーファンドの組入れについては高位を維持することを基本とします。</p> <p>信託財産のリスク軽減のため、デリバティブ取引を行うことがあります。</p> <p>資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>*MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）を委託会社が独自に円換算したものです。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>主として日本を除くグローバル株式に投資を行います。</p> <p>株式への投資にあたっては、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用を行い、特定のスタイルバイアスを持ちません。</p> <p>ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)*とします。</p> <p>信託財産のリスク軽減のため、デリバティブ取引を行うことがあります。</p> <p>UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>*MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）を委託会社が独自に円換算したものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。))および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。))等の合計額とします。</p> <p>収益分配金額は、の範囲内で、委託者が市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2017年3月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.9075%(税抜0.825%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社:UBSアセット・マネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p> <p>マザーファンドの投資顧問会社:UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド</p>

ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
ベンチマークについて	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)を委託会社が独自に円換算したものです。

-3. ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界(日本を含む、以下同じ)の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)
投資態度	<p>主として、世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式等にはDR、REITおよび新株予約権証券を含みます。</p> <p>世界の企業の中から、主として景気サイクルに影響されにくい安定した事業運営を続ける企業の株式等に投資します。</p> <p>株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、運用委託資産の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2017年3月9日当初設定)
決算日	毎年6月15日(第1計算期間は2017年6月15日まで)(休業日の場合翌営業日)

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.0681%（税抜0.971%）以内の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：大和アセットマネジメント株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 投資顧問会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-4. コクサイ計量株式ファンド（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	コクサイ計量株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入比率を引き下げる場合もあります。)</p> <p>信託財産は、マザーファンドを通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、株式への実質投資割合(有価証券先物取引およびインデックス連動型上場投資信託等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。</p> <p>マザーファンドは、計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)を運用上のベンチマークとします。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・エル・ピーに株式および為替の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>投資状況に応じ、マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>信託財産は、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、株式への投資割合(有価証券先物取引およびインデックス連動型上場投資信託証券等を含みます。)は、原則として高位に保ちます。</p> <p>計量分析を用いて投資対象のリターン予測を行うと同時に、ポートフォリオのリスク・リターン特性の最適化プロセスを経ることによりリスク管理を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。</p> <p>MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)を運用上のベンチマークとします。</p> <p>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに株式および為替の運用(デリバティブ取引等に係る運用を含みます。)の指図に関する権限を委託します。</p> <p>市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。</p> <p>収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.5775%(税抜 年率0.525%)を上限とします。</p> <p>他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)
ベンチマークについて	<p>MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込、円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されているインデックスを円換算したものです。</p> <p>また、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.の知的財産であり、「MSCI」はMSCI Inc.のサービスマークです。</p>

-5. ニッセイ/インターミッド・グローバル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
----	-----------

運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ/インターミッド・グローバル株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	<p>主として、ニッセイ/インターミッド・グローバル株式マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を除く世界の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み・円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。</p> <p>上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として日本を除く世界の株式の中から、利益成長の長期的な継続が期待できる企業に投資を行います。</p> <p>銘柄の選択にあたっては、競争優位性や経営力などのクオリティ、利益やフリーキャッシュフロー創出力の継続性およびバリュエーションに着目します。</p> <p>運用にあたっては、Intermede Investment Partners Limited に運用指図に関する権限(国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。)を委託します。</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み・円換算ベース)をベンチマークとし、中長期的な観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引およびデリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>
信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.9031%(税抜0.821%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社: ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社: Intermede Investment Partners Limited
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み・円換算ベース)
ベンチマーク について	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

-6. 米国グロース株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国グロース株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、米国グロース株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国株式(ADRを含む)に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として、米国株式(ADRを含む)に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。</p> <p>株式の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ベビー・ファンドのみを取得させることを目的とするものです。</p> <p>ルーミス・セイレス・カンパニー・エル・ピーに、運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券(金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。))な投資信託証券をいいます。))を除きます。))への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>

信託期間	無期限(2018年3月8日当初設定)
決算日	毎年3月10日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2019年3月10日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。 200億円以下の部分 年率0.6776%(税抜0.616%) 500億円超の部分 年率0.5731%(税抜0.521%) 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社:ナティクス・インベストメント・マネージャーズ株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社:ルームス・セイレス・カンパニー・エル・ピー
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません

-7. LM・QSグローバル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	当ファンドは、主に「LM・QSグローバル株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	LM・QSグローバル株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	「LM・QSグローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指します。 「LM・QSグローバル株式マザーファンド」受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。 資金動向や市場動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

マザーファンドの投資態度	<p>主として、日本を除く世界各国の金融商品取引所に上場している株式及び不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行います。</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込、ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果を目指します。ただし、この目標の達成を約束するものではありません。</p> <p>ファンダメンタル要因を含む各種株価形成要因をクオンツ手法によって多面的に分析し、個別銘柄の投資魅力度を順位付けることによって銘柄選択を行い、規律ある運用プロセスによるポートフォリオを構築します。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、ヘッジ目的に限定して行うものとします。</p> <p>資金動向や市場動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>QSインベスターズ・エルエルシーに、運用の指図に関する権限を委託します。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約券証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約券証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券及び上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。)及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。</p>
信託期間	無期限(2018年9月7日当初設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日。第1計算期間は2019年4月15日まで)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.561%(税抜0.510%)の率を乗じて得た額とします。他に組入有価証券売買時の売買委託手数料等、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。純資産総額の年率0.05%を合計上限額とします。)が信託財産から支払われます。</p>

ファンドの 関係法人	委託会社:レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社:QSインベスターズ・エルエルシー
ベンチマーク	MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込、ヘッジなし・円ベース)
ベンチマーク について	MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.の財産であり、その著作権はMSCI Inc.に帰属します。

-8. GIM米国大型バリューストックファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	「GIM米国大型バリューストックマザーファンド(適格機関投資家専用)」の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	主として、マザーファンドの受益証券に投資します。 外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)およびみなし保有外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
マザーファンドの 投資態度	主要投資対象は、マザーファンドの運用委託先が、米国の大型・中型株式に該当すると判断する有価証券とします。 上記の主要投資対象のほか、上記の有価証券を主要投資対象とする外国投資信託または外国投資法人にかかる投資信託証券に投資することもあります。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以下とします。 有価証券についての有価証券関連デリバティブ取引、有価証券関連デリバティブ取引以外のデリバティブ取引、ならびに信託約款に定める有価証券にかかる取引(以下あわせて「デリバティブ取引等」といいます。)を行う場合(マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。)は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量(以下「市場リスク量」といいます。)が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式(バリューストック・アット・リスク方式)による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める、一の者に対する「株式等エクスポージャー」、「債券等エクスポージャー」および「デリバティブ等エクスポージャー」それぞれの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれで10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整するものとします。

収益の分配	<p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金等の合計額とします。</p> <p>収益分配金の分配方針 委託会社は、上記の分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2018年9月6日当初設定)
決算日	8月5日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、前日終了時点の信託財産の純資産総額に、それぞれ以下の年率を乗じて得た金額の合計額とします。</p> <p>純資産総額が25億円以下の部分 年0.6831%(税抜0.621%) 純資産総額が25億円超の部分 年0.5181%(税抜0.471%) 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの運用委託先:J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-9. ダイワ/ウエリントン欧州株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、優先株式およびDR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。

投資態度	<p>主として、欧州の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>株式等にはREIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。</p> <p>投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析およびバリュエーション分析を行ない、逆張り投資の観点から、市場での評価の改善が期待できる欧州の株式等を選択し分散投資します。</p> <p>株式等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2019年3月11日当初設定)
決算日	毎年5月14日(第1計算期間は2019年5月14日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.9581%(税抜0.871%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社:大和アセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p> <p>投資顧問会社:ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の株式
投資態度	<p>主として、日本を含む世界の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>株式等にはREIT、ETF、新株予約権証券および転換社債を含みます。</p> <p>投資にあたっては、企業の財務状況および収益性ならびに株式等の流動性等の観点から、定量的および定性的に投資候補銘柄を選別します。</p> <p>投資候補銘柄の中から、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づき組入銘柄を決定し、国・地域や業種の分散を勘案したポートフォリオを構築します。</p> <p>株式等の運用にあたっては、GQGパートナーズ・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2019年9月12日当初設定)
決算日	<p>毎年5月14日(休業日の場合翌営業日)</p> <p>(第1計算期間は2020年5月14日まで)(休業日の場合翌営業日)</p>
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年1.0131%(税抜0.921%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社:大和アセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p> <p>投資顧問会社:GQGパートナーズ・エルエルシー</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-11. バリュートナーズ高配当株式ファンド(香港籍、米ドル建)

形態	外国投資信託 / 香港籍、米ドル建
運用の基本方針	主としてアジア市場の好配当の株式や高利回りの債券に投資することにより、安定的な収益の確保を目指しています。
主要投資対象	アジア各国における上場株式を主な投資対象とします。
投資態度	<p>特に高い配当利回りを持つアジア域内の株式への投資に焦点を当てつつ、安定的なリターンを得ることをめざします。ボトムアップの投資方法を通じて、企業の投資価値を見極め、ポテンシャルのある企業の選別が可能となります。</p> <p>ファンドの投資目的を達成するため、バリュー投資戦略とボトムアップのアプローチを取り入れています。</p> <p>ポートフォリオの銘柄を短期の値動きではなく、長期的なリターンを狙うバイ・アンド・ホールド投資手法を採用しています。株式などの投資資産を長期間に渡って持ち続けることで、投資対象が本来持つ成長性を捉えたり、長期的な利益を獲得したりすることにより、投資成果を大きく上げることを目標としています。</p>
主な投資制限	<p>ファンドマネージャーは、低格付(最大30%)の債券や有価証券に投資することができます。</p> <p>ファンドの組み入れ資産は、現預金、短期国債・預金証書・銀行の引受といった短期債券およびその他の固定利付証券を含むことができます。さらに、現金または現金同等物を保有することもできます。</p> <p>当ファンドは、上海・香港ストックコネク(上海・香港の両証取が相互に上場株式の売買注文を取り次ぐ「滬港通」)を通じて中国A株式市場に直接投資することができます。深セン・香港ストックコネク(深セン・香港の両証取が相互に上場株式の売買注文を取り次ぐ「深港通」)を通じて中国A株式市場に直接投資することができます。また、中国A株アクセス商品(「CAAP」)を通じて中国A株市場に間接的に投資することもできます。</p> <p>中国A株式への投資額上限はポートフォリオのNAV20%とします。また単一CAAP発行体によって発行されたCAAPsに投資する上限はポートフォリオのNAVの10%とします。また、中国B株式への投資額はポートフォリオNAVの0～20%の間とします。</p> <p>補助的な投資としては、商品取引、先物取引、オプション、預託証券、ワラント、転換社債にも投資することができます。またリスクをヘッジする目的に、インデックスと通貨スワップおよび為替予約に投資することも認められます。ただし、当ファンドは資産担保証券(資産担保コモーション・ペーパーを含む)に投資することができません。</p>
収益の分配	分配金が自動的に再投資されます。(累積投資型)
信託期間	無期限(2002年9月2日当初設定)
決算日	毎年12月31日

管理報酬等	信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額 運用報酬等:1.25% 実績報酬:あらかじめ決められた純資産総額の増加部分に対して15%を実績報酬料金とします。
ファンドの関係法人	投資運用会社: Value Partners Hong Kong Limited 副投資顧問会社: 該当なし 管理事務代行会社: HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited 保管会社: HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited
ベンチマーク	インデックスに追随しない脱市場投資(BMA)手法を採用しているものの、MSCI AC Asia (ex-Japan) Indexを参考にしています。
ベンチマークについて	MSCI AC Asia (ex-Japan) Indexは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

-12. ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV / グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド

形態/表示通貨	ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人/円建
運用の基本方針	主として世界株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	新興国および日本を含む世界の上場会社の普通株式および、優先株、新株予約権付社債、ADR等の関連証券を主要投資対象とします。
投資態度	投資対象ファンドを通じて、 新興国および日本を含む世界株式の中で、成長性の高いと思われる企業の株式を中心に分散投資を行います。 主として、上場会社の普通株式および、優先株、新株予約権付社債、ADR等の関連証券へ投資をします。 銘柄選択に関しては、個別企業分析により判断します。個別企業分析にあたっては、 ティール・ロウ・プライスのアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、個別の企業の信用分析と現地のポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。

主な投資制限	<p>上場企業の株および株関連証券への投資はファンド純資産の70%以上とします。 債券および短期金融市場商品への投資はファンド純資産の30%以下とします。 1発行体の株式保有はファンド純資産の10%以下とします。 1発行体の短期金融市場商品保有はファンド純資産の10%以下とします。 1発行体の証券保有は株、債券など全て合算でファンド純資産の35%以下とします。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定せず、ファンドの効率運用のために用いることがあります。</p>
収益の分配	収益の分配は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
管理報酬等	<p>信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額 運用報酬等:0.75% 事務代行費用等:最大0.10% その他外国投資法人にかかる租税、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支払われます。</p>
ファンドの 関係法人	<p>管理会社:ティー・ロウ・プライス(ルクセンブルグ)マネジメント S.a.r.l. 運用会社:ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 管理事務代行会社:JPモルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

-13. グローバル ESG 経営企業 ETF

形態	米国籍外国上場投資信託/米ドル建
運用の基本方針	Concinnity Conscious Companies Index(以下、対象指数という。)への動きに連動した投資成果をめざします。
主要投資対象	米国の株式
投資態度	原則として、米国上場の株式に投資し、対象指数への動きに連動した投資成果をめざします。
主な投資制限	純資産の80%以上を対象指数の構成銘柄に投資します。
収益の分配	あり
信託期間	無期限(2016年7月11日当初設定)
決算日	毎年11月30日

管理報酬等	管理報酬：0.43% 設定・交換手数料：750米ドル
ファンドの 関係法人	投資アドバイザー：Global X Management Company LLC. 保管会社：Brown Brothers Harriman & Co. トラスティ：Stradley Ronon Stevens & Young, LLP アドミニストレーター：SEI Investments Company
ベンチマーク	Concinnity Conscious Companies Index
ベンチマーク について	該当事項はありません。

ファンドの日本語名称が変更となっております。（（変更前）グローバル・X・コンシャス・カンパニーズETF）

. F W外国株式 E M+

-1. ~ -6.は、 -1. ~ -6.に同じ

-7. ニッセイ / コムジェスト・新興国グロース株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ / コムジェスト・新興国グロース株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接株式等に投資を行う場合があります。
投資態度	主として、ニッセイ / コムジェスト・新興国グロース株式マザーファンドへの投資を通じて、実質的に新興国の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。 上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	主として新興国の企業が発行する株式等を中心に投資を行います。 徹底したファンダメンタル分析に基づいて、高い利益成長が期待される企業を中心に個別銘柄を選定します。 運用にあたっては、コムジェスト S . A. に運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の指図に関する権限を除きます。）を委託します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2018年3月7日当初設定)
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率1.2551%（税抜1.141%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：ニッセイアセットマネジメント株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社：コムジェストS.A.
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-8. ~ -12. は、 -7. ~ -11. に同じ

-13. フィデリティ・ファンズ インスティテューショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド

形態/表示通貨	ルクセンブルグ籍証券投資法人/日本円建
運用の基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
主要投資対象	主として、中南米、東南アジア、アフリカ、東欧(ロシアを含む)および中東を含む急速な経済成長を遂げている国々の企業が発行する株式に投資を行いません。
投資態度	1) ファンドはその純資産において直接的に中国A株、及びB株にも投資をすることができます。 2) 参照指数はMSCIエマージング・マーケット・インデックスですが、インデックスに含まれない国・地域、及び企業に投資を行うこともあります。 3) 当ファンドは、運用部長主催の運用部内ミーティングを持ち、ポートフォリオのレビューを定期的に行います。
収益の分配	なし
信託期間	無期限
決算日	毎年4月末
管理報酬等	管理報酬:0.80% ・その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
ファンドの関係法人	投資運用会社: FILファンド・マネジメント・リミテッド(バミューダ) 管理会社: FIL・インベストメント・マネジメント(ルクセンブルグ) エス・エイ 管理事務代行会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ) エス・シー・エイ
参照指数	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み)
参照指数について	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、新興国を投資対象とするグローバル株式のパフォーマンス測定を目的とする時価総額加重指数です。MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

-14. マン・ファンズ・ピーエルシー/マン・ニューメリック・エマージング・マーケット・エクイティ

形態	アイルランド籍の外国投資法人/円建
運用の基本方針	主として、新興国の株式に投資することにより、MSCI エマージング・マーケット・インデックスを上回る投資成果をあげることがを追求します。
主要投資対象	新興国の株式や株式関連の派生商品を主な投資対象とします。
投資態度	主として、新興国の株式に投資することにより、MSCIエマージング・マーケット・インデックスを上回る投資成果をあげることがを追求します。 銘柄選択においてはニューメリックが自社開発した定量運用モデルを用います。 資金動向や市況動向等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	有価証券(現物に限ります)の空売りは行いません。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 流動性に欠ける資産の組入れは10%以下とします。 他の集团的投資スキームへの投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。
収益の分配	原則として分配は行いません。
信託期間	無期限 (2015年2月10日当初設定 Class I USD)
決算日	毎年12月31日
管理報酬等	信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額 運用報酬等:0.85% 事務代行費用等:最大0.30% その他外国投資法人に関する租税、設立費用・登録料、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支払われます。
ファンドの関係法人	管理会社:マン・アセット・マネジメント(アイルランド)リミテッド 運用会社:ニューメリック・インベスターズ・エルエルシー 管理事務代行会社:BNY メロン・ファンド・サービズ(アイルランド)ディーエーシー
ベンチマーク	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み)
ベンチマークについて	MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

-15. ~ -16. は、 -12. ~ -13. に同じ

. FW日本債券セレクト

-1. マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主としてわが国の公社債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	主としてマニユライフ日本債券アクティブ・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなど短期金融商品等に直接投資する場合があります。
投資態度	マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。 NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債(ユーロ円債を含む)のうち、主として投資適格債券に実質的に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 マザーファンドの受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
マザーファンドの投資態度	NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、円建て公社債(ユーロ円債を含む)のうち、主として投資適格債券に投資することによって、中長期的に同指標を上回る運用を目指します。 運用の効率化をはかるため、債券先物取引やクレジット・デリバティブ取引等のデリバティブ等を利用することがあります。 公社債の組入れ比率は原則として高位を維持します。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
主な投資制限	債券への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等の直接利用は行いません。 信用取引、空売り、有価証券の貸付・借入れは行いません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券を除く)への投資は行いません。
収益の分配	分配対象額の範囲 繰越控除分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配対象額についての分配方針 分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。
信託期間	無期限(2011年3月8日当初設定)

決算日	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額500億円以内 年0.33% (税抜0.30%) ・純資産総額500億円超1,000億円以内部分 年0.275% (税抜0.25%) ・純資産総額1,000億円超部分 年0.2145% (税抜0.195%) <p>ほかに監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社: マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合
ベンチマークについて	<p>NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社の金融工学等研究部門が発表しているわが国の債券市場全体の動向を反映する投資収益指数(パフォーマンス)で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI総合は、同社の知的財産であり、同指数に関する一切の権利は同社に帰属します。野村証券株式会社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。</p>

-2. 明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。このほか、国債先物取引、国債先物オプション取引、選択権付債券売買取引(国債店頭オプション取引)、金利先物取引、円金利スワップ取引、クレジット・デリバティブ取引等を行います。
投資態度	<p>「NOMURA-BPI総合」をベンチマークとして信託財産の成長を目指します。</p> <p>投資対象は、国債、地方債および特別の法律により法人の発行する債券ならびに委託会社が別に定める格付会社のいずれかより取得時においてBBB格以上の格付けを有する債券およびそれと同等の信用度を有すると判断した債券に加え、国債先物取引、国債先物オプション取引、選択権付債券売買取引、金利先物取引、円金利スワップ取引およびクレジット・デリバティブ取引等とします。</p> <p>マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等を勘案して、ポートフォリオの見直しを随時行います。</p> <p>デリバティブ取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。</p>

主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、行いません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
信託期間	無期限（2015年9月9日当初設定）
決算日	毎年2月26日および8月26日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、純資産総額に対して年0.308%（税抜0.28%）以内とします。前の信託報酬率は、毎月10日（休業日の場合翌営業日）における新発10年固定利付国債の利回り（日本相互証券株式会社発表の終値、未発表の場合は直近終値）に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。</p> <p>（新発10年固定利付国債の利回りが）</p> <p>イ．1%未満の場合 ……年0.198%（税抜0.18%）</p> <p>ロ．1%以上の場合 ……次に定める率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額500億円未満 ……年0.308%（税抜0.28%） ・純資産総額500億円以上1,000億円未満部分 ……年0.253%（税抜0.23%） ・純資産総額1,000億円以上部分 ……年0.198%（税抜0.18%） <p>他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	委託会社：明治安田アセットマネジメント株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA - BPI(総合)
ベンチマークについて	NOMURA - BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村証券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA - BPIは、野村証券の知的財産です。野村証券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。

-3. 国内債券スイッチング戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家私募）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の国債

投資態度	<p>主としてわが国の国債に投資を行い、安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>運用にあたっては、残存期間20年程度以下の年限で構成されるラダー型国債ポートフォリオの組み入れを高位とすることを基本としつつ、金利上昇が予測される局面では短期国債や短期金融資産などの低リスク資産の配分比率を高めることにより、金利上昇時の値下がりリスクを抑制することを目指します。</p> <p>ラダー型国債ポートフォリオおよび低リスク資産への配分比率の決定は、原則として、所定の運用モデル等に基づき行います。</p> <p>当ファンドの資金動向、市況動向等によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得したものに限り、</p> <p>投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2015年9月8日当初設定)
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)

管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.374%（税抜0.34%）以内とします。</p> <p>前の信託報酬率は、毎月10日時点（休業日の場合翌営業日）（当初設定日から2015年10月10日（休業日の場合翌営業日）までの期間については当初設定日の前営業日）における新発10年国債の利回り（日本相互証券株式会社の終値）に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。</p> <p>（新発10年国債の利回りが）</p> <p>イ. 2%未満の場合 ...年率0.1980%（税抜0.18%）</p> <p>ロ. 2%以上3%未満の場合 ...年率0.2420%（税抜0.22%）</p> <p>ハ. 3%以上4%未満の場合 ...年率0.2860%（税抜0.26%）</p> <p>ニ. 4%以上5%未満の場合 ...年率0.3300%（税抜0.30%）</p> <p>ホ. 5%以上の場合 ...年率0.3740%（税抜0.34%）</p> <p>他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの 関係法人	<p>委託会社：アセットマネジメントOne株式会社</p> <p>受託会社：みずほ信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

-4. ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - （FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ日本国債 - ラダー20 - マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。</p> <p>ただし、国債の利回り状況によっては各残存期間の全てに投資するとは限りません。このため、各残存期間の投資金額が同程度とならない場合があります。</p> <p>運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、国債およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>主として、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。</p> <p>わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長20年程度までの国債を、残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。</p> <p>ただし、国債の利回り状況によっては各残存期間の全てに投資するとは限りません。このため、各残存期間の投資金額が同程度とならない場合があります。</p> <p>運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、国債の組入総額ならびに債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものにのみかぎります。</p> <p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2016年3月9日当初設定)
決算日	毎年3月15日(第1計算期間は、2017年3月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.3201%(税抜0.291%)以内とします。</p> <p>前の信託報酬率は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から2016年3月10日(休業日の場合翌営業日)までの期間については当初設定日の前営業日)における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。</p> <p>(新発10年国債の利回りが)</p> <p>イ. 2%未満の場合 ...年率0.1441%(税抜0.131%)</p> <p>ロ. 2%以上3%未満の場合 ...年率0.1881%(税抜0.171%)</p> <p>ハ. 3%以上4%未満の場合 ...年率0.2321%(税抜0.211%)</p> <p>ニ. 4%以上5%未満の場合 ...年率0.2761%(税抜0.251%)</p> <p>ホ. 5%以上の場合 ...年率0.3201%(税抜0.291%)</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社:大和アセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-5. ネオ・ジャパン債券ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	ネオ・ジャパン債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>(イ)組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB - 以上またはムーディーズでBaa3以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託者が同等の信用力があると判断するものを含みます。)とします。</p> <p>債券への投資に代えて、CDS取引を利用することがあります。</p> <p>(ロ)債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>(ハ)運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、マザーファンドの信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

マザーファンドの投資態度	<p>主として、わが国の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。</p> <p>組入れる債券(国債を除きます。)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上(R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託者が同等の信用力があると判断するものを含みます。)とします。</p> <p>債券への投資に代えて、CDS取引を利用することがあります。</p> <p>債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、債券先物取引等の売建玉の時価総額が債券の組入総額を超えることがあります。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2014年11月14日当初設定)
決算日	毎年6月15日(第1計算期間は2015年6月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、純資産総額に対して年率0.374%(税抜0.34%)以内とします。</p> <p>前の信託報酬率は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から2014年12月10日(休業日の場合翌営業日)までの期間については当初設定日の前営業日)における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。</p> <p>(新発10年国債の利回りが)</p> <p>イ. 2%未満の場合.....年率0.198%(税抜0.18%)</p> <p>ロ. 2%以上3%未満の場合...年率0.242%(税抜0.22%)</p> <p>ハ. 3%以上4%未満の場合...年率0.286%(税抜0.26%)</p> <p>ニ. 4%以上5%未満の場合...年率0.330%(税抜0.30%)</p> <p>ホ. 5%以上の場合.....年率0.374%(税抜0.34%)</p>

ファンドの 関係法人	委託会社:大和アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマーク について	該当事項はありません。

-6. 大和住銀日本債券アクティブファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本債券アクティブ2・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	日本債券アクティブ2・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測およびクレジット判断等に基づきアクティブに運用を行います。 NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの 投資態度	わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測およびクレジット判断等に基づきアクティブに運用を行います。 NOMURA-BPI 総合指数をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資は、行ないません。 外貨建資産への実質投資は、行ないません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 毎決算日に分配可能額の範囲内で、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。 分配可能額が少額な場合は分配を行わない場合があります。
信託期間	無期限(2017年9月8日当初設定)
決算日	毎年3月7日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	純資産総額に対して年率0.374%(税抜0.34%)以内 他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの 関係法人	委託会社:三井住友DSアセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	NOMURA-BPI(総合)

ベンチマーク について	NOMURA-BPI(野村ボンド・パフォーマンス・インデックス)(総合)とは、野村証券が公表する日本の 公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村証券の知 的財産です。野村証券は、当ファンドの運用成績等に関し、一切責任ありません。
----------------	--

-7. リソな日本債券ファンド・コア・アクティブ（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	RAM日本債券コア・アクティブマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券 を主要投資対象とします。(なお、国内の債券に直接投資することがあります。)
投資態度	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、ベンチマークであるNOMURA - BPI 総合に採用されている国内の債券に投資し、NOMURA - BPI総合を中長期的に上回る 投資成果を目指します。なお、NOMURA - BPI総合で採用されていない債券(ユーロ円 債を含む)に投資することがあります。</p> <p>マクロ経済動向や金融市場の分析を基に、将来の金融・財政政策等を予想し、金利およ びクレジットスプレッドの方向性を予測することによって、NOMURA - BPI総合に対する 超過収益の獲得を目指します。</p> <p>債券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水 準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上 記のような運用ができない場合があります。</p>
マザーファンドの 投資態度	<p>主として、ベンチマークであるNOMURA - BPI総合に採用されている国内の債券に投 資し、NOMURA - BPI総合を中長期的に上回る投資成果を目指します。なお、NOM URA - BPI総合で採用されていない債券(ユーロ円債を含む)に投資することがありま す。</p> <p>マクロ経済動向や金融市場の分析を基に、将来の金融・財政政策等を予想し、金利およ びクレジットスプレッドの方向性を予測することによって、NOMURA - BPI総合に対する 超過収益の獲得を目指します。</p> <p>債券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす 水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、 上記のような運用ができない場合があります。</p>

主な投資制限	<p>株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。</p>
信託期間	無期限(2018年6月21日当初設定)
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬率については、毎計算期間開始日の前月の最終営業日における日本相互証券株式会社発表の新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて、以下の率とします。</p> <p>(新発10年固定利付国債利回り(終値)が)</p> <p>イ) 1%未満の場合 年率0.209%(税抜0.190%)</p> <p>ロ) 1%以上の場合 年率0.319%(税抜0.290%)</p>

ファンドの 関係法人	委託会社:りそなアセットマネジメント株式会社 受託会社:株式会社S M B C 信託銀行
ベンチマーク	NOMURA-BPI総合
ベンチマーク について	「NOMURA - BPI総合」は、野村證券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で一定の組入基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。NOMURA - BPI総合の知的財産権とその他の一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。野村證券株式会社は、NOMURA - BPI総合指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

-8. デンマーク・カバード債ファンド (F0Fs用) (為替ヘッジあり / 適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	不動産担保ローン担保とするデンマーク・クローネ建てのカバード債(以下「デンマーク・カバード債」といいます。)
投資態度	主として、デンマーク・カバード債に投資し、デンマーク・カバード債市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限り、 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。
信託期間	無期限(2020年3月12日当初設定)
決算日	毎年2月20日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2021年2月20日(休業日の場合翌営業日)まで)

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.2981%(税抜0.271%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

．外国債券セレクト

-1. LM・ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	当ファンドは、主に「LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に日本を除く世界の公社債に実質的に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。
主要投資対象	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 LM・ブランディワイン外国債券マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの投資態度	主に、日本を除く世界の公社債に投資します。 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、通貨見通しに基づいて相対的に魅力があると判断される通貨に、為替予約取引等を通じて資産配分することがあります。 取得時において、原則として1社以上の格付機関から投資適格(BBB-/Baa3以上)の長期格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債に投資します。 運用の指図に関する権限をブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに委託します。

主な投資制限	<p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の転換社債等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 為替予約の利用及びデリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。)及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。</p>
信託期間	無期限(2014年3月10日当初設定)
決算日	毎年3月15日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2015年3月16日まで)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.418%(税抜0.38%)の率を乗じて得た額とします。他に組入有価証券売買時の売買委託手数料等、その他諸費用(監査費用、印刷等費用、受益権の管理事務費用等。純資産総額の年率0.05%を合計上限額とします。)が信託財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>委託会社: レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社 マザーファンドの投資顧問会社: ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-2. ダイワ欧州債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
----	-----------

運用の基本方針	投資成果をFTSE欧州世界国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の債券
投資態度	<p>主として、欧州の債券に投資し、投資成果をFTSE欧州世界国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2014年9月10日当初設定)
決算日	毎年6月15日(第1計算期間は、2015年6月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.308%(税抜0.28%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	FTSE欧州世界国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)
ベンチマークについて	FTSE欧州国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE FixedIncome LLC が有しています。

-3. ダイワ米国債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	投資成果をFTSE米国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の債券
投資態度	<p>主として、米国の債券に投資し、投資成果をFTSE米国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものに限り、株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2016年3月9日当初設定)
決算日	毎年3月15日(第1計算期間は、2017年3月15日まで)(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.2981%(税抜0.271%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	FTSE米国債インデックス(5年超・ヘッジなし・円ベース)
ベンチマークについて	FTSE米国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

-4. ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
----	-----------

運用の基本方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. 欧州の債券 2. 金融商品取引所上場の債券先物取引および債券先物オプション取引
投資態度	<p>主として、欧州の政府、欧州の政府関係機関、欧州の企業、欧州の国際機関が発行する債券に投資するとともに、欧州の債券先物取引、欧州の債券先物オプション取引を活用することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>先物取引等の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額は、信託財産の純資産総額の200%程度を上限とします。なお、オプション取引は先物に換算するものとします。</p> <p>投資対象とする銘柄は、取得時において投資適格(ムーディーズでBaa3以上またはS & PもしくはフィッチでBBB - 以上)の格付けを有するものとします。</p> <p>デュレーション、イールドカーブ、クレジットスプレッド、国別構成、通貨別構成、債券セクター別構成等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>投資成果の向上を図るため、為替予約取引をヘッジ目的以外で行なうことがあります。</p> <p>外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使等により取得したものにのみかぎります。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2016年9月12日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日) (第1計算期間は2017年6月15日まで)
管理報酬等	信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に年0.4851%(税抜年0.441%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社: 大和アセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社: 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>投資顧問会社: デカ・インベストメントGmbH</p>

ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-5. ダイワ中長期世界債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	投資成果をFTSE世界国債インデックス（除く日本、5年超、ヘッジなし、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界債券5年超インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券
投資態度	<p>主として、マザーファンドの受益証券を通じて、外国の債券に投資し、投資成果をFTSE世界国債インデックス（除く日本、5年超、ヘッジなし、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>マザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、マザーファンドにおいて、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として、外国の債券に投資し、投資成果をFTSE世界国債インデックス（除く日本、5年超、ヘッジなし、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>外貨建資産の組入比率は、通常の状態での高位に維持することを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>

主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）の行使等により取得したものに限り、</p> <p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以下とし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限（2018年9月10日当初設定）
決算日	毎年5月14日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.2981%（税抜0.271%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	<p>委託会社：大和アセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社：三井住友信託銀行株式会社</p>
ベンチマーク	FTSE世界国債インデックス（除く日本、5年超、ヘッジなし、円ベース）

ベンチマーク について	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
----------------	---

-6. ウェリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS 受益証券(円ヘッジ無、分配金有)
(ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託(受託会社と管理会社との間の信託証書に基づく)/円建て
運用の基本方針	ファンドは、グローバル債券(日本を除く)への分散投資を通じ、ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)を上回る長期的な総合収益の確保を目指して運用されます。
主要投資対象	ファンドは、世界の発行体の発行する、市場性の高い債券に主に投資します。ファンドの保有債券は、市場環境や投資機会の変化に応じ、大きく変わることがあります。

投資態度	<p>ファンドは、ベンチマーク指数に含まれる債券に投資します。</p> <p>指数に含まれない政府、政府関連機関、国際機関の発行する債券、モーゲージ担保証券、社債、アセットバック証券、インフレ連動債券、地方債、トラスト優先証券、その他の債券に投資することがあります。</p> <p>投資対象債券は、指数に含まれる国の通貨建て、もしくはスタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ社の格付けがBBB-/Baa3以上の指数に含まれない国の通貨（「対象通貨」）建てとします。</p> <p>現金並びに現金同等物は、投資戦略の遂行の目的で、またはデリバティブ投資の担保として保有することがあります。</p> <p>現金並びに現金同等物を除いては、円建て債券は組み入れません。</p> <p>市場エクスポージャーを得るため、もしくはヘッジを目的として、債券・為替先渡し；債券・為替オプション；金利・債券トータルリターン・クレジットデフォルト・通貨スワップ取引；上場債券・上場為替先物の取引を行うことがあります。ファンドの保有債券・通貨ポジションとは関連しない単独の売建ポジションを取ることもありますが、経済的レバレッジは取りません。</p> <p>管理会社はその流動性について適切であると認めた場合、私募証券、その他の規制証券に投資を行うことがあります。</p> <p>管理会社が適切であると認めた場合、管理会社またはその関連会社が運用する他の投資ファンドの持分に投資を行う場合があります。ただし、運用手数料の重複が無い場合に限りです。</p> <p>ファンドは通常、グローバル債券市場の国、通貨、セクター、発行体に広く分散投資します。</p> <p>ファンドは円建とし、ヘッジ無しクラス受益証券については、通常ヘッジなしとします。ただし、アクティブな通貨戦略に基づき、機を見て選別的に通貨エクスポージャーをヘッジすることがあります。同様に、ヘッジ有りクラス受益証券において、アクティブな通貨ポジションを除いたファンドの通貨ポジションは通常円ヘッジされます。ヘッジ有りクラス受益証券のヘッジに関わる証券ならびに投資商品は、当該受益証券特有のものとし、当該ヘッジ取引から生じる実現/評価損益及び費用は、各々のヘッジ有りクラス受益証券に配分されます。</p> <p>ファンドは、ファンドの債券ポジションに関わりなく、対象通貨の売り・買いポジションをアクティブに取ることがあります。</p> <p>資金の借り入れは、短期的な資金繰り、特殊なかつ緊急の目的以外には行いません。</p> <p>現在の運用方針は、運用基本方針の達成に最善であると投資運用会社が考える場合には変更されることがあります。ファンドの投資が顕著に変化するような運用方針の重要な変更については、受益者への事前通知が行われます。</p>
------	--

主な投資制限	<p>債券デリバティブのエクスポージャーは、ネットではファンドの100%、グロスでは200%を超えないこととします。</p> <p>同一銘柄への投資は、組み入れ時のファンド資産の5%以内とします。ただし、1)OECD諸国、政府関連機関、それらの下部組織、または国際・地域機関や機構が発行・保証する証券、2)デリバティブ取引のカウンターパーティ、3)投資対象に含まれる投資ファンドについてはこの制限を課しません。</p> <p>ファンド全体のデュレーションは穏やかで、典型的にはベンチマーク指数の±2年の範囲内となります。個別銘柄におけるデュレーションの範囲はこれよりも大きくなる場合があります。</p> <p>米ドル、ユーロ、英ポンドの通貨エクスポージャーは、通常、ベンチマーク指数における配分の±20%以内、日本円およびその他の対象通貨はベンチマーク指数における配分の±10%以内となることが想定されます。</p> <p>ファンドの加重平均格付けはA-/A3以上となることが想定されます。発行体の格付けは、スタンダード・アンド・プアーズ社、またはムーディーズ社またはフィッチ社の長期格付けのいずれか高い方を採用します。無格付けの場合は管理会社がそれと同等の信用力であると見なした格付けを採用します。投資適格未満(スタンダード・アンド・プアーズ社またはムーディーズ社の格付けがBBB-/Baa3未満)の債券、または無格付けの場合で管理会社がそれと同等の信用力であると見なす債券の組み入れは、ファンド資産の10%以内とします。</p> <p>個別有価証券の空売りは行いません。ただし、デリバティブ取引およびデリバティブ取引と類似のエクスポージャーを提供するために投資運用会社が企図する特定の取引についてはこの限りではありません(例:証券の売りとりバースレポ取引を組み合わせる行う擬似的な先渡取引など)。</p> <p>資金の借り入れは、証券の決済および受益者の換金に対応するための一時的なものに限って行います。</p> <p>ファンドは、時価の取得が困難な証券に投資を行う場合、評価の透明性を確保する方法を規定しています。</p> <p>未市場で常時換金可能ではない集団投資スキームへの投資は、ファンド純資産総額の5%以下とします。</p> <p>特段の定めがない限り、投資制限は組み入れ時点で適用され、社内のバリュエーションに基づき計算されます。</p> <p>同一発行体の債券へのエクスポージャー(デリバティブ取引による債券へのエクスポージャーを含む)は、以下の適用除外に該当しない限り、ファンドの純資産総額の10%を超えないこととします。</p> <p>同一発行体の株式へのエクスポージャー(デリバティブ取引による株式へのエクスポージャーを含む)は、ファンドの純資産総額の10%を超えないこととします。</p> <p>デリバティブ取引による同一発行体の債券または株式へのエクスポージャーは、以下の適用除外に該当しない限り、ファンドの純資産総額の10%を超えないこととしま</p>
--------	---

	<p>す。同一のカウンターパーティへのエクスポージャーはファンドの純資産総額の10%を超えないこととします。</p> <p>(デリバティブ取引によるエクスポージャーを含む)同一発行体の債券および株式へのエクスポージャーの合計は、以下の適用除外に該当しない限り、ファンドの純資産総額の20%を超えないこととします。</p> <p>以下の債券へのエクスポージャーについては、上記の投資制限の適用が除外されま す。</p> <p>中央政府、政府機関、中央銀行または地方政府が発行または保証する現地通貨建て 債券</p> <p>日本、アイルランド、米国、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オラン ダ、カナダ、英国、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマー ク、ドイツ、ニュージーランド、ノルウェー、フィンランド、フランス、ベル ギー、ポルトガル、ルクセンブルグ、香港および、一般社団法人投資信託協会が認 定するその他の国の中央政府、政府機関、中央銀行または地方政府が発行または保 証する現地通貨以外の通貨建てである債券</p> <p>国際機関が発行または保証する債券</p>
収益の分配	<p>管理会社の裁量により、各クラス受益証券の持分のファンド資産から得られたネットインカムと ネットキャピタルゲイン(実現益および未実現益)の一部または全部を分配金として払い出す予 定です。</p>
信託期間	<p>信託証書の日付(2005年1月12日)から150年間。ただし一定の事由の場合、終了することがあ ります。</p>
決算日	<p>毎年12月31日</p>
管理報酬等	<p>運用報酬0.45%(年率)、その他に管理費用がかかります。 管理費用には0.25%(年率)の上限を設けていますが、管理会社の裁量により予告なく変更さ れる場合もあります。</p>
ファンドの 関係法人	<p>(投資運用会社)ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (管理会社)ウエリントン・マネージメント・ファンズ・エルエルシー (カストディアン)ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (監査法人)プライスウォーターハウスクーパース</p>
ベンチマーク	<p>ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)</p>

ベンチマーク について	<p>ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)は、ブルームバーグが算出、公表を行う指数であり、日本を除く世界の投資適格債券市場のパフォーマンスを示す代表的な指数です。従前、バークレイズ・グローバル総合債券指数(除く日本)と呼ばれていました。ブルームバーグは2016年8月24日にブルームバーグ・バークレイズ指数をバークレイズから取得しました。ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。</p>
----------------	--

-7. グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託/円建て
運用の基本方針	世界の発行体が発行する主として投資適格の公社債に投資し、ベンチマーク(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円))を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	世界の発行体が発行する公社債
投資態度	<p>世界の発行体が発行する主として投資適格の公社債に投資し、ベンチマーク(ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円))を上回る投資成果を目指します。</p> <p>ファンドは通常、グローバル債券市場の国、通貨、セクター、発行体に広く分散投資します。</p> <p>ファンドの債券ポジションに関わりなく、投資対象通貨の売り・買いポジションをアクティブにとることがあります。</p> <p>現金または現金同等資産を除き、円建ての証券は組入れません。</p> <p>収益確保を目的として各種デリバティブ取引を活用します。</p> <p>対象デリバティブ取引:金利スワップ、金利先渡、インフレーション・スワップ、通貨スワップ、金利先物、債券先物、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップ、為替フォワード、債券TBA、およびこれらの取引にかかわるオプション</p> <p>運用の指図に関する権限をPGIMインク、およびPGIMリミテッドに委託します。</p>

<p>主な投資制限</p>	<p>国債・ソブリン債セクターの組入比率には上限を設けません。 政府機関債、地方債、および国際機関債セクターの組入比率はファンドの純資産総額の60%を上限とします。 ファンドの純資産総額に占める社債セクターの組入比率はベンチマーク対比+50%を上限とします。 ファンドの純資産総額に占める証券化商品セクターの組入比率はベンチマーク対比+50%を上限とします。 投資適格未満の債券の組入比率はファンドの純資産総額の25%を上限とします。 ファンドの純資産総額に占める新興国市場債券の組入比率はベンチマーク対比+15%を上限とします。 ファンド全体のデュレーションのベンチマーク・デュレーションからの乖離は±2.5年以内とします。 デリバティブ取引によるデュレーション寄与は合計でファンド全体のデュレーションの50%以内とします。 ファンドの各通貨エクスポージャーのベンチマークからのプラス乖離の合計、マイナス乖離の合計はそれぞれファンドの純資産総額の30%を上限とします。 単一発行体の証券の組入比率は、米国、カナダ、オーストラリア、ドイツおよび英国が発行する国債およびソブリン債を除き、ファンドの純資産総額の10%を上限とします。</p>
<p>収益の分配</p>	<p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は投資運用会社とトラスティーが協働し、基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>
<p>信託期間</p>	<p>信託証書の日付(2015年8月11日)から149年間。ただし一定の事由の場合、終了することがあります。</p>
<p>決算日</p>	<p>毎年5月最終営業日またはトラスティーが別途定めた日</p>
<p>管理報酬等</p>	<p>ファンドの純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額 運用報酬等:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・純資産総額最初の100億円までの部分 年0.3000% ・純資産総額100億円超200億円までの部分 年0.2800% ・純資産総額200億円超300億円までの部分 年0.2500% ・純資産総額300億円超の部分 年0.1500% <p>管理費用: 0.15%(年率)を上限とし、4万米ドル(年額)を下限とします。 その他の諸費用、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます)は、ファンドより実費にて支払われます。また、この他有価証券売買時の売買委託手数料等取引に要する費用、ファンドの資産およびその収益に関する租税等もファンドの負担となります。</p>

ファンドの 関係法人	(投資運用会社)PGIMジャパン株式会社 (カストディアン)ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co. (監査法人)プライスウォーターハウスクーパース
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円)
ベンチマーク について	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックス(除く日本円)は、ブルームバーグが開発、算出、公表を行う指数であり、日本を除く世界の投資適格債券市場のパフォーマンスを示す代表的な指数です。ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

-8. ブルーベイ欧州総合債券ファンド(ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託 / 円建て
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスをベンチマークに、主に欧州の投資適格債券への投資を行います。
投資態度	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスに対して超過収益の獲得を目指します。 EU諸国で発行された投資適格債に少なくとも純資産額の2/3以上投資します。 EU以外の国で発行された投資適格債に対して純資産額の1/3まで投資可能とします。 B-/B3以上で投資適格未満の債券に対して純資産額の15%まで投資可能とします。 少なくとも純資産額の2/3以上は、欧州通貨資産とします。 為替変動リスクに関しては、外貨建て資産について円に対する為替ヘッジを原則行いません。
主な投資制限	株式および投資信託への投資は行いません。 日本を国籍とする発行体の発行する債券への投資は行いません。 容易に換金できない私募形式で販売された有価証券や非上場証券など非流動性資産に対する投資は純資産額の15%を超えないものとします。ただし144A証券や上場されることが表明された或いは上場予定にある証券についてはこの限りではありません。 現物債券の売り建ては行いません。
収益の分配	分配無し
信託期間	2160年11月15日 但し一定の事由の場合、終了することがあります。

決算日	毎年6月最終ファンド営業日 (ファンド営業日は、土日、ロンドンあるいはニューヨークの銀行休業日、そして12月24日を除く平日) ただし、第1計算期間は当初設定日～2016年6月30日
管理報酬等	運用報酬および費用は以下の通りとなります。 ・運用報酬 0.34% ・管理手数料(カストディ費用、管理・受託報酬等)0.15% その他の費用として、有価証券の売買や先物取引の際に発生するブローカー手数料等、監査費用、法定費用等は実費で信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	管理会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co 受託会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 運用会社: ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー 資産保管会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックス
ベンチマークについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ総合債券インデックスはユーロ建てで発行されるまたは欧州通貨統合(EMU)に参加する16カ国の政府による旧通貨建てで発行されていた債券から構成。 ・全ての債券は投資適格級格付けであり、残存年数は少なくとも1年以上であることが必要であり、転換社債や変動利付債、永久債やワラント債、ストラクチャード商品は対象外。またドイツの準ローン証券についても売買上の制約や非上場に伴い流動性に欠けることを背景に対象外。 ・発行国についての定めはなく、ユーロ圏外の発行体であっても同インデックス組入基準を満たすようであれば組入対象。 ・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

-9. ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)(ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍の外国投資信託/円建
運用の基本方針	米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、トータルリターンを最大化を目指します。
主要投資対象	米ドル建ての複数種別の債券等(国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国債券、資産担保証券、バンクローン、MBS、優先証券、劣後債、転換社債、債券ETF等)

投資態度	<p>主として米ドル建ての複数種別の債券等に投資し、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンの最大化を目指します。</p> <p>運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none">(a) マクロ経済分析を活用した投資テーマの発掘および債券等の各種別内の個別銘柄分析による魅力的な銘柄の発掘につとめます。(b) 各種別間、銘柄間の相対的な価値の分析を活用し、投資対象の評価を行なうことでポートフォリオを構築します。(c) 投資対象の徹底的な分析を重視することで、特定インデックスの債券等の種別や銘柄にとらわれない運用を行ないます。 <p>米ドル以外の通貨建資産に投資する場合があります。この場合、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行ないます。</p> <p>為替変動リスクを回避するための対円での為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
------	---

主な投資制限

- a. 投資運用会社は、ファンドのために、純資産総額の50%を超える部分を金融商品取引法第2条1項に規定される「有価証券」に投資します。
- b. 管理会社および管理会社を代理する投資運用会社のいずれも、ファンドの勘定において以下を行うことはできません。
- 有価証券の空売りを行うこと。
- 受益者の利益を損なうような取引またはファンドの資産の適正な運用を害するような取引（管理会社または受益者以外の第三者の利益をはかる目的で行う取引を含みますが、これに限りません。）を行うこと。
- 即時に換金することのできない流動性に欠ける資産に対し、純資産総額の15%を超えて投資を行うこと（価格決定の透明性を確保する方法が採られている場合は、この限りではありません。）。
- 投資会社ではない同一銘柄の議決権付株式を取得した結果、管理会社が運用するすべての集団投資ファンドにより保有される当該銘柄の議決権付株式総数が当該銘柄の発行済議決権付株式総数の50%を超えることとなる場合に、かかる取得を行うこと。
- 後記「借入方針」の項に記載する借入方針に基づく借入れ以外の一切の借入れを行うこと。借入れは、ファンドの資産により全額担保され、ファンドのためにのみ実施されます。投資信託または投資会社の利害関係者に対し投資を行うこと。
- 単一銘柄の株式または単一の投資信託の受益証券の保有総額（以下「株式エクスポージャー」といいます。）が純資産総額の10%を超えることとなる場合に（かかる株式エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。）、かかる株式または受益証券を保有すること。
- 単一のカウンターパーティーに対しデリバティブ・ポジションを保有した結果、かかるデリバティブ・ポジションから当該カウンターパーティーに対し発生する純エクスポージャー（以下「デリバティブ・エクスポージャー」といいます。）が純資産総額の10%を超えることとなる場合に（かかるデリバティブ・エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。）、かかるポジションを保有すること。
- 単一の法主体により発行され、取り決められ、または引き受けられた(A)有価証券（上記に規定する株式または受益証券を除きます。）、(B)金銭請求権（上記に規定するデリバティブを除きます。）および(C)匿名組合出資持分の保有総額（以下、総称して「債券エクスポージャー」といいます。）が純資産総額の10%を超えることとなる場合に（かかる債券エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算されます。）（注：担保付取引の場合はかかる担保の評価額は、発行体等に対する支払義務が存在する場合はかかる支払義務の額を控除します。）、かかる有価証券、金銭請求権または匿名組合出資持分を保有すること。
- 単一の発行体またはカウンターパーティーへの株式エクスポージャー、債券エクスポージャーおよびデリバティブ・エクスポージャーの総額が純資産総額の20%を超えることとなる場合に、かかる発行体またはカウンターパーティーに対するポジションを保有すること。
- 管理会社または投資運用会社が決定する合理的な方法により事前に計算される額が純資産総額を超えることとなる場合に、デリバティブ取引またはその他の類似取引を行うこと。
- 本において、デリバティブ取引またはその他の類似取引を管理する方法は、

	<p>(A) 標準的手法を参考的に用いたリスク・ウェイトが純資産総額の80%以内となる市場リスク相当額算出方法、</p> <p>(B) 内部格付手法(VaR 手法)を参考的に用いたリスク・ウェイトが純資産総額の80%以内となる市場リスク相当額算出方法、または</p> <p>(C) 欧州連合のUCITに適用される規則に基づく方法</p> <p>につき管理会社もしくは投資運用会社がファンドのために決定する合理的な方法であるとみなされる。</p> <p>ファンドは、投信協会の「デリバティブ取引等に係る投資制限に関するガイドライン」(以下「投信協会規則」といいます。)によると純資産総額の10%超に相当する単一発行体の債券、その他の債務証券またはデリバティブの原証券(投資信託協会により制定された投資信託等の運用に関する規則第17条の2第2項第2号に規定される機関により発行され、または保証される債務を除きます。)にさらされてはなりません。投信協会規則によると、ショート・デリバティブ・エクスポージャーは、本制限では考慮されません。</p> <p>*借入方針:借入残存総額が借入時における純資産総額の10%を超えないことを条件とします。ただし、特別の緊急事態(ファンドと別のシリーズ・トラスト、投資ファンドまたはその他の種類の集団投資スキームの合併を含みますが、これに限りません。)によりかかる制限を一時的に超える場合は、この限りではありません。投資運用会社は、信用枠を設定することにより、かかる資金調達および借入れを行うことができます。リバース・レポ契約およびリバース・レポ取引は、レバレッジまたは借入れを構成しません。ファンドは、レポ契約(有価証券と引き換えに現金を貸し付けるもの)を締結することもでき、これは、借入制限には考慮されません。</p>
収益の分配	<p>管理会社は、通常、債券ポートフォリオの最終利回り、各分配計算期間に対応するその他の報酬、経費および費用を含みますが、これらに限らない要因を考慮した上で、分配金額を決定します。ただし、特定の分配計算期間について分配が行なわれない場合もあります。</p> <p>管理会社は、配当収益ならびに実現および未実現の利益をもとに分配を行うことを目指します。ただし、関連するコースに帰属する元本から分配を行なうこともあります。</p> <p>分配金は再投資されます。</p>
信託期間	<p>ファンドは、2025年8月17日(ただし、管理会社が、かかる日の延長を事前に決定し、受託会社に書面により通知した場合を除く。かかる場合、ファンドは同一の方法で再延長されない限り、かかる延長された日に終了)に強制買戻しされます。</p> <p>また、いずれかの評価日において、(a)ファンドの純資産が30億円(または米ドルでの30億円相当額)を下回り、管理会社が、ファンドの終了を決定する場合、または(b)受託会社および管理会社によってファンドの終了が決定された場合のいずれか最初に発生した時点で終了します。</p>
決算日	毎年9月30日
管理報酬等	<p>純資産総額に対して、年率0.615%程度</p> <p>ただし、この他に「ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ - ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド」全体に対して、固定報酬として年額10,000米ドルがかかります。また、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。</p>

ファンドの 関係法人	<p>管理会社:ダイワ・アセット・マネジメント・サービシズ・リミテッド(ケイマン) 受託会社:インタートラスト・トラスティー(ケイマン)リミテッド 投資運用会社:グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー 管理事務代行会社:資産保管会社:ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー</p>
ベンチマーク	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数
ベンチマーク について	<p>ブルームバーグ・バークレイズ米国総合指数は、米ドル建て投資適格の固定利付で課税対象となる社債市場全般を対象としたフラグシップ・ベンチマークです。当指数は、米国国債、政府機関債および社債、MBS(固定金利およびハイブリッドARM型エージェンシー・パススルー証券)、ABS、CMBS(エージェンシーおよびノン・エージェンシー)を含んでいます。</p> <p>ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。</p>

-10. ロード・アベット・パスポート・ポートフォリオ・ピーエルシー - ロード・アベット・ハイイールド・ファンド - クラスI 円建て累積投資クラス

形態	アイルランド籍外国投資法人/円建て
運用の基本方針	高水準のインカム収益と投資元本の成長を通じ高水準のトータル収益を追求することを目的とします。
主要投資対象	主要投資対象は、ハイ・イールド債券(通称低格付け債又はジャンク債。普通株式への転換権や購入請求権をもつ債券を含む)を中心に、バンクローン、転換社債、優先証券、モーゲージ債、アセットバック債等と致します。
投資態度	<p>ファンドはアクティブ運用に基づく分散したポートフォリオを組成し、高水準のインカム収益と投資元本の成長を通じてトータル収益を追求します。</p> <p>インカム収益に加え、信用リスクの低下が想定されるときには、ハイ・イールド債の特に低格付け債券への投資を通じ、より高いリターンを追求します。</p> <p>ファンドは、分散投資、銘柄分析、さらには投資環境分析を通じ投資リスクの低減を図ります。</p> <p>ファンドは債券発行体の経営者の資質、信用リスク、業界内での競争優位性、業界動向さらにはマクロ経済動向等の分析を通じたボトムアップ手法で投資銘柄を選定します。</p> <p>ファンドは積極的な銘柄入替を実施します。</p>

主な投資制限	<p>非米国発行体により発行された米ドル建て以外の債券への投資は20%を上限とします。同一業種への投資は25%を上限とします。但しこれにはモーゲージ債、米国政府や政府機関の発行する債券は含みません。</p> <p>バンクローンへの投資は10%を上限とします。</p> <p>デリバティブへの投資は、レバレッジ率がファンドの純資産の100%を越えない範囲で可能とします。</p> <p>保有債券からの転換やコーポレートアクションにより受領した場合には普通株式の保有も可能とします。</p>
収益の分配	無分配
信託期間	無期限(2019年3月6日設定 クラスI-円建て累積投資クラス)
決算日	1月31日
管理報酬等	<p>投資顧問会社報酬:年率0.60%</p> <p>管理事務代行および保管報酬:年0.15%を上限とします。</p> <p>その他の諸費用:管理会社報酬、登録・名義書換事務代行報酬及び受益者サービス報酬のほか、ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)は、ファンドより実費にて支払われます。また、その他、有価証券売買時の売買委託手数料等取引に要する費用、信託財産に関する租税等もファンドの負担となります。</p>
ファンドの関係法人	<p>管理会社:Lord Abbett (Ireland) Ltd.</p> <p>投資顧問会社:Lord, Abbett & Co. LLC</p> <p>管理事務代行会社:Brown Brothers Harriman Fund Administration Services (Ireland) Limited</p> <p>保管会社:Brown Brothers Harriman Trustee Services (Ireland) Limited</p>
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

.外国債券 E M+

-1. T.ロウ・プライス新興国債券オープンM (FOfs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に実質的に投資を行うことにより、安定的かつ高水準のインカム収益の確保と信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	新興国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券

投資態度	<p>新興国債券マザーファンドを通じて、主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資します。(米ドル建て以外の資産に投資する場合があります。)</p> <p>JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算)をベンチマークとします。</p> <p>実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>主として新興国の政府および政府機関等の発行する米ドル建ての債券を中心に投資します。(米ドル建て以外の資産に投資する場合があります。)</p> <p>JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算)をベンチマークとします。</p> <p>組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用の指図に関する権限をティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドに委託します。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間、残存元本等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資には制限を設けません。</p> <p>デリバティブの活用はヘッジ目的に限定しません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含まれます。)等の範囲内とします。</p> <p>安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2007年8月10日当初設定)
決算日	毎月5日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.649%(税抜0.59%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>

ファンドの 関係法人	委託会社:三井住友DSアセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 (マザーファンドの投資顧問会社:ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド)
ベンチマーク	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算)
ベンチマーク について	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド)とは、J.P. Morgan Securities LLCが公表する債券指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド(円換算)とは、米ドルベースのJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドを三井住友DSアセットマネジメント株式会社が円換算したものです。

-2. ~ -9.は、 -1. ~ -8.に同じ

-10. エマージング・マーケット債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建）

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託 / 円建て
運用の基本方針	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象とし、ベンチマーク(JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド)を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象とします。
投資態度	新興国の政府および政府機関等の発行するハードカレンシー建ての債券等を主要投資対象として、利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。 現金または現金同等資産を除き、円建ての証券は組入れません。 収益確保を目的として、現地通貨建ての新興国債券等へ投資する場合があります。 収益確保を目的として、各種デリバティブ取引を活用する場合があります。 運用の指図に関する権限をPGIMインク、およびPGIMリミテッドに委託します。 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

主な投資制限	<p>ハードカレンシー建て新興国債券の組入比率は、ファンドの純資産総額の75%を下限とします。なお上限は設けません。</p> <p>新興国国債、新興国準国債の組入比率は、ファンドの純資産総額の85%を下限とします。なお上限は設けません。</p> <p>現地通貨建て新興国債券の組入比率は、ファンドの純資産総額の25%を上限とします。</p> <p>ファンドの純資産総額に占める社債セクターの組入比率は、ファンドの純資産総額の15%を上限とします。</p> <p>ハードカレンシー建て以外の先進国債券の組入比率は、ファンドの純資産総額の5%を上限とします。</p> <p>ファンドの純資産総額に占める単一の国債(投資適格)の組入比率は、ベンチマーク対比+12%を上限とします。</p> <p>ファンドの純資産総額に占める単一の国債(非投資適格)の組入比率は、ベンチマーク対比+8%を上限とします。</p> <p>ファンドの純資産総額に占める単一の発行体(国債を除く)の証券(投資適格)の組入比率は、ベンチマーク対比+1%もしくはファンドの純資産総額10%を上限とします。</p> <p>ファンドの純資産総額に占める単一の発行体(国債を除く)の証券(非投資適格)の組入比率は、ベンチマーク対比+0.5%もしくはファンドの純資産総額10%を上限とします。</p> <p>現地通貨のエクスポージャーは純資産総額の20%を上限とします。</p> <p>単一銘柄の組入比率は、ファンドの純資産総額の5%を上限とします。</p> <p>レバレッジは使用しません。</p> <p>発行国が日本、あるいは日本企業への投資は不可とします。</p>								
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の利子・配当等と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は投資運用会社とトラスティーが協働し、基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>								
信託期間	<p>信託証書の日付(2015年8月11日)から149年間。ただし一定の事由の場合、終了することがあります。</p>								
決算日	<p>毎年5月最終営業日または、トラスティーが別途定めた日</p>								
管理報酬等	<p>運用報酬</p> <table border="1" data-bbox="376 1050 1279 1193"> <thead> <tr> <th>純資産総額</th> <th>年率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最初の100億円までの部分</td> <td>0.5200%</td> </tr> <tr> <td>100億円超200億円までの部分</td> <td>0.4700%</td> </tr> <tr> <td>200億円超の部分</td> <td>0.4000%</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理費用 上限:純資産総額に対し0.15%(年率) 下限:年額4万米ドル</p> <p>ファンドにかかる事務の処理等に要する諸費用(カストディ費用、監査報酬、法律顧問への報酬、印刷費用等を含みます)は、ファンドより実費にて支払われます。また、この他有価証券売買時の売買委託手数料等取引に要する費用、ファンド資産およびその収益に関する租税等もファンドの負担となります。</p> <p>管理費用に上限は設けておりますが、投資環境・市場によっては、変更される場合があります。</p>	純資産総額	年率	最初の100億円までの部分	0.5200%	100億円超200億円までの部分	0.4700%	200億円超の部分	0.4000%
純資産総額	年率								
最初の100億円までの部分	0.5200%								
100億円超200億円までの部分	0.4700%								
200億円超の部分	0.4000%								

ファンドの 関係法人	(投資運用会社)PGIMジャパン株式会社 (再委託先)PGIMインク、PGIMリミテッド (トラスティー)ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー (アドミニストレーター)ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co. (カストディアン)ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co. (監査法人)プライスウォーターハウスクーパース
ベンチマーク	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイド
ベンチマーク について	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ダイバーシファイドとは、JPモルガン社が公表する債券指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその一切の権利はJPモルガン社に帰属します。

-11. ~ -12. は、 -9. ~ -10. に同じ

. F W J - R E I T セレクト

-1. ダイワ・J-REITファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ]-REITアクティブ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	<p>マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>不動産投資信託証券への投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への直接投資は、行ないません。</p>

収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限(2020年3月5日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2021年6月15日(休業日の場合翌営業日)まで)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.33%(税抜0.3%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社: 大和アセットマネジメント株式会社 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-2. SMDAM・リート・アクティブ・ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	リート・アクティブ・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 わが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託(REIT)を主要投資対象として、東証REIT指数(配当込み)を中長期的に上回る投資成果を目指します。 トップダウン、ボトムアップ両面からのアプローチに基づく徹底したリサーチにより魅力度の高い銘柄を絞り込み、投資を行います。 不動産投資信託(REIT)の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	株式への投資は、行いません。 同一銘柄のリートへの実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 毎決算日に分配可能額の範囲内で、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。 ただし、委託者の判断により分配を行わないことがあります。

信託期間	無期限(2020年3月10日当初設定)
決算日	毎年8月25日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2020年8月25日(休業日の場合翌営業日)まで)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.6105%(税抜0.555%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:三井住友DSアセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	東証REIT指数(配当込み)
ベンチマークについて	東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。東証REIT指数の算出において、電子計算機の障害または天災地変その他やむを得ない事由が発生した場合は、その算出を延期または中止することがあります。また、株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数がいかなる場合においても真正であることを保証するものではなく、同指数の算出において、数値に誤謬が発生しても、株式会社東京証券取引所は一切その賠償の責めを負いません。

. FW外国REITセレクト

-1. ダイワ・グローバルREITファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ダイワ海外REIT・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券

投資態度	<p>マザーファンドの受益証券を通じて、海外の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)および店頭登録(登録予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(総称して「不動産投資信託証券」といいます。)に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。</p> <p>不動産投資信託証券への投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ S & P先進国REITインデックス(除く日本、円換算)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。 ・ 個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。 <p>マザーファンドにおいて、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン・アンド・スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>
信託期間	無期限(2020年3月5日当初設定)
決算日	毎年6月15日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2021年6月15日(休業日の場合翌営業日)まで)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.605%(税抜0.55%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社 マザーファンドの運用委託先:コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク
ベンチマーク	S & P先進国REITインデックス(除く日本、円換算)
ベンチマークについて	S & P先進国REITインデックス(除く日本、円換算)の所有権及びその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

-2. グローバル スーパーディビデンド-世界リート ETF

形態	米国籍外国上場投資信託/米ドル建
運用の基本方針	Solactive Global SuperDividend® REIT Index(以下、対象指数という。)への動きに連動した投資成果をめざします。
主要投資対象	内外のリート
投資態度	原則として、内外のリート、ADR、およびGDRに投資し、対象指数への動きに連動した投資成果をめざします。
主な投資制限	純資産の80%以上をリートに投資します。 純資産の80%以上を対象指数の構成銘柄および構成銘柄を裏付けとしたADR,GDRに投資します。 純資産の3分の1を上限に保有する証券を貸し出すことができます。
収益の分配	あり
信託期間	無期限(2015年3月16日当初設定)
決算日	毎年10月31日
管理報酬等	管理報酬 : 0.58% その他の手数料 : 0.01% 設定・交換手数料 : 500米ドル
ファンドの関係法人	投資アドバイザー : Global X Management Company LLC. 保管会社 : Brown Brothers Harriman & Co. トラスティ : Stradley Ronon Stevens & Young, LLP アドミニストレーター : SEI Investments Company
ベンチマーク	Solactive Global SuperDividend® REIT Index
ベンチマークについて	該当事項はありません。

ファンドの日本語名称が変更となっております。((変更前) グローバル・X・スーパーディビデンド・REIT・ETF)

. コモディティセレクト

-1. ゴールド・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

主要投資対象	米国国債 金先物取引 金価格への連動をめざすETF(上場投資信託証券) ダイワ・マネー・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券
投資態度	主として、以下の資産への投資を通じて、金価格(ドル建て)の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 イ)米国国債 ロ)金先物取引 ハ)金価格への連動をめざすETF ニ)マザーファンドの受益証券 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
主な投資制限	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
収益の分配	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
信託期間	無期限(2020年3月12日当初設定)
決算日	毎年5月14日(休業日の場合翌営業日)(第1計算期間は2021年5月14日(休業日の場合翌営業日)まで)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.242%(税抜0.22%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-2. Daiwa " RICI " Fund (ダイワ " RICI " ファンド)

形態 / 表示通貨	ケイマン籍の外国証券投資信託 / 米ドル建て
-----------	------------------------

運用目的	投資成果がロジャーズ国際コモディティ指数(“ RICI ”)に連動することをめざします。
投資方針	<p>信託財産の純資産総額の50%以上を米ドル建て公社債等に投資するとともに、世界の商品先物取引および商品先渡取引等に投資することで、ロジャーズ国際コモディティ指数(“ RICI ”)に連動する投資成果をめざします。</p> <p>米ドル建て短期公社債等への投資にあたっては、主に1年以内に償還を迎える米ドル建て短期公社債等に投資します。また、投資対象には、銀行引受手形、預託証書、コマーシャル・ペーパー、定期預金証書などへの投資も含まれますが、これに限定いたしません。</p> <p>信託財産の純資産総額の50%未満の部分で商品先物取引および商品先渡取引に投資します。</p> <p>当ファンドの純資産に占める、商品先物取引および商品先渡取引等の証拠金の割合はおおよそ10 - 30パーセントの範囲で行ないます。(また、最大でも、純資産の50%以下とします。)</p> <p>大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用が行なわれない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>
設定日	2006年11月13日
決算日	毎年4月30日
管理報酬等	<p>信託財産の純資産総額に下記の率(年率)を乗じた額</p> <p>管理報酬等:0.415%(管理会社代行サービス報酬を含みます。)</p> <p>受託報酬等:0.175%(管理事務代行報酬および資産保管会社の報酬を含みます。)</p> <p>運用報酬等:0.41%</p> <p>合計:1.00%</p> <p>その他、外国投資信託に関する租税、設立費用・登録料、監査費用、有価証券の売買や先物取引の際に発生する費用等が支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>管理会社:ダイワ・アセット・マネジメント・サービスズ・リミテッド(ケイマン)</p> <p>受託会社:G.A.S.(ケイマン)リミテッド</p> <p>運用会社:ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド</p> <p>資産保管会社:SMT Trustees (Ireland) Limited</p> <p>管理事務代行会社:SMT Fund Services (Ireland) Limited</p> <p>管理会社代行サービス会社:大和アセットマネジメント株式会社</p>
ロジャーズ国際コモディティ指数(“ RICI ”)とは	<ul style="list-style-type: none"> ・ RICIは、世界中の経済活動に広く利用されているコモディティ(商品)の値動きを表わします。 ・ RICIは、1998年8月より計算および公表を行なっております。 ・ RICIを構成する品目とその比率は、ジム・ロジャーズ氏が議長をつとめるRICI委員会において、各品目の需要見通しおよび先物市場の流動性等を勘案して決定されます。 ・ RICIは、投資可能性を考慮に入れた実用性の高い指数です。

-3. ダイワ・マネー・マザーファンド

形態	証券投資信託 / 親投資信託
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位(A-2格相当)以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限ります。)の行使等により取得したものに限りません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 投資信託証券への投資は、行ないません。 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。
収益の分配	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
信託期間	無期限(2004年12月10日当初設定)
決算日	毎年12月9日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬はかかりません。有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:大和アセットマネジメント株式会社 受託会社:三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

FWヘッジFセレクト

-1. 大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)

形態	追加型株式投資信託
----	-----------

運用の基本方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。また、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。

投資態度	<p>マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。</p> <p>運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。現物株式(マザーファンドの信託財産に属する株式のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外への資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含む。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>実質株式組入について、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用します。</p> <p>資金動向、市況動向、残存期間等およびやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。</p>
------	--

マザーファンドの投資態度	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、銘柄調査を重視したアクティブ運用を行います。</p> <p>運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。株式への投資は、原則として信託財産総額の50%以上とします。株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、ベンチマークに対するリスクコントロールを重視しつつ、ベンチマークを安定的に上回る投資成果を目指します。</p> <p>資金動向、市況動向、残存期間等およびやむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引及び金利にかかるオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資は行いません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。</p> <p>投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、親投資信託への投資割合には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p>

収益の分配	毎決算時に、原則として次の方針に基づき分配を行います。 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の範囲内とします。 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
信託期間	無期限
決算日	毎年10月15日（休業日の場合翌営業日）
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年0.561%（税抜0.51%）の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社：三井住友DSアセットマネジメント株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-2. ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお直接、公社債等に投資を行う場合があります。
投資態度	主として、ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。 上記マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの投資態度	主として、日本および世界の先進国の公社債に分散投資を行うとともに、国債先物取引等のデリバティブ取引を行うことで安定的にプラスリターンを確保をめざして運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<p>株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。なお、ここでいう新株予約権とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権をいいます。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>デリバティブ取引等の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>								
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>								
信託期間	無期限(2015年3月6日当初設定)								
決算日	毎年3月5日(休業日の場合翌営業日)								
管理報酬等	<p>信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。</p> <table border="0" data-bbox="398 1034 1153 1166"> <tr> <td>100億円以下の部分</td> <td>年率0.5401%(税抜0.491%)</td> </tr> <tr> <td>100億円超200億円以下の部分</td> <td>年率0.5181%(税抜0.471%)</td> </tr> <tr> <td>200億円超500億円以下の部分</td> <td>年率0.4961%(税抜0.451%)</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年率0.4631%(税抜0.421%)</td> </tr> </table> <p>他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。</p>	100億円以下の部分	年率0.5401%(税抜0.491%)	100億円超200億円以下の部分	年率0.5181%(税抜0.471%)	200億円超500億円以下の部分	年率0.4961%(税抜0.451%)	500億円超の部分	年率0.4631%(税抜0.421%)
100億円以下の部分	年率0.5401%(税抜0.491%)								
100億円超200億円以下の部分	年率0.5181%(税抜0.471%)								
200億円超500億円以下の部分	年率0.4961%(税抜0.451%)								
500億円超の部分	年率0.4631%(税抜0.421%)								
ファンドの関係法人	<p>委託会社:ニッセイアセットマネジメント株式会社</p> <p>受託会社:三井住友信託銀行株式会社</p>								
ベンチマーク	該当事項はありません。								
ベンチマークについて	該当事項はありません。								

-3. グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	DIAMグローバル・ボンドアルファ戦略(積極型)マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として、DIAMグローバル・ボンドアルファ戦略(積極型)マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の債券先物取引を用いたロング・ショート戦略により、絶対収益の獲得をめざします。</p> <p>マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>実質外貨建て資産については、原則として為替フルヘッジを行います。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p>

<p>マザーファンドの 投資態度</p>	<p>この投資信託は、内外の債券先物を用いたロング・ショート戦略を駆使することで絶対収益を追求することをめざします。</p> <p>当社独自の定量モデルを活用した、以下の3つの戦略を組み合わせることを基本に、安定した超過収益の獲得をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期コア戦略(1): 各国のインカム水準とリスクをベースに中長期的にアルファの獲得をめざします。 ・市場間レラティブバリュー戦略(2): 各国間の相対スプレッドの推移から短期的な歪みを捉えてアルファの獲得をめざします。 ・市場内(イールドカーブ)レラティブバリュー戦略(3): 各国内のイールドカーブの形状から短期的な歪みを捉えてアルファの獲得をめざします。 <p>各戦略へのリスク配分は、 1: 2: 3 = 4:2:1とすることを基本とします。ただし、市場環境や収益獲得機会の有無等によっては上記のような比率にならない場合があります。</p> <p>ファンド全体の金利変動リスクを極力回避するため、各戦略内およびファンド全体のデュレーションは概ねゼロとすることを基本とします。</p> <p>先物の買建金額および売建金額はそれぞれ信託財産の純資産総額の800%以内とします。</p> <p>先物の買建金額および売建金額の差額は、信託財産の純資産総額の-160% ~ 160%とします。</p> <p>債券先物に加え、オンバランス資産として国内外の債券および短期金融資産も主たる投資対象とします。</p> <p>外貨建資産の対円為替リスクについては、原則として為替予約にてヘッジします(*)。</p> <p>信託財産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかるオプション取引(以下、「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。</p> <p>信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下、「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。</p> <p>ファンドの資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合等、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>(*) 対円為替予約比率(外貨建資産に対する為替予約時価の割合)は、80 ~ 120%とします。</p>
--------------------------	---

主な投資制限	<p>マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。</p> <p>マザーファンド受益証券以外の投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限らず行うことができます。</p> <p>一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託期間	無期限(2017年1月4日当初設定)
決算日	毎年6月10日(休業日の場合翌営業日)
管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率0.5335%(税抜0.485%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:アセットマネジメントOne株式会社 受託会社:みずほ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-4. M & Aアービトラージ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

形態	追加型株式投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	東京海上・グローバルM & A戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券

投資態度	<p>主として日本を含む世界の株式の中から、公表されたM & A (企業の合併・買収) 案件 (現金による買収に限ります。) を対象とし、買収成立の可能性が高いと判断する案件を選定し、買収対象企業の株式に投資するマザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行ないます。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行なうことになります。</p> <p>マザーファンドの運用にあたっては、P.Schoenfeld Asset Management LPによる投資助言をもとに投資判断を行ないます。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として、当ファンドにおいて為替ヘッジを行なうことにより為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>資金動向、市況動向、残存期間の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。</p> <p>マザーファンドの受益証券の組入比率は、高位の組入比率を維持します。なお、有価証券等の資産に直接投資することがあります。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>公表されたM & A (企業の合併・買収) 案件 (現金による買収に限ります。) の中から、買収成立の可能性が高いと判断する案件を選定し、買収対象企業の株式に投資します。</p> <p>取引金額、取引に関するリスク分析および期待できる収益の水準等を勘案し、ポートフォリオの構築を行います。</p> <p>運用にあたっては、P.Schoenfeld Asset Management LPによる投資助言をもとに投資判断を行います。</p> <p>原則として、株式への組入比率を高位に維持します。</p> <p>外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p> <p>資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益の分配	<p>分配対象額は、繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行ないます。</p>
信託期間	無期限 (2020年3月10日当初設定)
決算日	毎年9月8日 (休業日の場合翌営業日)

管理報酬等	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に年率1.0285%(税抜0.935%)の率を乗じて得た額とします。他に監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等が信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	委託会社:東京海上アセットマネジメント株式会社 受託会社三菱UFJ信託銀行株式会社
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-5. ブルーベイ・グローバル・ソブリン・オポチュニティーズ（ケイマン籍、円建）

形態	ケイマン籍信託型外国投資信託 / 円建て
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	エマージング諸国を含むグローバルの国債、金利、通貨に投資を行います。
投資態度	エマージング諸国を含むグローバルの国債、金利、通貨に主に投資を行います。 デリバティブを活用しながらロング及びショート・ポジションを通じてアクティブに運用を行い、絶対リターンを確保することを目指します。 純資産の少なくとも50%以上は投資適格債に投資します。 大量の追加設定又は解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行われないことがあります。
主な投資制限	社債への投資は純資産額の20%までとします。 転換社債、ワラント債への投資は合算で10%までとします。 投資信託ファンドへの投資は純資産の10%までとします。 MMF、現金、短期金融市場資産への投資は純資産額の50%までとします。 中国本土の資産への投資は、China Interbank Bond Market (CIBM) Direct Accessを通じて行います。CIBM Direct Accessを通じた投資は純資産額の25%までとします。
収益の分配	分配無し
信託期間	2160年11月15日 但し一定の事由の場合、終了することがあります。

決算日	毎年6月最終ファンド営業日 (ファンド営業日は、土日、ロンドンあるいはニューヨークの銀行休業日、そして12月24日を除く平日)
管理報酬等	運用報酬および費用は以下の通りとなります。 <ul style="list-style-type: none"> ・運用報酬(固定料率) 0.75% ・成功報酬率(ハードルレート無し) 20% ・管理手数料(カストディ費用、管理・受託報酬等) 0.20% その他の費用として、有価証券の売買や先物取引の際に発生するブローカー手数料等、監査費用、法定費用等は実費で信託財産から支払われます。
ファンドの関係法人	管理会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co 受託会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 運用会社: ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー 資産保管会社: ブラウン・ブラザーズ・ハリマン & Co
ベンチマーク	該当なし
ベンチマークについて	該当なし

-6. マラソン新興国債券ファンド 市場リスクヘッジ・クラス(ケイマン籍、円建)

形態	ケイマン籍外国投資信託 / 円建て
運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	新興国の政府、政府機関、企業等が発行する債券等
投資態度	新興国の政府、政府機関、企業等が発行する債券等に投資を行います。 スワップ取引を通じて、実質的に新興国債券に投資するETFをファンドの純資産総額の90%程度売り持ちすることにより、市場リスクをヘッジすることを目指します。 円に対する米ドルの為替リスクについては、フルヘッジします。
主な投資制限	同一発行体の発行する債券への投資はファンドの純資産総額の10%を上限とします。 純資産総額の50%以上を有価証券に投資します。 証券の空売りを行う場合は、空売りの総額がファンドの純資産総額以下になるものとします。 資金の借入れを行う場合は、ファンドの純資産総額の10%を上限とします。
収益の分配	行いません。

信託期間	2029年8月31日
決算日	毎年2月の最終ファンド営業日
管理報酬等	投資運用会社報酬:年率0.65% 管理報酬等:年率0.20%
ファンドの 関係法人	管理会社: ファンドロジック(ジャージー)リミテッド 受託会社: クレストブリッジ・ケイマン・コーポレート・トラスティーズ・リミテッド 投資運用会社: マラソン・アセット・マネジメント・エルピー 保管会社: ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. 管理事務代行会社: エムユーエフジー・ファンド・サービスズ(ケイマン)リミテッド
ベンチマーク	該当無し
ベンチマーク について	該当無し

-7. ブラックロック・ストラテジック・ファンズ - ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・
リターン・ファンド 円ヘッジクラスI投資証券

形態	ルクセンブルグ籍追加型投資信託(会社型投資信託)/円建て円ヘッジ
運用の基本方針	本ファンドは、市場動向に係わらずプラスの絶対収益の追求を目指します。
主要投資対象	英国企業、英国に主要な業務基盤がある企業または英国証券取引所を主要な取引所として上場している企業の株式もしくは株式関連の派生商品等を主要な投資対象とします。
投資態度	ファンドの純資産の少なくとも70%を英国企業、英国に主要な業務基盤がある企業または英国証券取引所を主要な取引所として上場している企業の株式もしくは株式関連の派生商品等(以下、「英国関連株式等」といいます)へ投資を行います。 英国関連株式等に投資を行い、ロングショート(買い建ておよび売り建て)ポジションを構築します。 プラスの絶対収益を追求するため、デリバティブ取引を積極的に活用します。
主な投資制限	同一発行体の譲渡性のある証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 純資産総額の5%を超えて投資しているすべての発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券の総額は原則として純資産総額の40%を超えないものとします。 純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 有価証券の空売りは行いません。
収益の分配	無し
信託期間	無期限 (2016年8月18日設定)
決算日	5月31日

管理報酬等	<p>運用報酬：年率0.75% 運用実績報酬：ハードルレート(3ヶ月英ポンドLIBOR 円ヘッジ)を上回る部分につき20%</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、事務費用(管理事務代行会社費用、名義書換事務代行費用、信託財産の監査にかかる費用、法律顧問費用等含みます)、組入有価証券等の売買および保管にかかる費用、借入金にかかる利息等がファンドの信託財産から負担されます。</p>
ファンドの関係法人	<p>管理会社：ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー</p> <p>投資運用会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド</p> <p>保管会社兼管理事務代行会社：ステート・ストリート・バンク・インターナショナルGmbH、ルクセンブルグ支店</p> <p>名義書換事務代行会社： J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー</p>

- 8 . JPモルガン・インベストメント・ファンズ - グローバル・マクロ・オポチュニティーズ・ファンド

- JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(1クラス)(円ヘッジ)

形態	ルクセンブルグ籍の外国投資証券/円建
運用の基本方針	主として世界の有価証券に投資し、またデリバティブ取引も利用して、ベンチマークを上回る資産の成長を目指します。
主要投資対象	世界各国の株式、債券、デリバティブ取引(通貨に係るものを含む)等
投資態度	<p>主として、世界各国の株式、債券、通貨等にデリバティブ取引も活用しながら投資し、ベンチマーク(ICEユーロLIBOR1カ月指数(円ヘッジ後))を上回る投資成果をめざします。</p> <p>グローバルなマクロ環境に関する複数の投資テーマを選定し、当該テーマに沿った投資戦略を組み合わせた運用を行ないます。また、伝統資産・非伝統資産を活用して、世界動向や変化を生かす機動的なポートフォリオの構築を行ないます。</p> <p>デリバティブ取引等を行なうことにより、ロング・ポジションとショート・ポジションの差額が外国投資法人の純資産総額を上回ることがあります。</p> <p>ESG手法を用いた運用を行ないます。</p> <p>外国投資法人は様々な通貨建ての資産に投資することがあり、ユーロ以外の通貨建て資産については当該通貨売りユーロ買いの為替取引を行なうことがあります。また、JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(1クラス)(円ヘッジ)においては、原則としてJPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ(1クラス)(円ヘッジ)の純資産総額とほぼ同程度のユーロ売り円買い等の為替取引を行ない、円に対するユーロの為替変動リスクの低減を目指します。</p>

主な投資制限	1企業に対する投資比率は、サブファンドの総資産額の10%以下とします。 サブファンドの総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、サブファンドの総資産額の40%以下とします。
収益の分配	原則として分配を行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
管理報酬等	運用報酬:年率0.60% 管理手数料:年率上限0.11% ただし、この他に有価証券の売買にかかる費用・税金、臨時で発生する費用、その他の税金等が実費でかかります。
ファンドの 関係法人	投資顧問会社: JPMorgan Asset Management (UK) Limited 管理会社: JPMorgan Asset Management (Europe) S.à r.l. 保管会社: J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.
ベンチマーク	ICEユーロLIBOR1カ月指数(円ヘッジ後)
ベンチマーク について	該当事項はありません。

-9. イートン・バンス・インターナショナル(アイルランド)グローバル・マクロ・ファンドのクラスI

Acc JPY(H)投資証券

形態	アイルランド籍追加型投資信託/円建て
運用の基本方針	3年のローリング期間において、インカムおよびキャピタルゲインによってあらゆる市場環境でプラスの絶対リターンとなることを目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国の通貨、ソブリン債、クレジット・デフォルト・スワップ、金利スワップ及び先物、株式指数スワップ及び先物等
投資態度	新興国、フロンティア諸国を含めたグローバル市場の通貨、金利、ソブリン・クレジット、株式に分散投資します。 世界各国に対するファンダメンタルズ分析とリスク要因分析を組み合わせたボトム・アップにより投資決定します。 投資プロセスの各段階においてリスク管理を重視し、投資目標から逸脱する可能性に備えてポートフォリオ全体のリスクを監視します。 ロングおよびショートポジションに分散投資する戦略により伝統資産との相関を抑えながら安定した収益の獲得を目指します。 デリバティブ取引を積極的に活用し投資します。

主な投資制限	<p>通貨のネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-100%～+100%を目指します。</p> <p>金利のネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-100%～+100%を目指します。</p> <p>ソブリン・クレジットのネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-100%～+100%を目指します。</p> <p>株式のネットエクスポージャーは、原則としてファンドの純資産総額の-20%～+20%を目指します。</p> <p>金融デリバティブ商品の原資産のポジション及びエクスポージャーは直接投資に起因するポジション関連と合わせてUCITS通知に規定される投資制限を超過して投資しません。</p>
収益の分配	無し
信託期間	無制限
決算日	12月31日
管理報酬等	<p>運用報酬等:年率0.80%</p> <p>管理報酬等:年率0.35%(上限)</p> <p>上記の他、本ファンドの運用につき発生した一定の費用及び経費(登録費用及び各種法域における規制当局・監督当局・財務当局、運用、投資運用、事務管理、資産保管業務に関連するその他の諸費用、顧客業務手数料、目論見書・販売用資料・パンフレットその他の投資家向け書類の作成、組版及び印刷、税金及び手数料、本投資証券の発行・購入・買戻し及び償還、名義書換代理人・配当分配代理人・投資主向け業務代理人・投資証券登録機関、印刷費・輸送費・監査費・会計費・法務費用、投資主及び政府機関向け報告、投資主総会及び委任状勧誘(もしある場合)、保険料、団体及び組合費、並びに経常外及び臨時科目を含むがこれに限定されない。)も、ファンドの信託財産から負担されます。</p>
ファンドの関係法人	<p>運営会社:イートン・バンス・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド</p> <p>投資顧問会社:イートン・バンス・マネジメント</p> <p>副投資顧問会社:イートン・バンス・アドバイザーズ・インターナショナル・リミテッド</p> <p>管理事務代行会社:シティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー</p> <p>保管会社:シティ・ディポジタリー・サービシズ・アイルランド・デジグネーテッド・アクティビティー・カンパニー</p>
ベンチマーク	該当なし
ベンチマークについて	該当なし

-10. ピクテTR - アトラス クラスHJ JPY(円ヘッジ)投資証券(円建)

形態	ルクセンブルグ籍追加型投資信託(会社型投資信託)/円建て円ヘッジ
----	----------------------------------

運用の基本方針	投資対象ファンドの投資目的は世界株式へのロング・ショート戦略での投資によって長期的な絶対リターンを追求し投資元本の成長を目指すことです。
主要投資対象	ファンドは主に株式、株式関連証券（普通株あるいは優先株など）、預金、マネーマーケット商品に投資します。
投資態度	<p>伝統的なロング・ポジションに加え、金融派生商品の利用による合成 (synthetic)ロング並びにショート・ポジションを取ります。</p> <p>ファンドは主に株式、株式関連証券（普通株あるいは優先株など）、預金、マネーマーケット商品に投資します。</p> <p>ファンドはあらゆる国（新興国を含む）、セクター、通貨に投資します。ただし、市場の状況によっては、単一国あるいは特定の国、単一セクター、単一通貨、単一資産クラスに限定して投資することがあります。</p>
主な投資制限	<p>ファンドは預託証券（ADR、GDR、EDR）へは無制限に投資できますが、リートへは純資産の20%まで投資することができます。</p> <p>ファンドは(i)QFII枠やROFII枠(ii)上海・香港ストック・コネクトを通じて中国A株に純資産の10%まで投資することができます。また金融派生商品を使って中国A株に投資することができます。</p> <p>ファンドは非投資適格証券（ディストレスト並びにデフォルト証券を含む）に純資産の10%まで投資することができます。</p> <p>転換社債への投資は純資産の10%を超えることはできません。</p> <p>ルール144A証券への投資は純資産の10%を超えることはできません。</p>
収益の分配	無し
信託期間	無期限（2016年11月15日設定）
決算日	毎年12月31日
管理報酬等	<p>運用報酬：0.90%（2020年6月末現在、上限1.40%）</p> <p>管理報酬等：サービス手数料 0.32%（2020年6月末現在、上限0.40%）、受託銀行手数料 0.018%（2020年6月末現在、上限0.22%）</p> <p>成功報酬：ハードルレートであるLIBOR JPY Spot Next超過分の20%</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券等の売買・保管にかかる費用、現地登録代行・名義書換事務代行・管理事務代行にかかる費用、海外の代行報酬、目論見書等の作成等費用、当局および取引所への登録等費用、定期の報告書その他法定の書面の作成等費用、純資産価額の計算費用、受益者への報告書の作成等費用、法律顧問費用、信託財産の監査費用、広告費用が含まれます。</p>

ファンドの 関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド 保管会社・管理事務代行会社：BNP パリバ・セキュリティー・サービス、ルクセンブルグ・ブランチ 名義書換事務代行会社・支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ
ベンチマーク	該当なし
ベンチマーク について	該当なし

-11. J Pモルガン・ファンズ US オポチュニスティック・ロング ショート・エクイティ・ファンド
(Iクラス)(円ヘッジ)の投資証券(円建)

形態	ルクセンブルグ籍の外国投資証券/円建
運用の基本方針	米国株やデリバティブを用いて、ロングとショートのパジションのアクティブ運用を行うことで、総合的な超過収益の獲得を目指します。
主要投資対象	米国籍の企業もしくは経済活動の主体を米国に置いている企業等
投資態度	グロスエクスポージャーのうち最低でも67%を米国籍の企業もしくは経済活動の主体を米国に置いている企業に投資します。 カナダの企業に投資する場合があります。 サブファンドは、通常、純資産額に対しロングポジションを140%、ショートポジションを115%まで保有します。ポートフォリオ・マネジャーは相場環境に応じてネットショート30%からネットロング80%の範囲で変更します。 サブファンドはデリバティブ取引を使用します。
主な投資制限	1企業に対する投資比率は、サブファンドの総資産額の10%以下とします。 サブファンドの総資産額の5%を超えて投資する企業への投資比率の総計は、サブファンドの総資産額の40%以下とします。
収益の分配	原則として分配を行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年6月30日
管理報酬等	運用報酬：年率0.75% 管理手数料：年率上限0.16% ただし、この他に有価証券の売買にかかる費用・税金、臨時で発生する費用、その他の税金等が実費でかかります。

ファンドの 関係法人	投資顧問会社： JPMorgan Investment Management Inc. 管理会社： JPMorgan Asset Management (Europe) S.à r.l. 保管会社： J.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.
ベンチマーク	ICE 1 Month USD LIBOR 円ヘッジ
ベンチマーク について	該当事項はありません。

-12. マン・ファンズ・VI ピーエルシー/マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア クラスI H
投資証券（円建）

形態	アイルランド籍の外国投資法人/円建て	
運用の基本方針	複数の戦略を通して多様な資産に資金を振り分けることにより、市場環境にかかわらず中期的にプラスのリターンを確保し、投資信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	世界の株式、債券、通貨および派生商品の幅広い資産を投資対象とします。	
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> 複数の戦略を通して多様な資産に資金を振り分けることにより、市場環境にかかわらず中期的にプラスのリターンを確保することを目指して運用を行います。 各戦略は以下の4つのスタイルに分類され、それぞれにおいて、超過収益の源泉となると考えられる市場特性を利用した運用を行います。いずれも予め定められたルールに基づいて投資機会が特定され、システムチックに運用を行います。 各戦略の配分については、原則として相対的に低いリスク特性を持つ戦略の配分を、相対的にリスクの高いリスク特性を持つ戦略の配分に比べて高くする等の調整を行うことで、戦略毎に想定されるリスクを概ね均等に分散することを目指します。 	
	スタイル	利用する市場特性
	モメンタム	資産価格の変動の傾向は継続することが多い
	キャリー	高利回り資産のパフォーマンスは低利回り資産を上回ることが多い
	バリュー	割安銘柄のパフォーマンスは割高銘柄を上回ることが多い
	ディフェンシブ	市場全体との連動性やボラティリティが低い銘柄は、相対的に良好なリスク調整後リターンを生むことが多い。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> • デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 • 店頭デリバティブ取引における取引の相手方に対するエクスポージャーは純資産総額の10%を超えないものとします。 • 外国為替取引はヘッジ目的に限定しません。 • 純資産総額の10%を超える借入は行いません。
収益の分配	無し
信託期間	無期限（平成30年1月19日設定 クラスI H 投資証券（円建））
決算日	12月31日
管理報酬等	<p>管理報酬：純資産総額に対して年1.0%</p> <p>事務代行会社報酬・事務支援サービス費用：純資産総額に対して上限年0.3%</p> <p>保管会社報酬：純資産総額に対して上限年0.04%</p> <p>その他費用：投資信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、借入金の利息、クリアリング・ファンドの登録に係る費用、監査法人への報酬、弁護士費用等</p> <p>なお、管理報酬、事務代行会社報酬・事務支援サービス費用、保管会社報酬、その他費用（組入有価証券の売買時の売買委託手数料を除く）の総額は、当面上限年1.2%となります。今後、この数値は見直される場合があります。</p>
ファンドの関係法人	<p>管理会社：マン・アセット・マネジメント(アイルランド)リミテッド</p> <p>運用会社：マン・ソリューションズ・リミテッド</p> <p>管理事務代行会社：BNY メロン・ファンド・サービスズ(アイルランド)ディーエーシー</p>
ベンチマーク	該当なし
ベンチマークについて	該当なし

-13. ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソルート・リターン・ファンド
クラスI 2円ヘッジ投資証券（円建）

形態	ルクセンブルク籍追加型投資信託(会社型投資証券)/円建て円ヘッジ
運用の基本方針	市場動向に左右されない投資収益の達成を目標に運用を行ないます。
主要投資対象	米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式および株式関連の派生商品等を主要な投資対象とします。

投資態度	株式等に投資するロングショート(買い建ておよび売り建て)ポジションを構築することにより、市場動向に係わらずプラスの絶対収益の追求を目指します。 ファンドの純資産の少なくとも70%を米国、カナダおよびラテンアメリカ諸国の株式もしくは株式関連の派生商品等へ投資を行ないます。 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
収益の分配	無し
信託期間	無期限(2018年3月28日設定)
決算日	5月31日
管理報酬等	運用報酬:年率1.00% 運用実績報酬:ハードルレート(3ヶ月米ドルLIBOR 円ヘッジ)を上回る部分につき20% 上記の他、信託財産にかかる租税、事務費用(管理事務代行会社費用、名義書換事務代行費用、信託財産の監査にかかる費用、法律顧問費用等含みます)、組入有価証券等の売買および保管にかかる費用、借入金にかかる利息等がファンドの信託財産から負担されます。
ファンドの関係法人	管理会社:ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー 投資運用会社:ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. 保管会社兼管理事務代行会社:ステート・ストリート・バンク・インターナショナル GmbH、ルクセンブルグ支店 名義書換事務代行会社:J.P.モルガン・バンク・ルクセンブルグ・エス・エー
ベンチマーク	該当事項はありません。
ベンチマークについて	該当事項はありません。

-14. ナインティーンセブンティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド JPYクラス投資証券(円建)

形態	ケイマン諸島籍/外国籍投資法人投資証券/円建て(円ヘッジ)
----	-------------------------------

運用の基本方針	投資法人財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界各国の株式、デリバティブ取引など
投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として、世界各国（日本を含みます）の企業の株式を主要投資対象とします。なお、上場デリバティブ商品等に投資することもあります。 2. 公表された合併・買収案件等において、買収先企業の株式を買い付け、又は買収先企業の株式を買い付けると同時に買収元企業の株式を売り建てることを基本戦略とします。なお、関連する上場デリバティブ商品を活用することもあります。 3. ポートフォリオ構築プロセスに沿って適切な格付を付与し、これに基づき確信度、リスク／報酬／ファンダメンタル要因などの分析結果に基づきポジションを決定します。 4. 為替変動リスクを回避するために対円での為替ヘッジを行います。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資法人財産を超える有価証券（現物に限ります）の空売りは行いません。 2. 投資法人財産の10%を超える借り入れは行いません。 3. 一発行会社（投資法人を含みます。）の発行済株式総数の50%超を超える株式（投資法人が発行する投資証券を含みます。）を取得しないものとします。 4. 流動性に欠ける資産への投資は、投資法人財産の15%以下とします。 5. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 6. 単一の企業が発行する証券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の35%を超えないものとします。 7. 投資信託証券への投資は行いません。 8. デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	なし
信託期間	無期限（2019年9月11日当初設定）
決算日	12月31日
管理報酬等	<p>運用報酬：年率1.0%</p> <p>成功報酬：月末最終営業日時点の1口当たり純資産価格がハイ・ウォーター・マーク（過去の月末最終営業日時点での純資産価格の最高値）を上回った場合、超過部分の15%</p> <p>その他の費用（監査報酬、保管銀行・管理事務代行会社費用、法定書類作成費、法定手続に関する費用、法務費用、ファンドの設立にかかる費用、投資に関する専門家費用、有価証券売買時の売買委託手数料やデリバティブ取引費用等）が投資法人財産から支払われます。</p>

ファンドの 関係法人	投資運用会社:UBSオコーナー・エルエルシー 保管銀行・管理事務代行会社: MUFG オルタナティブ・ファンド・サービシーズ(アイルランド)・リミテッド
ベンチマーク	該当なし
ベンチマーク について	該当なし
その他	該当なし

-15. アルマ・プラチナ フォー・ユービーエス・マルチ・ストラテジー・オルタナティブズ 15C-Jクラス投資証券（円建）（注）

形態	ルクセンブルク籍/外国籍投資法人投資証券/円建て(円ヘッジ)
運用の基本方針	投資法人財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	世界各国の株式、債券、クレジット、通貨、コモディティなど
投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主として、世界各国(日本を含みます)の株式、債券、クレジット、通貨、コモディティを主要投資対象とします。なお、デリバティブ商品等に投資することもあります。 2. 株式ヘッジ、レラティブ・バリュアー、クレジット・インカム、トレーディングの4戦略を通じて機動的にロング及びショート・ポジションを構築、市場動向に左右されづらい、魅力的なリスク調整後リターンの実現を目指します。 3. 投資環境に応じたトップダウン戦略配分と、ボトムアップによる個別マネージャーの厳選を行い、異なる投資アプローチを採用する確信度の高いヘッジファンド運用マネージャーを選定し、各マネージャーへの投資配分を決定します。 4. 為替変動リスクを回避するために対円での為替ヘッジを行います。

主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資法人財産を超える有価証券(現物に限ります)の空売りは行いません。 2. 投資法人財産の10%を超える借り入れは行いません。 3. 一発行会社(投資法人を含みます。)の発行済株式総数の50%超を超える株式(投資法人が発行する投資証券を含みます。)を取得しないものとします。 4. 流動性に欠ける資産への投資は、投資法人財産の15%以下とします。 5. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 6. 単一の企業が発行する証券への投資割合は、原則としてファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。 7. 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます)への投資は行いません。 8. デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	なし
信託期間	無期限
決算日	1月31日
管理報酬等	<p>運用報酬:年率1.69%</p> <p>成功報酬:ファンドの各アカウントを運用している、サブ・インベストメント・マネージャーによっては、成功報酬を徴収する場合があります。成功報酬が徴収されるアカウントは、各アカウントの資産がハイウォーター・マークを上回った場合は、超過部分の最大20%まで徴収されます。</p> <p>その他の費用(管理手数料(管理事務代行会社費用、保管業務費用、名義書換事務代行会社費用、監査費用、法務費用等)、有価証券売買時の売買委託手数料やデリバティブ取引費用等)が投資法人財産から支払われます。</p>
ファンドの関係法人	<p>投資顧問会社:UBSヘッジファンド・ソリューションズ・エルエルシー</p> <p>保管業務・管理事務代行会社: RBCインベスター・サービス・バンク・エス・エー</p>
ベンチマーク	該当なし
ベンチマークについて	該当なし
その他	該当なし

(注)については、2020年9月9日に追加予定です。

【注記】

ケイマン諸島投資信託「ダイワ"RICI"ファンド」(以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。)はJames Beeland Rogers、Jim RogersまたはBeeland Interests, Inc. (以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。)により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Indexの決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与もしていません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers」、「Rogers International Commodity Index」および「RICI」は、James Beeland Rogers、Jim RogersまたはBeeland Interests, Inc. のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

【指定投資信託証券の委託会社等について】

指定投資信託証券の委託会社等の沿革は、以下のとおりです。

大和アセットマネジメント株式会社

- 1959年 12月 大和証券投資信託委託株式会社として設立
12日
- 1960年 2月 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
17日
- 1960年 4月 営業開始
1日
- 1985年 11月 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
8日
- 1995年 5月 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業
31日 の登録を受ける。
- 1995年 9月 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契
14日 約にかかる業務の認可を受ける。
- 2007年 9月 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみな
30日 される。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)
- 2020年 4月 大和アセットマネジメント株式会社に商号変更
1日

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

平成11年11月	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社設立
平成11年12月	投資顧問業（助言）登録
平成12年 5月	投資一任業務認可取得
平成13年 4月	投資信託委託業認可取得
平成19年 9月	金融商品取引法施行にともなう金融商品取引業者の登録

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

2004年 4月 8日	エムエフシー・グローバル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社設立
2005年10月 7日	社団法人日本証券投資顧問業協会 加入
2007年 9月30日	投資運用業、投資助言・代理業登録
2011年 1月11日	マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
2016年 4月28日	第二種金融商品取引業登録
2016年 7月 1日	マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社と合併、一般社団法人投資信託協会加入
2017年10月 2日	一般社団法人第二種金融商品取引業協会加入
2020年 4月 1日	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社に商号変更

2012年7月2日付けで一般社団法人日本投資顧問業協会に変更になっています。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

1928年	米国最初のバランス型ミューチュアル・ファンドであるウエリントン・ファンドを設立
1933年	ウエリントン・マネージメント社が運用会社として有限会社化
1967年	独立系投資顧問会社ソーンダイク・ドーラン・ペイン・アンド・ルイス社と合併
1979年	主要社員の買収により、パートナーシップによる保有形態へと移行
1996年	マサチューセッツ州のパートナーシップ法により有限責任(リミテッド)パートナーシップ形態となる(旧WMC)
2015年	1月1日付でウエリントン・マネージメント・グループ・エルエルピーに社名変更し、持株会社事業に特化 新たにデラウェア州籍の事業運営会社ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(新WMC)を設立し、旧WMCより投資運用業務を継承

ニッセイアセットマネジメント株式会社

昭和60年7月1日	ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始
平成7年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始
平成10年7月1日	ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始
平成12年5月8日	定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社に変更

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

1998年4月28日	会社設立
1998年6月16日	証券投資信託委託会社免許取得
1998年11月30日	投資顧問業登録
1999年6月24日	投資一任契約に係る業務の認可取得
1999年10月1日	スミス パーニー投資顧問株式会社と合併「エスエスピーシティ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更
2001年4月1日	「シティグループ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更
2006年1月1日	「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更
2007年9月30日	金融商品取引業登録

T & Dアセットマネジメント株式会社

1980年12月19日	第一投信株式会社設立 同年12月26日「証券投資信託法」（当時）に基づく免許取得
1997年12月 1日	社名を長期信用投信株式会社に変更
1999年 2月25日	大同生命保険相互会社（現：大同生命保険株式会社）の傘下に入る
1999年 4月 1日	社名を大同ライフ投信株式会社に変更
2002年 1月24日	投資顧問業者の登録
2002年 6月11日	投資一任契約に係る業務の認可
2002年 7月 1日	ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、 ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に社名を変更
2006年 8月28日	社名をT & Dアセットマネジメント株式会社に変更
2007年 3月30日	株式会社T & Dホールディングスの直接子会社となる

2007年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、
投資助言・代理業、投資運用業の登録

アセットマネジメントOne株式会社

1985年7 会社設立
月1日

1998年3 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
月31日

1998年12 証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
月1日

1999年10 第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネ
月1日 ジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・ア
セットマネジメント株式会社とする。

2008年1 「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジ
月1日 メント株式会社」に商号変更

2016年10 D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株
月1日 式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジ
メントOne株式会社に変更

明治安田アセットマネジメント株式会社

1986年11月 コスモ投信株式会社設立

1998年10月 ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧
問株式会社」に変更

2000年 2月 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更

2000年 7月 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・ア
セットマネジメント株式会社」に変更

2009年 4月 商号を「M D A Mアセットマネジメント株式会社」に変更

2010年10月 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

SOMPOアセットマネジメント株式会社

1986年 2月25日 安田火災投資顧問株式会社設立
 1987年 2月20日 投資顧問業の登録
 1987年 9月9日 投資一任業務の認可取得
 1991年 6月1日 プリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災プリンソン投資顧問株式会社に商号変更
 1998年 1月1日 安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
 1998年 3月3日 安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
 1998年 3月31日 証券投資信託委託業の免許取得
 2002年 7月1日 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
 2007年 9月30日 金融商品取引業者として登録
 2010年 10月1日 ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更
 2020年 4月1日 SOMPOアセットマネジメント株式会社に商号変更

PGIMジャパン株式会社

1988年12月 (PAMJ) プルデンシャル投資顧問株式会社設立
 1998年9月 (PIJ) プルデンシャル三井トラスト投信株式会社設立
 2000年4月 (PAMJ) プルデンシャル・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社へ商号変更
 2000年4月 (PIJ) プルデンシャル投信株式会社へ商号変更
 2001年11月 (PIMJ Inc) 米国デラウェア州にプルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン・インク設立
 2002年2月 (PIMJ Inc) 関東財務局に投資顧問業者として登録される
 2002年11月 (PIMJ Inc) 投資一任業務の認可及び、投資信託委託業の認可を受ける
 2002年12月 (PIMJ Inc) プルデンシャル投信株式会社とプルデンシャル・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社よりそれぞれの営業の全部譲渡を受け、投資信託委託業および投資顧問業の営業を開始

上記は当社の前身となる企業の沿革です。各企業はそれぞれ以下の略称にて表記しております。プルデンシャル・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(PAMJ)、プルデンシャル投信株式会社(PIJ)、プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン・インク(PIMJ Inc)

当社は2006年9月にPIMJ Incより事業譲渡を受けました。以下、当社の沿革です。

2006年4月	プルデンシャル投信投資顧問準備株式会社設立
2006年6月	関東財務局に投資顧問業者として登録される
2006年8月	投資一任業務の認可及び投資信託委託業の認可を受ける
2006年8月	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社へ商号変更
2006年9月	プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン・インクから事業の全部譲渡を受け、投資信託委託業および投資顧問業の営業を開始
2007年9月	関東財務局に金融商品取引業者として登録される
2017年10月	PGIMジャパン株式会社へ商号変更

B N Yメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

1998年11月 6日	ドレイファス・メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社設立
1998年11月30日	投資顧問業者の登録 関東財務局長 第828号
1999年12月 9日	投資一任契約にかかる業務の認可取得 金融再生委員会第21号
2000年 1月 1日	会社名をメロン・アセットマネジメント・ジャパン株式会社に変更
2000年 5月18日	証券投資信託委託業の認可取得 金融再生委員会第28号
2001年10月 1日	会社名をメロン・グローバル・インベストメンツ・ジャパン株式会社に変更
2007年 9月30日	金融商品取引法の規定に基づく登録 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号
2007年11月 1日	会社名をB N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に変更
2020年 4月 1日	会社名をB N Yメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社に変更

ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー

2001年 7月 英国にて会社設立

- 2006年11月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシー、ロンドン証券取引所上場
- 2010年12月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシーがロイヤル・バンク・オブ・カナダの100%子会社となり、上場廃止
- 2011年 1月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシーをブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッドに社名変更
- 2012年 4月 ブルーベイ・アセット・マネジメント・リミテッドをブルーベイ・アセット・マネジメント・サービシズ・リミテッドに社名変更、同時に新たにブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーを設立し、投資運用事業を含む全てのビジネスを同社に移管

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

- 1985年 7月15日 三生投資顧問株式会社設立
- 1987年 2月20日 証券投資顧問業の登録
- 1987年 6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
- 1999年 1月 1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
- 1999年 2月 5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年 1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月 1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年 4月 1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年 4月 1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社に商号変更

野村アセットマネジメント株式会社

- 1959年12月1日 野村証券投資信託委託株式会社として設立
- 1997年10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
- 2000年11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

バリュートナーズ

1993年

- バリュース・パートナーズが香港にて設立される
- 旗艦のClassicファンドを設定

1998年

- マニユライフとの提携を開始し、2006年以降で香港最大の積立強制基金(MPF)の運用を支援

2002年

- 高配当株式ファンドを設定

2007年

- バリュース・パートナーズグループ・リミテッドが香港証券取引所のメインボードに上場

2008年

- HSBCが当社の販売パートナーに

2009年

- 中国および海外市場でのプレゼンス確立を開始

2012年

- グループ初の債券リテールファンドを設定

2013年

- 中国最大の銀行である中国工商銀行との提携開始

2014年

- シンガポールオフィスを設立し、東南アジアに進出

2015年

- QDLPライセンス(適格国内有限責任投資組合)を取得し、中国での私募ファンド事業を拡大

2016年

- バリュース・パートナーズ・ロンドンオフィス・オープン

2017年

- グループ初のグローバル・新興市場ファンドを設定ならびにプライベートエクイティ不動産事業を新設

2018年

- バリュース・パートナーズ・クアラルンプールオフィス・オープン

- 当社のクラシックファンドはMRF(中国本土・香港ファンド相互承認スキーム)の認可取得

2019年

- 当社の高配当株式ファンドはMRF(中国本土・香港ファンド相互承認スキーム)の認可取得

2020年

- オンショア私募投資顧問業の資格取得

FILファンド・マネジメント・リミテッド(パミュータ)

(同社を100%保有するFILリミテッドの沿革)

- 1969年 フィデリティ・インターナショナルの前身が設立され、初の海外拠点として東京にオフィスを開設。
- 1973年 ロンドンにオフィスを開設。
- 1980年 フィデリティ・インターナショナルが設立される。
- 1981年 香港にオフィスを開設。
- 1990年 欧州およびアジア市場向けに17本の外国籍投信（ルクセンブルグ籍）を設定・提供開始。
- 1994年 英国で確定拠出年金ビジネスの提供を開始。
- 2000年 アラブ首長国連邦、韓国、イタリアにオフィスを開設。
- 2004年 上海にオフィスを開設。
- 2013年 マルチ・アセット運用を担当するフィデリティ・マルチ・アセット始動。
- 2017年 中国で100%外資系私募証券投資基金管理会社として初めて商品登録を実施。

ブラックロック

(海外法人に関しては、全てブラックロック全体として記載しております。)

- 1988年 BlackRock設立
- 1995年 PNCの関係会社として債券運用を行う
- 1996年 PNCのオープン・エンド型投信の運用を担当
- 1998年 PNC傘下の株式、債券、流動性資産及びミューチュアル・ファンド運用をBlackRockの下に統

- 1999年 ニューヨーク証券取引所において新規株式公開を実現し、PNCが主要株主となる
- 2000年 リスク管理及びテクノロジー・サービスを提供するBlackRock Solutions®ブランドを設立
- 2005年 State Street Research and Management及びSSR Realtyを買収
- 2006年 Merrill Lynch Investment Managersと合併
- 2007年 Quellos Group, LLC よりファンド・オブ・ファンズ・ビジネスを買収
- 2008年 BlackRock Solutions®にフィナンシャル・マーケット・アドバイザー・ビジネスを新設
- 2009年 Bank of AmericaによるMerrill Lynch買収完了
R3 Capital Partnersより運用プロフェッショナルを採用
Barclays Global Investors (BGI) と合併
- 2012年 Guggenheim Partners, LLC よりClaymore Investments, Inc.を買収
Swiss Re Private Equity Partners AGを買収
- 2013年 Credit SuisseよりETF事業を買収
MGPA (独立系プライベート・エクイティ不動産投資アドバイザー) を買収
- 2015年 FutureAdvisor (デジタル・ウェルス・マネジャー) を買収
- 2016年 BofA® Global Capital Management のMMFの運用プラットフォームの買収
- 2017年 First Reserve Energy infrastructure Fundsを買収
- 2018年 Tennenbaum Capital Partners (ミドル・マーケット運用マネジャー) を買収
CitigroupよりCitibanamex Asset Management事業を買収
- 2019年 eFront (オルタナティブ運用管理の包括的なソフトウェア・ソリューション・プロバイダー) を
買収

JPモルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッド

JPモルガン・インベストメント・マネージメント・インク

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

(三社が所属するJ.P.モルガン・アセット・マネジメント*の沿革を記載致します。)

- 1799年 ザ・バンク・オブ・マンハッタン・カンパニーを設立 (チェース・マンハッタン銀行の前身)

- 1830年 JPモルガンの基礎が築かれる
- 1868年 Sessions and Co.を設立（バンク・ワンの前身）
- 2000年 ザ・チェース・マンハッタン・コーポレーションがJPモルガン・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドと合併。持株会社J.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーが誕生。
- 2004年 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーとバンクワン・コーポレーションが合併
- 2005年 その傘下の資産運用部門J.P.モルガン・アセット・マネジメントが誕生

*J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

イートン・バンス・マネジメント

- 1979年 イートン&ハワード社とバンス、サンダース&カンパニー社との合併により設立
- 1982年 ハイ・イールド債戦略を導入
- 1989年 最初のバンクローン戦略ファンドを設定
- 1996年 ニューヨーク証券取引所上場
- 2015年 国連責任投資原則に署名

UBSアセット・マネジメント株式会社

- 1996年 4月 ユー・ビー・エス投資顧問株式会社設立
- 1998年 4月 ユー・ビー・エス投信投資顧問株式会社に商号変更
- 2000年 7月 ユービーエス・プリンソン投資顧問株式会社と合併し、ユービーエス・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
- 2002年 4月 ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
- 2015年12月 UBSアセット・マネジメント株式会社に商号変更

ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ

- 2005年 8月 ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイに設立（スイス、ジュネーブ）
- 2005年11月 F I N M A（スイス連邦金融市場監督機構、旧スイス銀行監督委員会）登録
- 2006年 1月 1967年以来、グループ会社であるピクテ・アンド・シー・エス・エイが行ってきたスイス機関投資家向け資産運用ビジネスを移管

2006年6月 SEC(米国証券取引委員会)登録

2015年4月 組織再編によりピクテ・ファンド・エス・エイ(1996年設立、スイス投資信託運用会社)とピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイが合併。存続会社であるピクテ・ファンド・エス・エイの社名をピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイに変更。

ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド

1995年8月 ピクテ・インターナショナル・マネジメント(SEC)リミテッド設立(英国ロンドン)

1995年9月 IMRO(英国投資顧問規制機構)登録

1996年12月 ピクテ・インターナショナル・マネジメント・リミテッドに社名変更

2001年12月 FSA(英国金融サービス機構、現FCA(英国金融行為規制機構))登録

2006年1月 ピクテグループ組織再編によりピクテ・アセット・マネジメントUK(オールドPAM) LTD(1980年米国SEC登録運用会社)の全ての業務をピクテ・インターナショナル・マネジメント・リミテッドに譲渡。
同社はピクテ・アセット・マネジメント・リミテッドに社名変更

グッゲンハイム パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC

(同社を100%保有するグッゲンハイム パートナーズの沿革)

1999年 ソロモン・R・グッゲンハイムのひ孫であるピーター・O・ローソンジョンストン二世とのパートナーシップにより、グッゲンハイム・パートナーズを設立。

2001年 グッゲンハイムパートナーズがミッドランド・アドバイザーズ・カンパニー(以下「MAC」)を買収。MACは、1998年より保険会社の資産ポートフォリオの運用をしていた。
それとは別にハイイールドおよびバンクローンのポートフォリオを運用するためにグッゲンハイム・インベストメント・マネジメントLLCを設立。

2003年 U.S. Bank Loans戦略の運用開始。

2005年 MACの投資スタイルおよび投資プロセスを踏襲するグッゲンハイム・パートナーズ・アセット・マネジメントLLCを設立。より多様な機関投資家の資産を運用。

2011年 グッゲンハイムパートナーズのグローバルな資産運用業務および投資顧問業務を行う部門の組織の名称としてグッゲンハイムインベストメンツを利用開始。

- 2012年 組織の簡素化を図り、SEC登録のグループ内投資運用会社2社を統合。グッゲンハイム・インベストメント・マネジメントLLCとグッゲンハイム・パートナーズ・アセット・マネジメントLLCが統合し、2012年6月30日よりグッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLCとして新組織が発足。
- 2014年 グッゲンハイム東京オフィスの開設を発表。
- 2015年 グッゲンハイムパートナーズの日本における現地法人であるグッゲンハイム パートナーズ株式会社が第一種及び第二種金融商品取引業並びに投資助言・代理業のライセンスを取得。
- 2019年 グッゲンハイム パートナーズ株式会社が投資運用業のライセンスを取得。

ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社

- 1998年9月 C D C アセット・マネジメント(C D Cアセット・マネジメント・ヨーロッパとして1984年に設立)がビーユーイー投資顧問株式会社の株式を60%取得し、同年10月にシーディーシー・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に社名を変更。
- 1999年2月 投資一任業務の認可を取得し、日本において本格的に投資顧問業務に参入。
- 2001年1月 シーディーシー・イクシス・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に社名を変更。
- 2004年11月 イクシス・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に社名を変更。
- 2007年8月 ナティクシス・アセット・マネジメント株式会社に社名を変更。
- 2007年9月 改正金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。投資助言・一任業務に加え、投資顧問契約及び投資一任契約の締結の代理及び媒介業務を開始。
- 2014年12月 投資信託委託業（適格機関投資家私募に限定）に参入。
- 2016年6月 第二種金融商品取引業者として登録。同年7月より業務を開始。
- 2017年11月 ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ株式会社に社名を変更。

ニューメリック・インベスターズ・エルエルシー

- 1989年 米国のマサチューセッツ州ボストン市で創業。米国株式戦略の運用を開始
- 1995年 アルゴリズム・トレーディングを導入
- 1998年 米国以外の株式戦略の運用を開始

- 2004年 プライベート・エクイティ会社のTAアソシエイツがニューメリック株式の50%超の株式を取得
 2010年 新興国株式戦略の運用を開始
 2014年 ロンドン上場の運用会社マン・グループがニューメリック株式の82%を取得、グループ傘下に統
 合
 2019年 マン・グループがニューメリックの全株式を取得

りそなアセットマネジメント株式会社

- 2015年 8月 3日 設立登記
 2015年 8月26日 金融商品取引業（投資運用業（投資信託委託業））登録
 2015年 9月16日 営業開始
 2017年 7月 7日 資本金10億円に増資
 2018年11月 2日 投資助言・代理業（投資助言業）登録
 2018年12月1日 投資助言業務開始
 2019年4月1日 投資運用業（投資一任業）届出・業務開始
 同日 投資一任契約の媒介業務届出・業務開始
 2020年1月1日 りそなグループの運用機能を集約

マン・ソリューションズ・リミテッド

（同社を100%保有するマン・グループの沿革）

- 1783年 イギリスのロンドンで創業
 1983年 金融サービス業に進出
 1994年 ロンドン証券取引所に上場。AHL（英国の定量分析運用会社）を統合
 2007年 オックスフォード大学と共同で、「オックスフォード・マン定量ファイナンス研究所」を設立
 2010年 GLG（英国の定性判断運用会社）を統合
 2012年 FRM（英国のファンドオブヘッジファンズ）を統合
 2014年 ニューメリック（米国の株式定量分析運用会社）を統合
 2017年 Aalto（米国の定性判断運用会社）を統合

ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

（同社を実質的に100%保有するティー・ロウ・プライス・グループ・インクの沿革）

- 1937年 アメリカ・メリーランド州ボルティモアにて創業
 1950年 ティー・ロウ・プライス最初の米国ミューチュアルファンドを設定
 1971年 債券運用を開始
 1979年 ロウ・プライス・フレミング・インターナショナル設立
 1980年 グローバル株式運用を開始
 1982年 東京駐在事務所開設
 1986年 新規株式公開

2018年 ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社営業開始

ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー

- 1929年 設立
- 1932年 債券に投資する米国投資信託を設定
- 1971年 債券マルチセクター型で転換社債やハイ・イールド債にも投資する米国投資信託を設定
- 2005年 日本に事務所開設

マラソン・アセット・マネジメント・エルピー

- 1998年：米国ニューヨークにおいてブルース・リチャーズ（CEO）及びルイ・ハノーバー（CIO）により創業。
- 2003年：米国オフィスは投資アドバイザーとして米国SECに登録。英国オフィスはFCAに登録。
- 2006年：シンガポール・オフィスにおいて、MASよりCMSライセンスを取得。
- 2008年：会社形態をデラウェア・リミテッド・パートナーシップに変更。
- 2009年：米国財務省による投資プログラムPPIPの投資マネジャーの1社に就任。
- 2016年：ブラックストーン・ストラテジック・キャピタル・ホールディングスがマラソン社の非支配的な持分を取得。

UBSオコーナー・エルエルシー

- 1977年 米国上場の株式オプションの取引を行うプライベート・パートナーシップ会社としてオコーナー・アソシエツを設立。
- 1992年 スイス銀行コーポレーションの完全子会社となる。
- 1998年 スイス銀行コーポレーションとスイス・ユニオン銀行が合併、合併銀行の社名がUBS AGとなる。
- 2000年 UBS AGの資産運用部門であるUBSアセット・マネジメント・グループの一部門となる。
- 2003年 UBSアセット・マネジメント・グループが新たに設立したオルタナティブ運用部門であるA&Qの一部門となる。
- 2014年 オコーナーはA&Qから独立、UBSアセット・マネジメント・グループにおけるヘッジファンド・シングル・ストラテジー部門となる。

東京海上アセットマネジメント株式会社

1985年12月	東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
1987年 2月	投資顧問業者として登録
同年 6月	投資一任業務認可取得
1991年 4月	国内および海外年金の運用受託を開始
1998年 5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
2007年 9月	金融商品取引業者として登録
2014年 4月	東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更
2016年10月	東京海上不動産投資顧問株式会社と合併

Global X Management Company LLC.

2008年	設立
2009年	最初のETFを設定
2010年	最初のテーマ型投資ETFを設定
2011年	最初のインカム着目ETFを設定

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、主として、値動きのある有価証券等を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

各ファンドにおける、基準価額の変動要因については、次のとおりです。

	株価		公社債の価格			リート の 価格	商品 先物 取引	デリバ ティブ 取引	外国 為替 予約 取引	オルタナ ティブ 戦略・資産	為替変動		カントリー・ リスク		その他
	新興国	空売り	新興国	転換 社債	新興国						為替 ヘッジ	新興国			
FW日本株式セレクト	●														●
FW外国株式セレクト	●	●									●	●		●	●
FW外国株式EM+	●	●									●	●		●	●
FW日本債券セレクト				●									●		●
FW外国債券セレクト				●							●			●	●
FW外国債券EM+				●	●						●	●		●	●
FWJ-REITセレクト						●									●
FW外国REITセレクト						●					●			●	●
FWコモディティセレクト	●	●		●			●	●	●		●	●		●	●
FWヘッジファンドセレクト	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

指定投資信託証券の変更に伴い内容が追加される場合があります。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

< 新興国 >

新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

< 空売り >

株式を売建てしている場合、当該銘柄の株価が上昇した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。ハイ・イールド債については、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

<新興国>

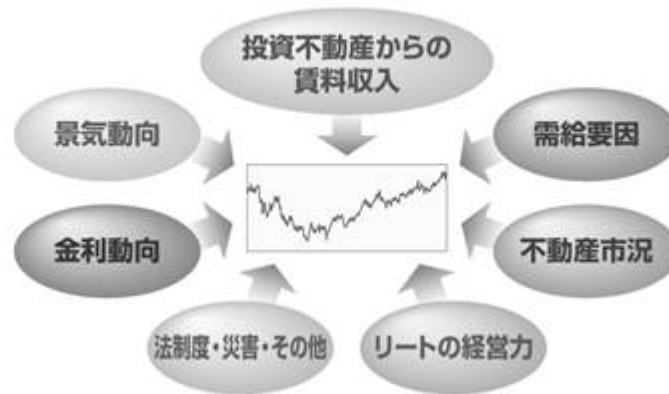
新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。

<転換社債>

転換社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。転換社債の市場は、上場株式等の市場と比較して一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格変動が大きくなる場合があると考えられます。転換社債の価格は、発行企業の信用状況によっても変動します。特に、発行企業が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債の価格は下落します。格付けの低い、および格付けの無い転換社債は、格付けが高い転換社債と比較して、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。

リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

〈リートの子な価格変動要因〉



イ．リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- ・リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- ・金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

ロ．リーリの価格や配当は、リーリの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- ・リーリの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リーリの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- ・リーリの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリーリの資産価値が低下した場合には、価格が下落することがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リーリの価格が大幅に下落することも想定されます。
- ・リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- ・法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

八．リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リーートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- ・その他、不動産を取巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合も、リーートの価格や配当が影響を受けることが考えられます。
- ・金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

二．組入リーートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

商品先物取引等による運用に伴うリスク

商品先物等の取引価格は、さまざまな要因（商品の需給関係の変化、天候、農業生産、貿易動向、為替レート、金利の変動、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）に基づき変動します（個々の品目により具体的な変動要因は異なります。）。

投資するファンドを通じて商品先物取引等による運用を行なう場合、基準価額は、商品先物ポートフォリオの構成目目の値動きおよび商品先物市場の変動の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落し、投資元本を下回ることがあります。

その他、基準価額に影響を与える要因として、次のものが考えられます。

- ・商品先物は、米ドル、カナダ・ドル、豪ドルなど各国の通貨建てで取引されるため、為替変動による影響を受けます。
- ・商品市場は、市場の流動性の不足、投機家の参入および政府の規制・介入等のさまざまな要因により、一時的に偏向するかその他の混乱を生じることがあります。
- ・各々の商品先物の上場市場が定める値幅制限（1営業日に発生する先物契約の変動額を制限する規則）などの規制・規則によって、不利な価格での契約の清算を迫られる可能性があります。
- ・ファンドによる建玉が市場の一定割合を超えた場合に、取引所による建玉規制が行なわれ、指数の構成どおりに組入れができなくなる可能性があります。
- ・値段の低い期近の先物を値段の高い期先の先物に買換える場合、マイナスの影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引の利用に伴うリスク

デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建て、売建てを行なう場合、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。

また、デリバティブ取引の相手方の債務不履行により損失が発生することがあり、この場合基準価額が下落する要因となります。

先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合において、先物価格が上昇すれば収益が発生し、下落すれば損失が発生します（売建てている場合は逆の結果となります。）。ファンドで行なっている株価指数先物取引について損失が発生した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

有価証券指数等先物取引を取引対象とする場合、取引相手方の信用状況が著しく悪化する信用リスク、合理的な条件で取引を行なう相手方が見出せなくなることによる流動性リスク等があります。

外国為替予約取引の利用に伴うリスク

外国為替予約とは、将来あらかじめ定めた条件（時期、金額、為替レート等）で通貨の売買を行なう契約のことをいいます。買建てた通貨が売建てた通貨に対して下落した場合には損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

オルタナティブ戦略・資産にかかるリスク・留意点

オルタナティブ戦略・資産での運用においては、実質的な投資対象市場の価格が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。

レバレッジを利用する場合には、実質的な投資対象市場における値動き以上の損失をもたらす場合があります。また、市場環境によっては、オルタナティブ戦略・資産での運用が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。

オルタナティブ戦略・資産の例として、以下のものを挙げます。

イ．マーケット・ニュートラル戦略（現物株式のポートフォリオが有する株式市場全体の動きに依存して変動する要素（マーケット・リスク）を株価指数先物取引の売建てを利用して可能な限りヘッジすることをめざす戦略）に基づく運用を行なう場合

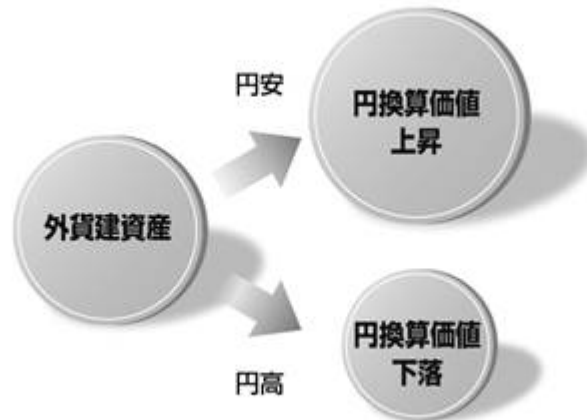
- ・ 株価指数先物取引の売建てを利用しますので、組入れている現物株式の株価が上昇しても、基準価額が下落する場合があります。
- ・ 株式と株価指数先物の価格変動の差異その他の事情により、マーケット・リスクを完全にヘッジできないことがあります。
- ・ 現物株式のポートフォリオのパフォーマンスが市場全体のパフォーマンスに劣後する場合、基準価額が下落する可能性があります。

- ・現物株式取引、株価指数先物取引から発生する売買委託手数料等は、基準価額が下落する要因となります。
- . 株式などのロング・ショート戦略（割安と判断される銘柄を買建て（ロング・ポジション）、割高と判断される銘柄を売建て（ショート・ポジション）するという2つのポジションを組み合わせる投資戦略）に基づく運用または裁定取引を行なう場合
 - ・ロング・ショート戦略では、投資対象市場の動向による影響を受けにくい運用をめざしますが、その影響を全て排除できるわけではありません。
 - ・投資対象市場やロング（買建て）・ショート（売建て）戦略により保有する株式などの値動きの見通しが予測と異なった場合は、基準価額の下落要因になります。
 - ・ただし、レバレッジを活用して取引を行なう場合には、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。

□. およびハ. は代表的な戦略の例であり、当ファンドが採用する戦略はこれらに限定されません。

為替変動リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入実質外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

<新興国>

新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

<為替ヘッジ>

投資する指定投資信託証券において為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の金利が組入外貨建資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

<新興国>

新興国においては、欧米等の先進国と比較して、非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）の発生や、証券の決済の遅延・不能等の発生の可能性が高く、より大きなカントリー・リスクが伴い、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止(「FW日本株式セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。)その他やむを得ない事情があるときは、お買付けの申込みの受け付けを中止することがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止(「FW日本株式セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。)その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱いま

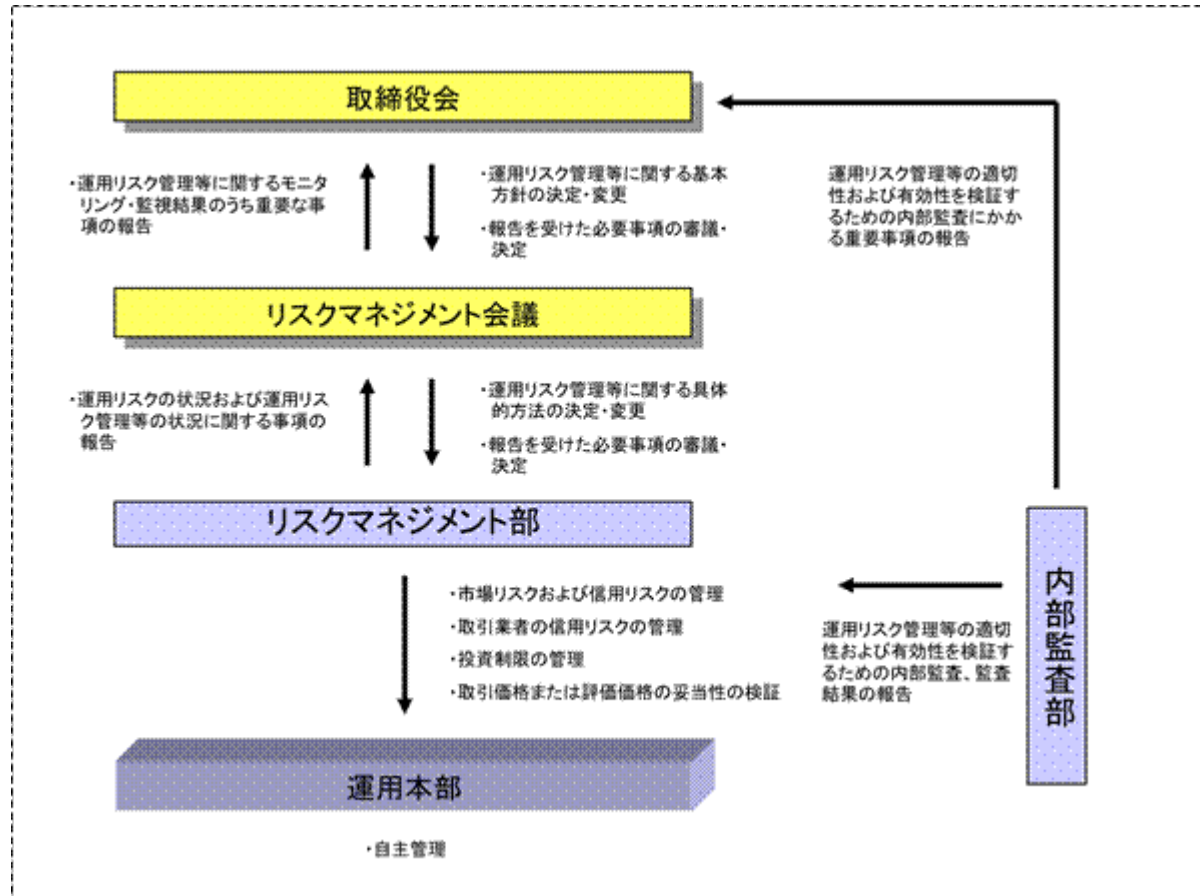
す。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制()は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

参考情報

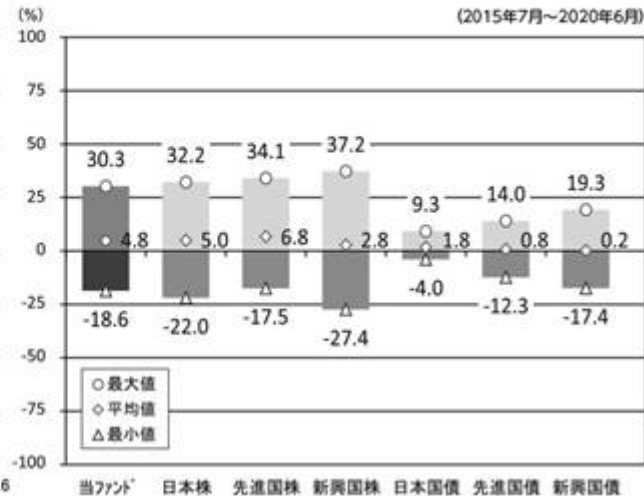
- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

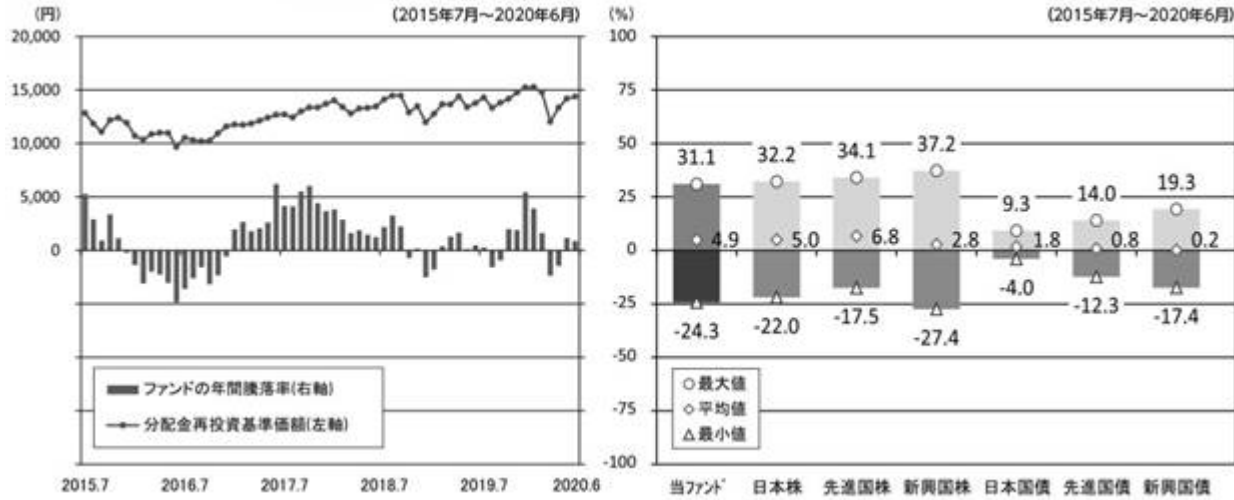
[ダイワファンドラップ 日本株式セレクト]



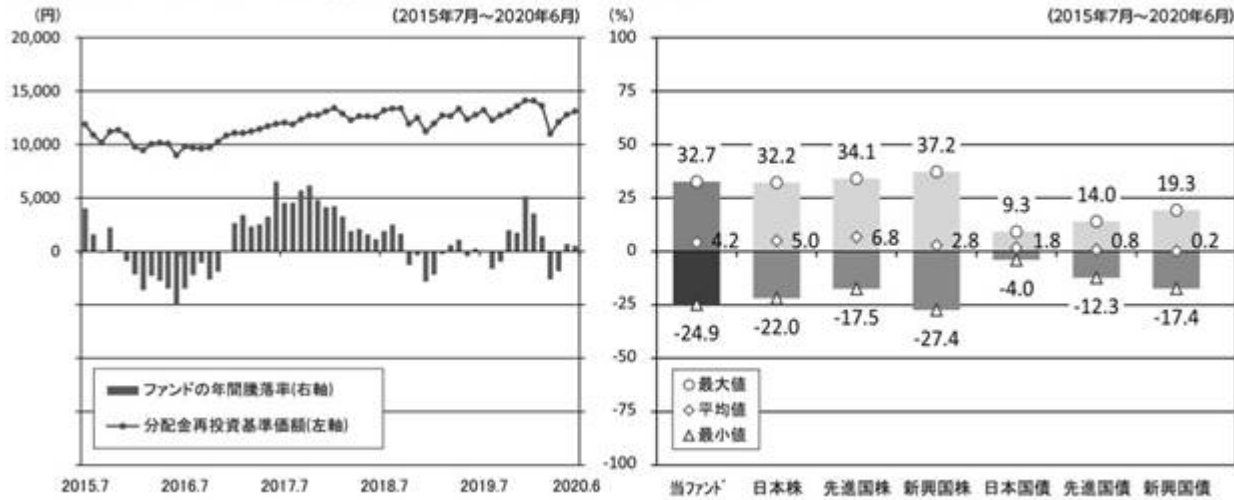
他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



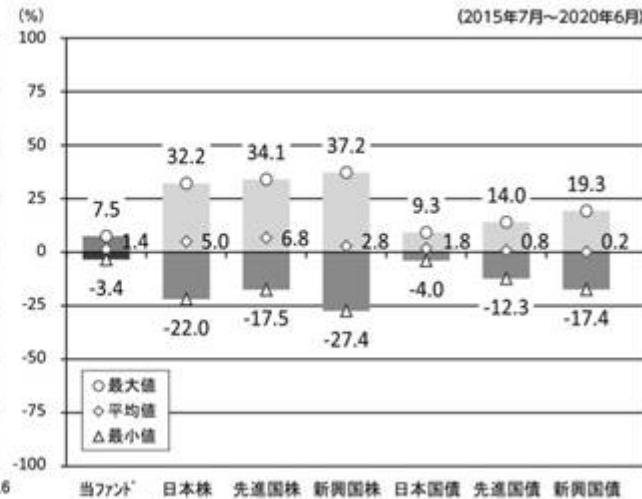
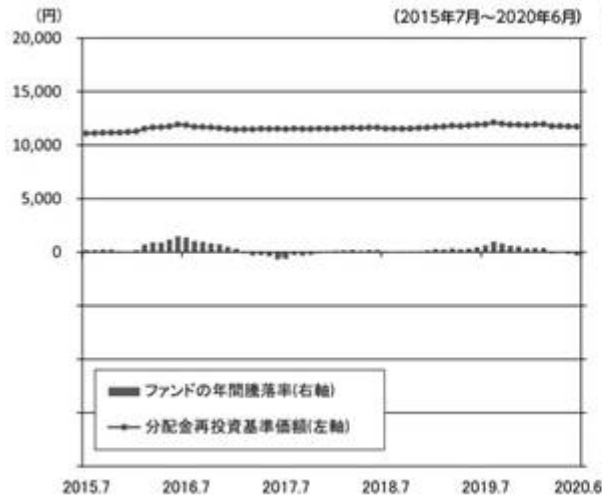
[ダイワファンドラップ 外国株式セレクト]



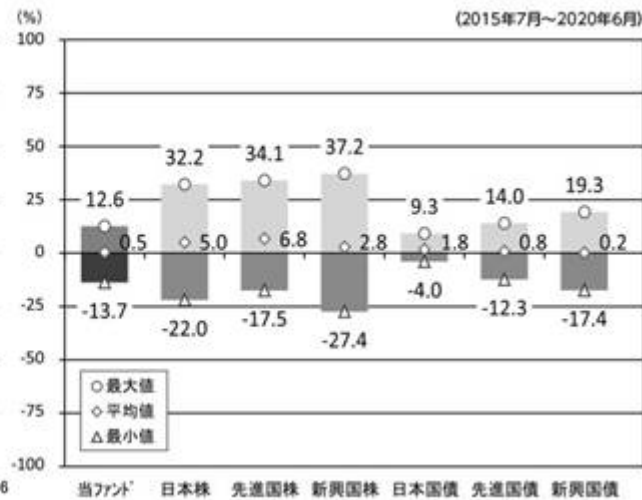
[ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス]



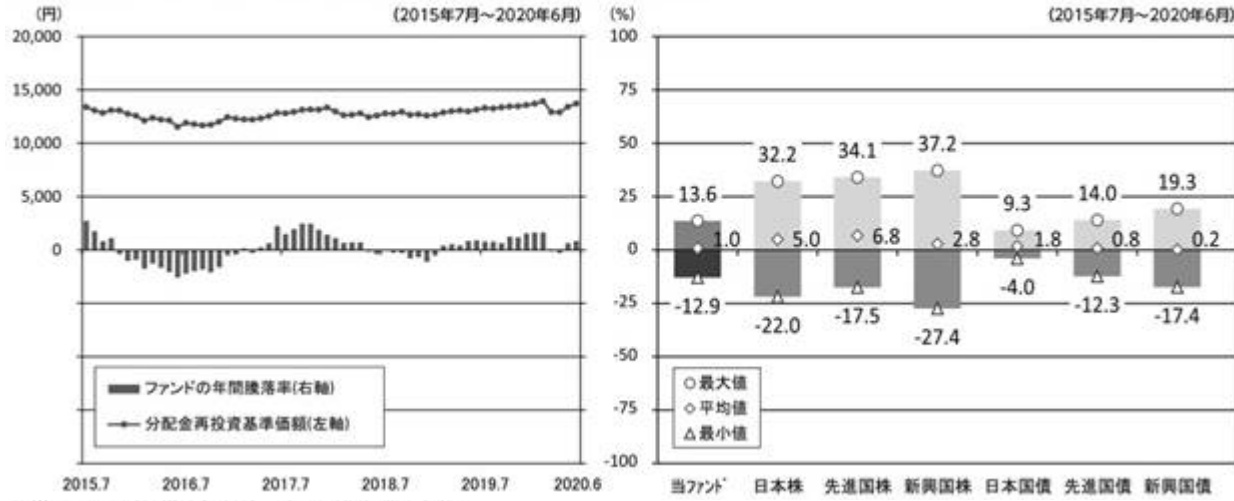
[ダイワファンドラップ 日本債券セレクト]



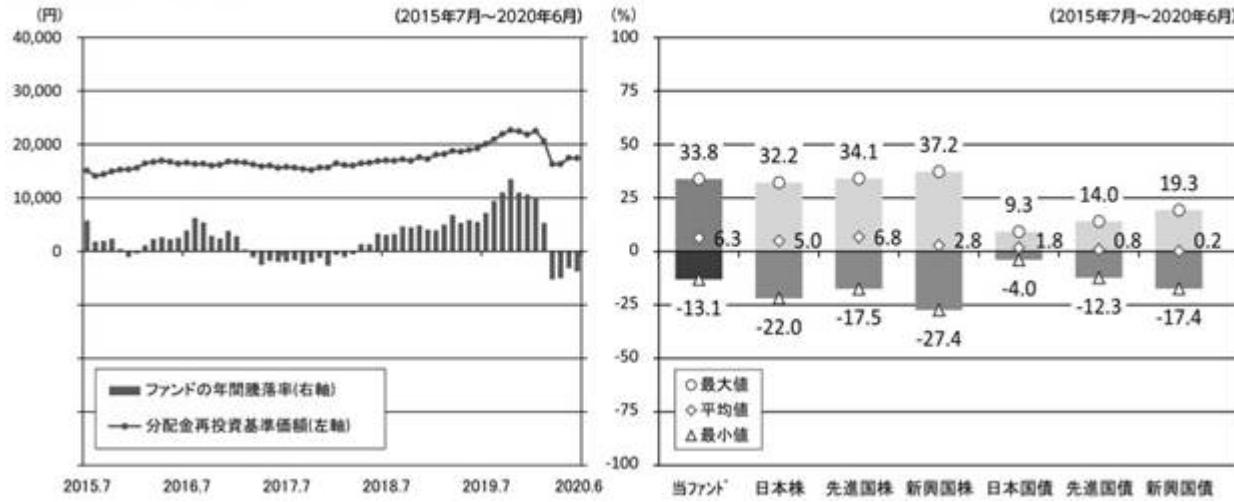
[ダイワファンドラップ 外国債券セレクト]



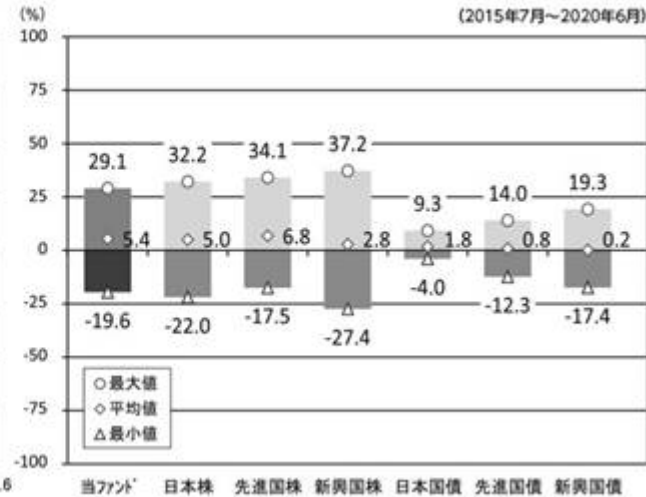
[ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス]



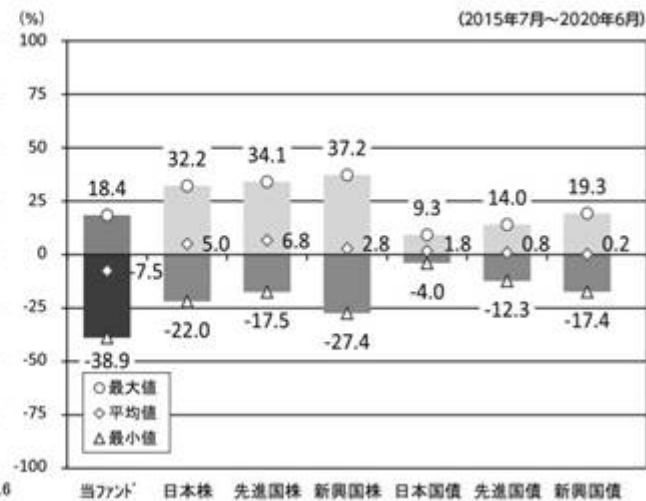
[ダイワファンドラップ J-REITセレクト]



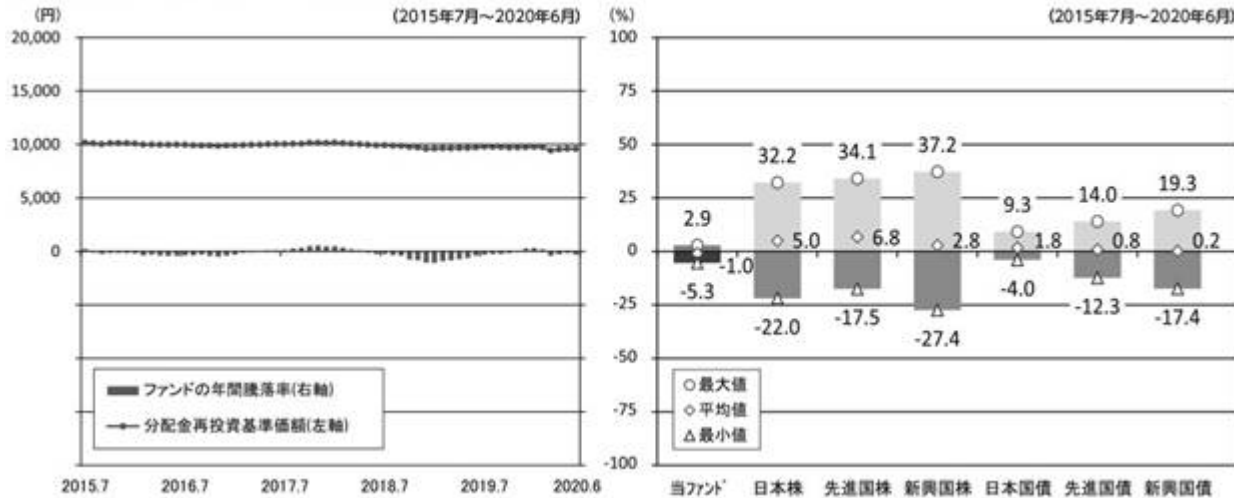
[ダイワファンドラップ 外国REITセレクト]



[ダイワファンドラップ コモディティセレクト]



[ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。なお、申込手数料を徴収している販売会社はありません。

取得申込時の申込手数料については、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次の率を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

ファンド名	信託報酬率
-------	-------

FW日本株式セレクト FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FW外国債券セレクト FW外国債券EM+ FWヘッジFセレクト	年率0.484%（税抜0.44%）
FW日本債券セレクト	年率0.484%（税抜0.44%）以内（*）
FW J-REITセレクト FW外国REITセレクト FWコモディティセレクト	年率0.374%（税抜0.34%）

（*）下記1.2.における新発10年固定利付国債利回り（日本相互証券株式会社発表の終値）に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。

（新発10年固定利付国債利回りが）

イ．2%未満の場合 年率0.242%（税抜0.22%）

ロ．2%以上の場合 年率0.484%（税抜0.44%）

1. 毎計算期間における最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）までの期間の信託報酬率については、前計算期間末（2015年9月9日から2015年12月15日までの期間の信託報酬率については2015年9月8日）。
2. 毎計算期間における最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）の翌日から毎計算期間末までの期間の信託報酬率については、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）における新発10年固定利付国債利回り。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

< FW日本株式セレクト >

< FW外国株式セレクト >

< FW外国株式EM+ >

< FW外国債券セレクト >

< FW外国債券EM+ >

<FWヘッジファンドセレクト>

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.30% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.04% (税抜)

<FW日本債券セレクト>

	委託会社	販売会社	受託会社
前 イ.の場合	年率0.15% (税抜)	年率0.05% (税抜)	年率0.02% (税抜)
前 ロ.の場合	年率0.30% (税抜)	年率0.10% (税抜)	年率0.04% (税抜)

<FW J-REITセレクト>

<FW外国REITセレクト>

<FWコモディティセレクト>

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.245% (税抜)	年率0.075% (税抜)	年率0.02% (税抜)

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの投資助言を行なう株式会社 大和ファンド・コンサルティングに対して、FW J-REITセレクト、FW外国REITセレクトおよびFWコモディティセレクトについては日々の純資産総額に年率0.055%（税抜0.05%）を乗じた額を、その他のセレクトについては日々の純資産総額に年率0.11%（税抜0.10%）を乗じた額を、委託会社が受ける報酬から支払うものとします。

当ファンドの信託報酬等のほかに、当ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬（年率）の概算値は、以下のとおりです。

ただし、この値はあくまで目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬（年率）は変動します。

組入ファンドの信託報酬を加えた実質的な信託報酬（税込、年率）の概算値（2020年7月時点）	
FW日本株式セレクト	1.110 ± 0.37%程度
FW外国株式セレクト	1.317 ± 0.34%程度
FW外国株式EM+	1.387 ± 0.28%程度
FW日本債券セレクト	新発10年固定利付国債利回りが 1%未満の場合 0.468 ± 0.08%程度 1%以上2%未満の場合 0.503 ± 0.12%程度
FW外国債券セレクト	0.948 ± 0.17%程度
FW外国債券EM+	0.987 ± 0.13%程度
FW J-REITセレクト	0.760 ± 0.06%程度
FW外国REITセレクト	0.979 ± 0.01%程度
FWコモディティセレクト	1.298 ± 0.30%程度
FWヘッジFセレクト	1.505 ± 0.49%程度

（注1）国内籍投資信託の場合、信託報酬のほか、監査報酬等の費用が別途かかります。また、外国籍投資信託 / 投資法人の場合、外国籍投資信託 / 投資法人の設立費用、監査費用等の費用が別途かかります。なお、いずれも申込手数料はかかりません。

（注2）各指定投資信託証券の信託報酬等について、くわしくは、前掲の「<参考> 指定投資信託証券の概要」をご参照下さい。なお、信託報酬等は今後変更となる場合もあります。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

（4）【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります（「FW日本株式セレクト」のみ。））を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2020年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

() 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【ダイワファンドラップ 日本株式セレクト】

(1) 【投資状況】 (2020年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	346,439,767,737	99.13
内 日本	346,439,767,737	99.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,042,778,885	0.87
純資産総額	349,482,546,622	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2020年6月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	日本長期成長株集中投資 ファンド	日本	投資信 託受益 証券	25,820,872,840	1.7576 45,383,984,288	1.7621 45,498,960,031	13.02
2	リサーチ・アクティブ・オープ ンF	日本	投資信 託受益 証券	1,506,748	23,380 35,227,768,240	23,391 35,244,342,468	10.08
3	ニッセイJPX日経400アク ティブファンド	日本	投資信 託受益 証券	24,989,225,152	1.3842 34,590,085,456	1.3990 34,959,925,987	10.00
4	ダイワ成長株オープン	日本	投資信 託受益 証券	23,624,382,283	1.4686 34,694,767,822	1.4769 34,890,850,193	9.98
5	DIAM国内株式アクティブ 市場型ファンド	日本	投資信 託受益 証券	28,038,951,686	1.2318 34,538,380,686	1.2397 34,759,888,405	9.95

6	ニッセイ日本株グロースファンド	日本	投資信託受益証券	30,421,652,562	1.1428 34,765,864,548	1.1371 34,592,461,128	9.90
7	国内高配当株フォーカス	日本	投資信託受益証券	28,775,323,913	1.2062 34,709,200,108	1.1916 34,288,675,974	9.81
8	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	日本	投資信託受益証券	23,791,027,324	1.0228 24,334,910,508	0.9964 23,705,379,625	6.78
9	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド	日本	投資信託受益証券	27,342,077,853	0.8952 24,478,252,098	0.8572 23,437,629,135	6.71
10	J Flag 中小型株ファンド	日本	投資信託受益証券	2,742,757,168	4.8130 13,201,067,612	5.1833 14,216,533,228	4.07
11	T & D/マイルストーン日本株ファンド	日本	投資信託受益証券	6,408,389,997	1.6022 10,267,604,422	1.6154 10,352,113,201	2.96
12	日本小型株フォーカス・ファンド	日本	投資信託受益証券	7,192,309,145	1.4372 10,336,786,703	1.4249 10,248,321,300	2.93
13	大和住銀ニッポン中小型株ファンド	日本	投資信託受益証券	6,545,289,460	1.5627 10,228,508,917	1.5652 10,244,687,062	2.93

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.13%
合計	99.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (2011年6月15日)	20,490,790,512	20,490,790,512	0.5681	0.5681
第5計算期間末 (2012年6月15日)	18,780,690,683	18,780,690,683	0.5246	0.5246
第6計算期間末 (2013年6月17日)	37,648,317,879	37,648,317,879	0.8673	0.8673
第7計算期間末 (2014年6月16日)	82,881,363,755	82,881,363,755	1.0512	1.0512
第8計算期間末 (2015年6月15日)	216,782,737,060	216,782,737,060	1.3695	1.3695
第9計算期間末 (2016年6月15日)	226,681,824,888	226,681,824,888	1.1256	1.1256
第10計算期間末 (2017年6月15日)	280,702,635,860	280,702,635,860	1.4085	1.4085
第11計算期間末 (2018年6月15日)	331,371,227,538	331,371,227,538	1.6306	1.6306
第12計算期間末 (2019年6月17日)	323,037,097,521	323,037,097,521	1.4090	1.4090
2019年6月末日	326,909,703,992	-	1.4212	-
7月末日	332,441,494,448	-	1.4445	-
8月末日	315,986,068,061	-	1.3629	-
9月末日	346,528,405,702	-	1.4726	-
10月末日	358,780,662,308	-	1.5317	-
11月末日	367,586,800,121	-	1.5781	-
12月末日	369,879,058,191	-	1.6033	-
2020年1月末日	355,576,201,223	-	1.5444	-
2月末日	336,248,194,282	-	1.4499	-
3月末日	309,927,018,544	-	1.3375	-
4月末日	320,272,869,511	-	1.3745	-
5月末日	349,300,576,108	-	1.5018	-
第13計算期間末 (2020年6月15日)	348,680,965,721	348,680,965,721	1.5087	1.5087

6月末日	349,482,546,622	-	1.5095	-
------	-----------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	2.5
第5計算期間	7.7
第6計算期間	65.3
第7計算期間	21.2
第8計算期間	30.3
第9計算期間	17.8
第10計算期間	25.1
第11計算期間	15.8
第12計算期間	13.6
第13計算期間	7.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4計算期間	9,632,605,236	6,516,166,319
第5計算期間	5,275,280,568	5,542,482,907
第6計算期間	23,354,265,266	15,743,634,524
第7計算期間	51,226,468,647	15,794,813,930

第8計算期間	109,304,273,794	29,847,991,034
第9計算期間	80,718,816,346	37,624,796,734
第10計算期間	59,932,979,119	62,040,891,483
第11計算期間	56,850,229,329	52,913,430,585
第12計算期間	62,133,193,070	36,094,352,845
第13計算期間	49,969,416,542	48,121,318,211

(参考情報) 運用実績

●ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

2020年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,095円
純資産総額	3,494億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	0.5%
3か月間	12.9%
6か月間	-5.9%
1年間	6.2%
3年間	5.0%
5年間	11.7%
設定来	51.0%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第2期 09年6月	第3期 10年6月	第4期 11年6月	第5期 12年6月	第6期 13年6月	第7期 14年6月	第8期 15年6月	第9期 16年6月	第10期 17年6月	第11期 18年6月	第12期 19年6月	第13期 20年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

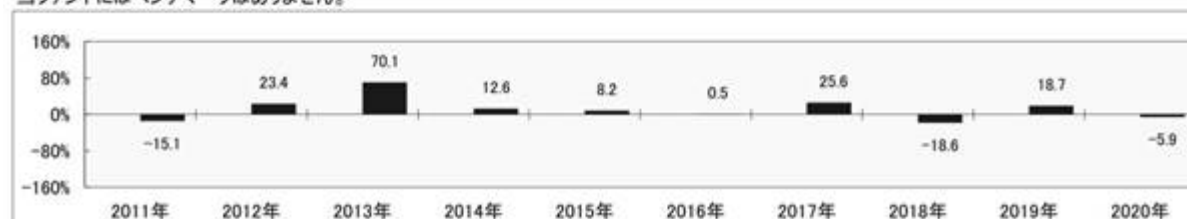
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	日本長期成長株集中投資ファンド	13.0%
野村アセットマネジメント	リサーチ・アクティブ・オープンF	10.1%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイJPX日経400アクティブファンド	10.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ成長株オープン	10.0%
アセットマネジメントOne	DIAM国内株式アクティブ市場型ファンド	9.9%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ日本株グロースファンド	9.9%
三井住友DSアセットマネジメント	国内高配当株フォーカス	9.8%
大和アセットマネジメント	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド	6.8%
SOMPOアセットマネジメント	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュー・ファンド	6.7%
シンプレクス・アセット・マネジメント	J Flag 中小型株ファンド	4.1%
合計		90.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2020年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト】

(1) 【投資状況】 (2020年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	183,426,187,476	86.74
内 日本	169,435,275,688	80.13
内 香港	3,658,214,828	1.73
内 アメリカ	10,332,696,960	4.89
投資証券	25,613,757,198	12.11
内 ルクセンブルグ	25,613,757,198	12.11
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,416,240,783	1.14
純資産総額	211,456,185,457	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2020年6月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	日本	投資信託受益証券	24,595,421,009	1.1802 29,029,760,217	1.1791 29,000,460,911	13.71
2 T ROWE PRICE FUNDS SICAV - GLOBAL FOCUSED GROWTH EQUITY FUND CLASS I JPY	ルクセンブルグ	投資証券	2,168,635.78	11,765.00 25,513,999,952	11,811.00 25,613,757,198	12.11
3 UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド	日本	投資信託受益証券	18,608,828,364	1.3286 24,723,918,772	1.3631 25,365,693,942	12.00
4 米国グロース株式ファンド	日本	投資信託受益証券	21,881,830,666	1.1194 24,494,841,675	1.1500 25,164,105,265	11.90
5 ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	日本	投資信託受益証券	21,521,349,862	1.0496 22,590,571,273	1.0815 23,275,339,875	11.01
6 ニッセイ/インターミッド・グローバル株式ファンド	日本	投資信託受益証券	18,356,821,342	1.2432 22,821,306,462	1.2466 22,883,613,484	10.82

7	GIM米国大型バリュー株式 ファンド	日本	投資信 託受益 証券	14,611,074,693	0.8386 12,254,143,382	0.8358 12,211,936,228	5.78
8	コクサイ計量株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	10,023,312,352	1.0268 10,291,937,123	1.0525 10,549,536,250	4.99
9	LM・QSグローバル株式ファ ンド	日本	投資信 託受益 証券	11,354,754,851	0.9091 10,322,867,731	0.9209 10,456,593,742	4.95
10	GLOBAL X CONSCIOUS COMPANIES	アメリカ	投資信 託受益 証券	4,440,000	2,321.79 10,309,209,209	2,327.18 10,332,696,960	4.89
11	ニッセイ/アリアンツ・欧州ゲ ロース株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	4,776,781,683	1.2943 6,182,588,532	1.3356 6,379,869,615	3.02
12	ダイワ/ウエリントン欧州株 ファンド	日本	投資信 託受益 証券	5,755,690,824	0.7240 4,167,147,765	0.7207 4,148,126,376	1.96
13	VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND STOCKS FUND CLASS A1 USD	香港	投資信 託受益 証券	411,465.11	8,822.82 3,630,286,140	8,890.70 3,658,214,828	1.73

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	86.74%
投資証券	12.11%
合計	98.86%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (2011年6月15日)	6,705,559,158	6,705,559,158	0.5813	0.5813
第5計算期間末 (2012年6月15日)	6,551,733,560	6,551,733,560	0.5353	0.5353
第6計算期間末 (2013年6月17日)	16,717,453,342	16,717,453,342	0.8017	0.8017
第7計算期間末 (2014年6月16日)	44,506,996,705	44,506,996,705	1.0148	1.0148
第8計算期間末 (2015年6月15日)	135,109,124,077	135,109,124,077	1.2832	1.2832
第9計算期間末 (2016年6月15日)	148,029,722,000	148,029,722,000	1.0318	1.0318
第10計算期間末 (2017年6月15日)	172,115,818,937	172,115,818,937	1.2355	1.2355
第11計算期間末 (2018年6月15日)	203,529,205,192	203,529,205,192	1.3983	1.3983
第12計算期間末 (2019年6月17日)	204,266,283,510	204,266,283,510	1.3682	1.3682
2019年6月末日	205,697,335,341	-	1.3766	-
7月末日	212,616,949,827	-	1.4291	-
8月末日	197,909,292,887	-	1.3326	-
9月末日	204,513,590,716	-	1.3796	-
10月末日	209,817,515,309	-	1.4169	-
11月末日	217,811,489,782	-	1.4761	-
12月末日	223,355,643,935	-	1.5243	-
2020年1月末日	221,215,432,740	-	1.5274	-
2月末日	213,688,811,367	-	1.4780	-
3月末日	172,576,529,588	-	1.2027	-
4月末日	197,304,322,413	-	1.3337	-
5月末日	208,862,588,765	-	1.4174	-
第13計算期間末 (2020年6月15日)	208,384,165,736	208,384,165,736	1.4187	1.4187
6月末日	211,456,185,457	-	1.4379	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	6.7
第5計算期間	7.9
第6計算期間	49.8
第7計算期間	26.6
第8計算期間	26.4
第9計算期間	19.6
第10計算期間	19.7
第11計算期間	13.2
第12計算期間	2.2
第13計算期間	3.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4計算期間	3,601,624,611	1,693,627,830
第5計算期間	2,921,861,435	2,218,411,343
第6計算期間	12,385,335,559	3,771,957,549
第7計算期間	31,398,791,062	8,395,932,893
第8計算期間	76,735,927,224	15,301,877,726
第9計算期間	68,393,821,683	30,209,487,179

第10計算期間	46,296,589,844	50,466,414,902
第11計算期間	41,024,340,375	34,768,817,657
第12計算期間	33,946,818,458	30,210,448,613
第13計算期間	29,894,783,156	32,307,206,138

(参考情報) 運用実績

●ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

2020年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	14,379円
純資産総額	2,114億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	1.4%
3か月間	19.6%
6か月間	-5.7%
1年間	4.5%
3年間	13.5%
5年間	12.6%
設定来	43.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 0円 設定来分配金合計額： 0円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

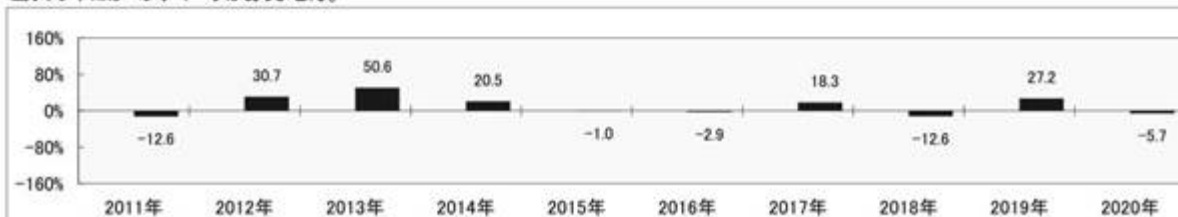
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和アセットマネジメント	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	13.7%
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド	12.1%
UBSアセット・マネジメント	UBSグローバル・オポチュニティー（除く日本）株式ファンド	12.0%
ナティクス・インベストメント・マネージャーズ	米国グロース株式ファンド	11.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	11.0%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/インターミッド・グローバル株式ファンド	10.8%
JPモルガン・アセット・マネジメント	GIM米国大型バリュー株式ファンド	5.8%
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	コクサイ計量株式ファンド	5.0%
レグ・メイソン・アセット・マネジメント	LM・QSグローバル株式ファンド	4.9%
グローバル・X・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバル・X・コンシャス・カンパニーズETF（米国籍、米ドル建）	4.9%
合計		92.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2020年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス】

(1) 【投資状況】 (2020年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	101,256,953,880	75.19
内 日本	94,263,243,252	70.00
内 香港	1,850,633,988	1.37
内 アメリカ	5,143,076,640	3.82
投資証券	31,945,064,623	23.72
内 アイルランド	6,818,349,165	5.06
内 ルクセンブルグ	25,126,715,458	18.66
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,461,781,696	1.09
純資産総額	134,663,800,199	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2020年6月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワノウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	日本	投資信託受益証券	12,478,807,327	1.1804 14,730,061,108	1.1791 14,713,761,719	10.93
2	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド	日本	投資信託受益証券	9,433,459,516	1.3285 12,532,350,967	1.3631 12,858,748,666	9.55
3	米国グロース株式ファンド	日本	投資信託受益証券	11,090,006,761	1.1191 12,410,826,568	1.1500 12,753,507,775	9.47
4	T ROWE PRICE FUNDS SICAV - GLOBAL FOCUSED GROWTH EQUITY FUND CLASS I JPY	ルクセンブルグ	投資証券	1,075,564.04	11,765.00 12,654,010,931	11,811.00 12,703,486,876	9.43
5	FIDELITY FUNDS - INSTITUTIONAL EMERGING MARKETS EQUITY FUND I-ACC-JPY	ルクセンブルグ	投資証券	9,563,686.36	1,268.35 12,130,170,458	1,299.00 12,423,228,582	9.23

6	ダイワノGQGグローバル・エ クイティ	日本	投資信 託受益 証券	10,919,170,712	1.0496 11,460,761,581	1.0815 11,809,083,125	8.77
7	ニッセイノインターミード・グ ローバル株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	9,332,687,613	1.2434 11,604,682,262	1.2466 11,634,128,378	8.64
8	ニッセイノコムジェスト・新興 国グロース株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	10,018,899,557	0.8066 8,081,345,218	0.8236 8,251,565,675	6.13
9	MAN FUNDS PLC MAN NUMERIC EMERGING MARKETS EQUITY CLASS I JPY SHARES	アイル ランド	投資証 券	838,665.33	7,980.00 6,692,549,365	8,130.00 6,818,349,165	5.06
10	GIM米国大型バリュー株式 ファンド	日本	投資信 託受益 証券	7,478,503,332	0.8388 6,273,007,472	0.8358 6,250,533,084	4.64
11	コクサイ計量株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	5,089,602,284	1.0268 5,226,003,625	1.0525 5,356,806,403	3.98
12	LM・QSグローバル株式ファ ンド	日本	投資信 託受益 証券	5,746,570,700	0.9094 5,226,011,604	0.9209 5,292,016,957	3.93
13	GLOBAL X CONSCIOUS COMPANIES	アメリカ	投資信 託受益 証券	2,210,000	2,321.79 5,131,385,665	2,327.18 5,143,076,640	3.82
14	ニッセイノアリアンツ・欧州グ ロース株式ファンド	日本	投資信 託受益 証券	2,420,471,843	1.2946 3,133,679,677	1.3356 3,232,782,193	2.40
15	ダイワノウエリントン欧州株 ファンド	日本	投資信 託受益 証券	2,928,138,307	0.7240 2,119,983,177	0.7207 2,110,309,277	1.57
16	VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND STOCKS FUND CLASS A1 USD	香港	投資信 託受益 証券	208,153.8	8,822.82 1,836,505,300	8,890.70 1,850,633,988	1.37

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	75.19%
投資証券	23.72%

合計	98.91%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (2011年6月15日)	20,499,194,557	20,499,194,557	0.5997	0.5997
第5計算期間末 (2012年6月15日)	18,556,309,789	18,556,309,789	0.5381	0.5381
第6計算期間末 (2013年6月17日)	32,616,578,727	32,616,578,727	0.7771	0.7771
第7計算期間末 (2014年6月16日)	53,314,699,393	53,314,699,393	0.9798	0.9798
第8計算期間末 (2015年6月15日)	119,867,627,008	119,867,627,008	1.2031	1.2031
第9計算期間末 (2016年6月15日)	110,381,316,788	110,381,316,788	0.9517	0.9517
第10計算期間末 (2017年6月15日)	120,604,754,940	120,604,754,940	1.1636	1.1636
第11計算期間末 (2018年6月15日)	136,818,724,707	136,818,724,707	1.3191	1.3191
第12計算期間末 (2019年6月17日)	128,858,209,869	128,858,209,869	1.2626	1.2626
2019年6月末日	130,295,770,829	-	1.2764	-
7月末日	133,938,801,052	-	1.3213	-
8月末日	124,307,511,414	-	1.2279	-
9月末日	127,990,156,666	-	1.2735	-

10月末日	130,804,182,188	-	1.3107	-
11月末日	134,778,259,572	-	1.3590	-
12月末日	137,767,795,088	-	1.4116	-
2020年1月末日	136,060,720,449	-	1.4086	-
2月末日	131,348,773,972	-	1.3626	-
3月末日	105,155,251,233	-	1.0997	-
4月末日	124,172,389,120	-	1.2102	-
5月末日	130,750,659,367	-	1.2779	-
第13計算期間末 (2020年6月15日)	132,370,414,738	132,370,414,738	1.2917	1.2917
6月末日	134,663,800,199	-	1.3114	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	5.7
第5計算期間	10.3
第6計算期間	44.4
第7計算期間	26.1
第8計算期間	22.8
第9計算期間	20.9
第10計算期間	22.3
第11計算期間	13.4

第12計算期間	4.3
第13計算期間	2.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4計算期間	8,812,077,305	5,472,458,530
第5計算期間	6,207,140,351	5,902,877,938
第6計算期間	16,743,277,983	9,252,583,053
第7計算期間	24,964,482,363	12,525,223,185
第8計算期間	58,793,675,508	13,576,031,849
第9計算期間	36,498,306,299	20,142,862,575
第10計算期間	23,468,194,626	35,804,706,304
第11計算期間	28,255,810,751	28,188,969,082
第12計算期間	20,449,445,454	22,107,757,884
第13計算期間	22,221,328,845	21,800,454,872

(参考情報) 運用実績

●ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

2020年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,114円
純資産総額	1,346億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.6%
3カ月間	19.3%
6カ月間	-7.1%
1年間	2.7%
3年間	10.0%
5年間	9.6%
設定来	31.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

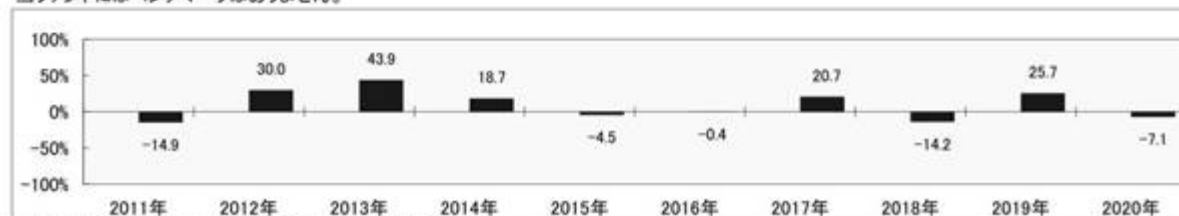
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和アセットマネジメント	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	10.9%
UBSアセット・マネジメント	UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド	9.5%
ナティクス・インベストメント・マネージャーズ	米国グロース株式ファンド	9.5%
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	グローバル・フォーカス・グロース・エクイティ・ファンド	9.4%
FILファンド・マネジメント・リミテッド(パミュダ)	フィリシティ・ファンズ・インスティテュショナル・エマージング・マーケット・エクイティ・ファンド	9.2%
大和アセットマネジメント	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	8.8%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/インターミッド・グローバル株式ファンド	8.6%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/コムジエスト・新興国グロース株式ファンド	6.1%
ニューメリック・インベスターズ・エルエルシー	マン・ニューメリック・エマージング・マーケット・エクイティ クラスI	5.1%
JPモルガン・アセット・マネジメント	GIM米国大型バリュー株式ファンド	4.6%
合計		81.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2020年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 日本債券セレクト】

(1) 【投資状況】（2020年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	480,769,649,358	99.24
内 日本	480,769,649,358	99.24
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,684,934,030	0.76
純資産総額	484,454,583,388	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2020年6月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ネオ・ジャパン債券ファンド	日本	投資信託受益証券	88,655,753,081	1.0851 96,209,080,298	1.0852 96,209,223,243	19.86
2	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	日本	投資信託受益証券	87,388,392,903	1.0997 96,101,083,828	1.1007 96,188,404,068	19.85
3	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM	日本	投資信託受益証券	80,363,757,719	1.1951 96,042,772,828	1.1965 96,155,236,110	19.85
4	大和住銀日本債券アクティブファンド	日本	投資信託受益証券	83,338,228,907	1.0399 86,671,464,440	1.0390 86,588,419,834	17.87
5	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ	日本	投資信託受益証券	57,146,868,716	1.0081 57,615,408,484	1.0066 57,524,038,049	11.87
6	国内債券スイッチング戦略ファンド	日本	投資信託受益証券	22,794,272,733	1.0525 23,993,222,960	1.0524 23,988,692,624	4.95
7	ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 -	日本	投資信託受益証券	14,376,762,363	1.0039 14,434,249,483	1.0038 14,431,394,059	2.98

8	デンマーク・カバード債ファンド	日本	投資信託受益証券	9,826,728,941	0.9802 9,632,159,707	0.9855 9,684,241,371	2.00
---	-----------------	----	----------	---------------	-------------------------	-------------------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.24%
合計	99.24%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (2011年6月15日)	24,737,933,004	24,737,933,004	1.0407	1.0407
第5計算期間末 (2012年6月15日)	25,170,960,563	25,170,960,563	1.0631	1.0631
第6計算期間末 (2013年6月17日)	55,935,771,979	55,935,771,979	1.0704	1.0704
第7計算期間末 (2014年6月16日)	126,028,972,910	126,028,972,910	1.0935	1.0935
第8計算期間末 (2015年6月15日)	355,145,136,992	355,145,136,992	1.1039	1.1039
第9計算期間末 (2016年6月15日)	432,643,794,048	432,643,794,048	1.1820	1.1820
第10計算期間末 (2017年6月15日)	426,761,206,974	426,761,206,974	1.1511	1.1511

第11計算期間末 (2018年6月15日)	490,307,082,667	490,307,082,667	1.1618	1.1618
第12計算期間末 (2019年6月17日)	513,855,801,538	513,855,801,538	1.1904	1.1904
2019年6月末日	513,909,199,344	-	1.1900	-
7月末日	514,423,602,407	-	1.1935	-
8月末日	522,753,508,777	-	1.2120	-
9月末日	513,242,152,574	-	1.2000	-
10月末日	509,760,093,418	-	1.1905	-
11月末日	510,470,726,282	-	1.1901	-
12月末日	509,101,610,095	-	1.1850	-
2020年1月末日	516,230,500,409	-	1.1923	-
2月末日	522,063,704,728	-	1.1960	-
3月末日	508,761,872,507	-	1.1756	-
4月末日	487,259,288,161	-	1.1779	-
5月末日	484,200,208,007	-	1.1750	-
第13計算期間末 (2020年6月15日)	483,334,676,110	483,334,676,110	1.1730	1.1730
6月末日	484,454,583,388	-	1.1731	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000

第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	1.0
第5計算期間	2.2
第6計算期間	0.7
第7計算期間	2.2
第8計算期間	1.0
第9計算期間	7.1
第10計算期間	2.6
第11計算期間	0.9
第12計算期間	2.5
第13計算期間	1.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4計算期間	7,355,835,005	3,531,043,282
第5計算期間	3,568,084,361	3,662,470,907
第6計算期間	34,030,885,071	5,449,040,736
第7計算期間	76,085,876,646	13,093,393,891
第8計算期間	235,023,394,951	28,540,815,991
第9計算期間	138,213,194,615	93,918,586,974
第10計算期間	112,751,780,463	108,034,561,003
第11計算期間	128,223,476,431	76,948,676,921
第12計算期間	89,643,206,501	79,981,246,898
第13計算期間	74,869,789,826	94,510,905,438

(参考情報) 運用実績

●ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

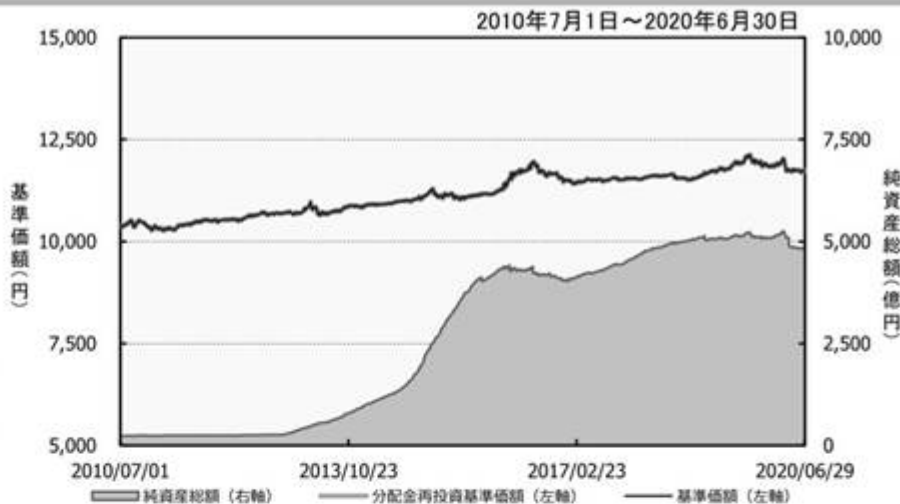
2020年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,731円
純資産総額	4,844億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.2%
3カ月間	-0.2%
6カ月間	-1.0%
1年間	-1.4%
3年間	1.8%
5年間	5.8%
設定来	17.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 0円 設定来分配金合計額： 0円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

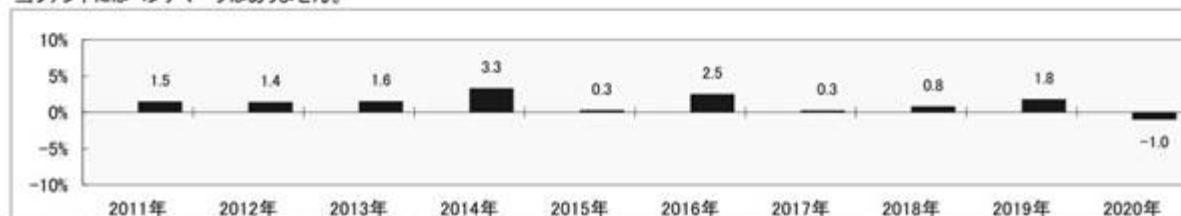
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和アセットマネジメント	ネオ・ジャパン債券ファンド	19.9%
明治安田アセットマネジメント	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	19.9%
マニュアル・インベストメント・マネジメント	マニュアル日本債券アクティブ・ファンドM	19.8%
三井住友DSアセットマネジメント	大和住銀日本債券アクティブファンド	17.9%
りそなアセットマネジメント	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ	11.9%
アセットマネジメントOne	国内債券スイッチング戦略ファンド	5.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ日本国債ファンド ーラダー20ー	3.0%
大和アセットマネジメント	デンマーク・カバード債ファンド	2.0%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2020年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト】

(1) 【投資状況】 (2020年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	136,574,432,391	95.23
内 日本	65,518,498,263	45.69
内 ケイマン諸島	71,055,934,128	49.55
投資証券	5,651,013,479	3.94
内 アイルランド	5,651,013,479	3.94
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,187,952,007	0.83
純資産総額	143,413,397,877	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2020年6月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 ダイワ米国債券ファンド	日本	投資信託受益証券	22,686,212,696	1.1890 26,976,125,338	1.1994 27,209,843,507	18.97
2 GLOBAL CORE BOND FUND EX-JAPAN	ケイマン諸島	投資信託受益証券	1,997,521.19	11,290.00 22,552,014,235	11,365.00 22,701,828,324	15.83
3 WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	ケイマン諸島	投資信託受益証券	1,954,049.79	10,108.56 19,752,634,981	10,177.00 19,886,364,723	13.87
4 INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB-TRUST	ケイマン諸島	投資信託受益証券	1,464,194	11,513.28 16,857,675,496	11,622.44 17,017,506,913	11.87
5 ダイワ中長期世界債券ファンド	日本	投資信託受益証券	11,163,248,529	1.1335 12,653,596,077	1.1445 12,776,337,941	8.91
6 ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	日本	投資信託受益証券	11,242,075,812	1.1237 12,633,031,597	1.1333 12,740,644,517	8.88

7	DAIWA CORE BOND STRATEGY FUND - THE JPY NON-HEDGED CLASS UNIT	ケイマ ン諸島	投資信 託受益 証券	117,936,657.14	95.92 11,312,955,899	97.08 11,450,234,168	7.98
8	ダイワ欧州債券ファンド	日本	投資信 託受益 証券	10,065,838,629	1.1194 11,268,248,544	1.1306 11,380,437,153	7.94
9	LORD ABBETT HIGH YIELD FUND CLASS I JPY ACCUMULATING	アイル ランド	投資証 券	571,562.29	9,814.62 5,609,666,663	9,886.96 5,651,013,479	3.94
10	LM・ブランディワイン外国債 券ファンド	日本	投資信 託受益 証券	1,215,115,503	1.1515 1,399,205,501	1.1614 1,411,235,145	0.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	95.23%
投資証券	3.94%
合計	99.17%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (2011年6月15日)	7,815,585,200	7,815,585,200	0.8180	0.8180
第5計算期間末 (2012年6月15日)	6,753,027,786	6,753,027,786	0.8158	0.8158

第6計算期間末 (2013年6月17日)	13,089,185,573	13,089,185,573	1.0050	1.0050
第7計算期間末 (2014年6月16日)	30,866,965,780	31,145,751,529	1.1072	1.1172
第8計算期間末 (2015年6月15日)	84,902,370,718	84,902,370,718	1.2609	1.2609
第9計算期間末 (2016年6月15日)	99,992,733,039	99,992,733,039	1.1052	1.1052
第10計算期間末 (2017年6月15日)	107,385,699,796	107,385,699,796	1.1426	1.1426
第11計算期間末 (2018年6月15日)	121,062,870,627	121,062,870,627	1.1638	1.1638
第12計算期間末 (2019年6月17日)	134,445,254,052	134,445,254,052	1.1949	1.1949
2019年6月末日	135,696,672,641	-	1.2037	-
7月末日	136,894,956,591	-	1.2122	-
8月末日	138,249,314,315	-	1.2189	-
9月末日	138,874,333,922	-	1.2250	-
10月末日	139,966,947,185	-	1.2315	-
11月末日	140,468,575,913	-	1.2332	-
12月末日	141,895,632,349	-	1.2386	-
2020年1月末日	144,244,655,157	-	1.2491	-
2月末日	148,453,970,103	-	1.2722	-
3月末日	141,294,295,882	-	1.2215	-
4月末日	137,424,104,398	-	1.2176	-
5月末日	140,619,908,854	-	1.2482	-
第13計算期間末 (2020年6月15日)	141,952,993,770	141,952,993,770	1.2607	1.2607
6月末日	143,413,397,877	-	1.2712	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
--	-------------

第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	2.8
第5計算期間	0.3
第6計算期間	23.2
第7計算期間	11.2
第8計算期間	13.9
第9計算期間	12.3
第10計算期間	3.4
第11計算期間	1.9
第12計算期間	2.7
第13計算期間	5.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4計算期間	2,906,642,075	1,738,924,103
第5計算期間	1,053,485,709	2,330,664,495
第6計算期間	7,680,434,430	2,933,524,001
第7計算期間	18,844,583,682	3,990,533,226
第8計算期間	46,776,266,552	7,321,624,581
第9計算期間	37,342,200,145	14,200,272,642
第10計算期間	29,366,440,797	25,861,751,669
第11計算期間	30,989,904,817	20,949,776,876
第12計算期間	26,910,481,715	18,415,265,915
第13計算期間	23,413,499,598	23,332,559,933

(参考情報) 運用実績

●ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

2020年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,712円
純資産総額	1,434億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.8%
3カ月間	4.1%
6カ月間	2.6%
1年間	5.6%
3年間	7.9%
5年間	2.2%
設定来	28.3%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 0円 設定来分配金合計額： 100円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	100円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

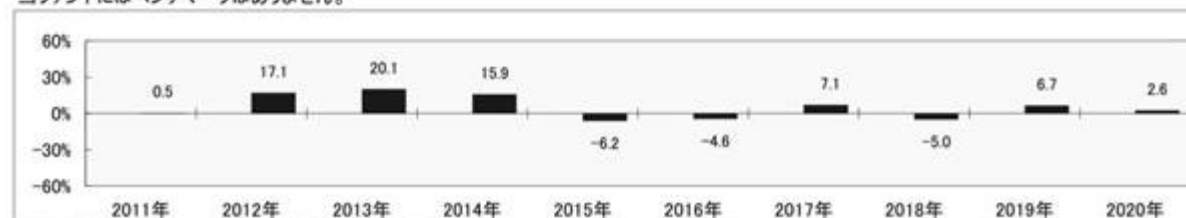
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和アセットマネジメント	ダイワ米国債券ファンド	19.0%
PGIM ジャパン	グローバル・コア債券ファンド	15.8%
ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS(円ヘッジ無、分配金有)	13.9%
ブルーベイベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー	ブルーベイベイ欧州総合債券ファンド	11.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ中長期世界債券ファンド	8.9%
大和アセットマネジメント	ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド	8.9%
グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC	ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)	8.0%
大和アセットマネジメント	ダイワ欧州債券ファンド	7.9%
ロード・アベット・アンド・カンパニー・エルエルシー	ロード・アベット・ハイイールド・ファンド クラスI-円建て累積投資クラス	3.9%
レグ・メイソン・アセット・マネジメント	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	1.0%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2020年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス】

(1) 【投資状況】（2020年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	58,641,555,877	96.03
内 日本	28,372,959,537	46.46
内 ケイマン諸島	30,268,596,340	49.57
投資証券	1,903,828,568	3.12
内 アイルランド	1,903,828,568	3.12
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	520,602,949	0.85
純資産総額	61,065,987,394	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2020年6月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ米国債券ファンド	日本	投資信託受益証券	7,732,977,051	1.1890 9,195,242,810	1.1994 9,274,932,674	15.19
2	GLOBAL CORE BOND FUND EX-JAPAN	ケイマン諸島	投資信託受益証券	680,661.83	11,290.00 7,684,672,061	11,365.00 7,735,721,698	12.67
3	WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	ケイマン諸島	投資信託受益証券	666,125.92	10,108.35 6,733,439,732	10,177.00 6,779,163,478	11.10
4	EMERGING MARKET DEBT FUND	ケイマン諸島	投資信託受益証券	514,569.74	11,600.00 5,969,008,984	11,783.00 6,063,175,246	9.93
5	T.ロウ・プライス新興国債券オープンM	日本	投資信託受益証券	6,564,896,044	0.9069 5,954,042,468	0.9178 6,025,261,589	9.87
6	INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB-TRUST	ケイマン諸島	投資信託受益証券	499,853	11,513.28 5,754,947,548	11,622.44 5,809,511,501	9.51
7	ダイワ中長期世界債券ファンド	日本	投資信託受益証券	3,816,016,106	1.1335 4,325,795,040	1.1445 4,367,430,433	7.15

8	ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ファンド	日本	投資信託受益証券	3,836,821,818	1.1237 4,311,642,684	1.1333 4,348,270,166	7.12
9	DAIWA CORE BOND STRATEGY FUND - THE JPY NON-HEDGED CLASS UNIT	ケイマン諸島	投資信託受益証券	39,974,295.66	95.92 3,834,515,912	97.08 3,881,024,417	6.36
10	ダイワ欧州債券ファンド	日本	投資信託受益証券	3,430,119,317	1.1194 3,839,850,893	1.1306 3,878,092,899	6.35
11	LORD ABBETT HIGH YIELD FUND CLASS I JPY ACCUMULATING	アイルランド	投資証券	192,559.55	9,814.62 1,889,898,811	9,886.96 1,903,828,568	3.12
12	LM・ブランディワイン外国債券ファンド	日本	投資信託受益証券	412,408,969	1.1515 474,888,927	1.1614 478,971,776	0.78

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	96.03%
投資証券	3.12%
合計	99.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)

第4計算期間末 (2011年6月15日)	12,517,859,902	12,517,859,902	0.8354	0.8354
第5計算期間末 (2012年6月15日)	10,117,659,291	10,117,659,291	0.8430	0.8430
第6計算期間末 (2013年6月17日)	14,867,511,007	14,867,511,007	1.0418	1.0418
第7計算期間末 (2014年6月16日)	22,647,207,331	22,842,956,406	1.1570	1.1670
第8計算期間末 (2015年6月15日)	48,023,500,577	48,023,500,577	1.3267	1.3267
第9計算期間末 (2016年6月15日)	47,631,057,753	47,631,057,753	1.1743	1.1743
第10計算期間末 (2017年6月15日)	47,454,903,632	47,454,903,632	1.2372	1.2372
第11計算期間末 (2018年6月15日)	54,057,396,841	54,057,396,841	1.2505	1.2505
第12計算期間末 (2019年6月17日)	62,957,120,917	62,957,120,917	1.2935	1.2935
2019年6月末日	63,573,762,240	-	1.3035	-
7月末日	64,454,197,258	-	1.3182	-
8月末日	64,602,113,856	-	1.3141	-
9月末日	66,174,342,317	-	1.3244	-
10月末日	66,408,987,000	-	1.3331	-
11月末日	66,511,644,162	-	1.3347	-
12月末日	66,737,439,212	-	1.3462	-
2020年1月末日	67,525,864,945	-	1.3577	-
2月末日	69,326,135,267	-	1.3810	-
3月末日	63,875,054,659	-	1.2816	-
4月末日	57,151,883,923	-	1.2789	-
5月末日	59,418,229,144	-	1.3290	-
第13計算期間末 (2020年6月15日)	60,301,249,221	60,301,249,221	1.3463	1.3463
6月末日	61,065,987,394	-	1.3589	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	2.7
第5計算期間	0.9
第6計算期間	23.6
第7計算期間	12.0
第8計算期間	14.7
第9計算期間	11.5
第10計算期間	5.4
第11計算期間	1.1
第12計算期間	3.4
第13計算期間	4.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4計算期間	3,708,491,336	2,706,304,070
第5計算期間	988,431,902	3,970,830,604
第6計算期間	5,784,841,520	3,516,100,489
第7計算期間	9,059,644,250	3,755,371,858
第8計算期間	20,937,659,533	4,313,927,580
第9計算期間	11,028,526,492	6,666,717,748
第10計算期間	8,817,915,690	11,020,315,886
第11計算期間	12,381,033,037	7,510,957,218
第12計算期間	12,297,972,451	6,853,418,764
第13計算期間	9,823,898,919	13,706,388,609

(参考情報)運用実績

●ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

2020年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,589円
純資産総額	610億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.2%
3カ月間	6.0%
6カ月間	0.9%
1年間	4.3%
3年間	6.8%
5年間	3.5%
設定来	37.1%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 100円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	100円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

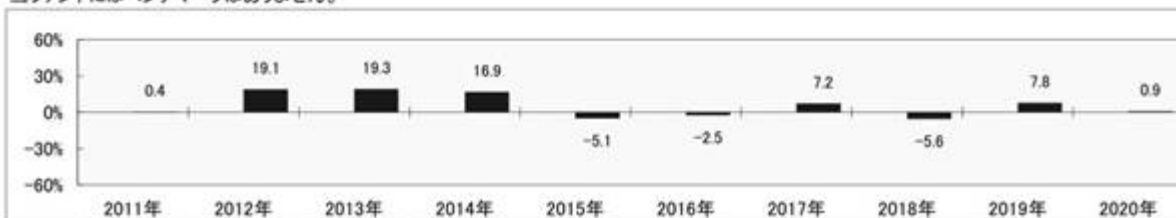
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和アセットマネジメント	ダイワ米国債券ファンド	15.2%
PGIM ジャパン	グローバル・コア債券ファンド	12.7%
ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	ウエリントン・グローバル総合債券(除く日本)ファンド クラスS(円ヘッジ無、分配金有)	11.1%
PGIM ジャパン	エマージング・マーケット債券ファンド	9.9%
三井住友DSアセットマネジメント	T. ロー・プライス新興国債券オープンM	9.9%
ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピー	ブルーベイ欧州総合債券ファンド	9.5%
大和アセットマネジメント	ダイワ中長期世界債券ファンド	7.2%
大和アセットマネジメント	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド	7.1%
グッゲンハイム・パートナーズ・インベストメント・マネジメントLLC	ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド(ノンヘッジ・クラス)	6.4%
大和アセットマネジメント	ダイワ欧州債券ファンド	6.4%
合計		95.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2020年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ J-REITセレクト】

(1) 【投資状況】（2020年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	92,461,658,723	99.17
内 日本	92,461,658,723	99.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	774,292,085	0.83
純資産総額	93,235,950,808	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2020年6月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・J-REITファンド	日本	投資信託受益証券	90,971,433,224	0.8367 76,122,047,501	0.8132 73,977,969,497	79.34

2	SMDAM・リート・アクティブ・ファンド	日本	投資信託受益証券	22,144,110,730	0.8640 19,133,448,238	0.8347 18,483,689,226	19.82
---	----------------------	----	----------	----------------	--------------------------	--------------------------	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.17%
合計	99.17%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (2011年6月15日)	6,370,765,528	6,370,765,528	0.7111	0.7111
第5計算期間末 (2012年6月15日)	5,563,613,222	5,563,613,222	0.6693	0.6693
第6計算期間末 (2013年6月17日)	11,676,168,328	11,676,168,328	1.0082	1.0082
第7計算期間末 (2014年6月16日)	25,372,817,916	25,574,158,566	1.2602	1.2702
第8計算期間末 (2015年6月15日)	62,680,880,341	62,680,880,341	1.5439	1.5439
第9計算期間末 (2016年6月15日)	72,161,929,742	72,161,929,742	1.6252	1.6252
第10計算期間末 (2017年6月15日)	75,561,063,322	75,561,063,322	1.5921	1.5921

第11計算期間末 (2018年6月15日)	93,743,887,950	93,743,887,950	1.6511	1.6511
第12計算期間末 (2019年6月17日)	104,391,348,033	104,391,348,033	1.9016	1.9016
2019年6月末日	106,975,588,298	-	1.9090	-
7月末日	116,790,477,081	-	1.9918	-
8月末日	119,543,770,554	-	2.0765	-
9月末日	118,711,223,060	-	2.1786	-
10月末日	118,399,357,213	-	2.2477	-
11月末日	112,053,955,199	-	2.2267	-
12月末日	108,291,888,485	-	2.1664	-
2020年1月末日	111,733,808,309	-	2.2337	-
2月末日	102,769,457,177	-	2.0453	-
3月末日	81,339,763,392	-	1.6201	-
4月末日	86,206,675,638	-	1.6187	-
5月末日	92,761,515,635	-	1.7344	-
第13計算期間末 (2020年6月15日)	95,552,218,837	95,552,218,837	1.7815	1.7815
6月末日	93,235,950,808	-	1.7293	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	19.8
第5計算期間	5.9
第6計算期間	50.6
第7計算期間	26.0
第8計算期間	22.5
第9計算期間	5.3
第10計算期間	2.0
第11計算期間	3.7
第12計算期間	15.2
第13計算期間	6.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4計算期間	2,334,890,880	2,490,371,877
第5計算期間	1,078,476,083	1,724,468,528
第6計算期間	7,167,251,513	3,898,162,690
第7計算期間	12,515,204,872	3,962,689,494
第8計算期間	27,935,534,616	7,470,329,572
第9計算期間	15,995,717,433	12,193,838,641
第10計算期間	15,331,673,761	12,273,976,560
第11計算期間	20,379,695,380	11,061,515,981
第12計算期間	10,879,658,845	12,759,954,260
第13計算期間	17,806,995,080	19,068,935,634

(参考情報) 運用実績

●ダイワファンドラップ J-REITセレクト

2020年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	17,293円
純資産総額	932億円



基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.3%
3カ月間	6.7%
6カ月間	-20.2%
1年間	-9.4%
3年間	11.7%
5年間	13.1%
設定来	74.3%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 100円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	100円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

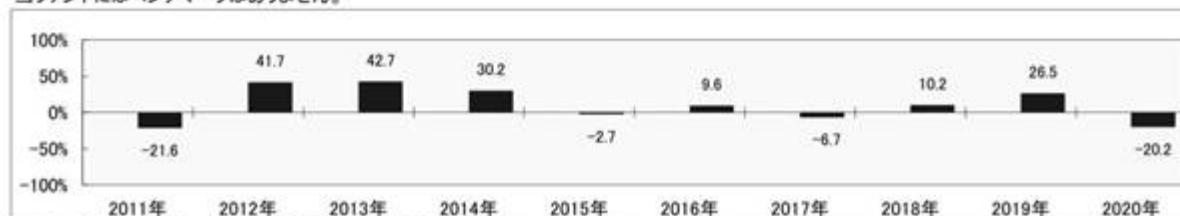
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和アセットマネジメント	ダイワ・J-REITファンド	79.3%
三井住友DSアセットマネジメント	SMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド	19.8%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2020年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国REITセレクト】

(1) 【投資状況】 (2020年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	71,241,922,303	99.07
内 日本	69,812,589,593	97.09
内 アメリカ	1,429,332,710	1.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	665,335,352	0.93
純資産総額	71,907,257,655	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2020年6月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	ダイワ・グローバルREITファン ド	日本	投資信 託受益 証券	84,324,905,899	0.8310 70,074,524,345	0.8279 69,812,589,593	97.09
2	GLOBAL X SUPERDIVIDEND REIT	アメリカ	投資信 託受益 証券	1,690,000	874.84 1,478,494,472	845.75 1,429,332,710	1.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.07%
合計	99.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (2011年6月15日)	6,864,025,137	6,864,025,137	0.6903	0.6903
第5計算期間末 (2012年6月15日)	6,137,747,633	6,137,747,633	0.6899	0.6899
第6計算期間末 (2013年6月17日)	9,984,791,445	9,984,791,445	0.9480	0.9480
第7計算期間末 (2014年6月16日)	20,076,527,106	20,253,220,440	1.1362	1.1462
第8計算期間末 (2015年6月15日)	46,712,581,208	46,712,581,208	1.4830	1.4830
第9計算期間末 (2016年6月15日)	52,498,863,775	52,498,863,775	1.4155	1.4155
第10計算期間末 (2017年6月15日)	60,113,646,086	60,113,646,086	1.5573	1.5573
第11計算期間末 (2018年6月15日)	70,090,782,944	70,090,782,944	1.5933	1.5933
第12計算期間末 (2019年6月17日)	77,251,479,235	77,251,479,235	1.8147	1.8147
2019年6月末日	75,359,410,740	-	1.7690	-
7月末日	78,316,161,912	-	1.8232	-
8月末日	78,852,861,402	-	1.8319	-
9月末日	78,691,657,404	-	1.8897	-
10月末日	82,761,645,021	-	1.9531	-
11月末日	82,132,046,471	-	1.9449	-
12月末日	81,416,009,094	-	1.9319	-
2020年1月末日	83,337,920,804	-	1.9758	-
2月末日	87,254,835,679	-	1.8733	-
3月末日	65,868,076,193	-	1.4471	-
4月末日	70,978,284,472	-	1.5089	-
5月末日	74,537,648,353	-	1.5828	-
第13計算期間末 (2020年6月15日)	73,423,983,322	73,423,983,322	1.5889	1.5889
6月末日	71,907,257,655	-	1.5828	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0100
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	11.7
第5計算期間	0.1
第6計算期間	37.4
第7計算期間	20.9
第8計算期間	30.5
第9計算期間	4.6
第10計算期間	10.0
第11計算期間	2.3
第12計算期間	13.9
第13計算期間	12.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4計算期間	2,423,367,128	2,441,732,112
第5計算期間	1,070,973,020	2,118,516,215
第6計算期間	4,625,041,069	2,988,956,395
第7計算期間	9,974,103,152	2,837,524,588
第8計算期間	19,475,242,818	5,646,312,189

第9計算期間	11,796,733,279	6,207,605,510
第10計算期間	11,093,171,385	9,579,206,513
第11計算期間	13,122,670,950	7,732,023,777
第12計算期間	7,877,345,664	9,298,758,751
第13計算期間	17,747,676,182	14,106,742,880

(参考情報) 運用実績

●ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

2020年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,828円
純資産総額	719億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	-0.0%
3か月間	9.4%
6か月間	-18.1%
1年間	-10.5%
3年間	0.7%
5年間	10.0%
設定来	59.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 100円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	100円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

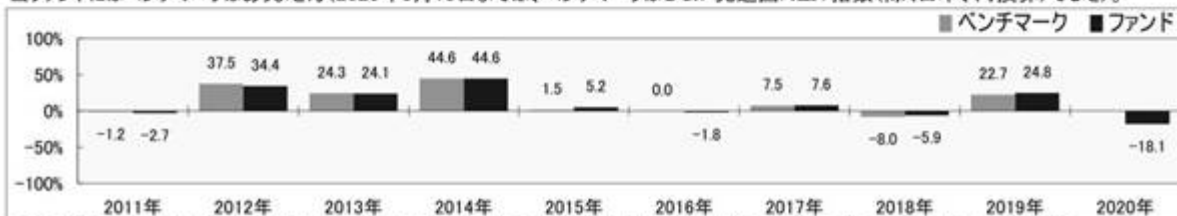
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和アセットマネジメント	ダイワ・グローバルREITファンド	97.1%
グローバル・X・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバル・X・スーパーディビデンド®・REIT・ETF(米国籍、米ドル建)	2.0%
合計		99.1%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません(2020年3月10日までは、ベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本、円換算)でした)。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2020年は6月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ コモディティセレクト】

(1) 【投資状況】（2020年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	47,985,038,705	98.95
内 日本	4,994,945,437	10.30
内 ケイマン諸島	42,990,093,268	88.65
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	509,369,999	1.05
純資産総額	48,494,408,704	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2020年6月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	DAIWA RICIFUND	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	8,885,605.84	4,835.37 42,965,448,098	4,838.17 42,990,093,268	88.65
2	ゴールド・ファンド	日本	投資信 託受益 証券	4,525,636,892	1.0731 4,856,636,434	1.1037 4,994,945,437	10.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.95%
合計	98.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (2011年6月15日)	5,954,173,567	5,954,173,567	0.6168	0.6168
第5計算期間末 (2012年6月15日)	4,431,337,013	4,431,337,013	0.4831	0.4831
第6計算期間末 (2013年6月17日)	9,601,866,066	9,601,866,066	0.6077	0.6077
第7計算期間末 (2014年6月16日)	18,180,593,065	18,180,593,065	0.6759	0.6759
第8計算期間末 (2015年6月15日)	40,562,980,303	40,562,980,303	0.5898	0.5898
第9計算期間末 (2016年6月15日)	42,613,625,618	42,613,625,618	0.4238	0.4238
第10計算期間末 (2017年6月15日)	42,957,751,337	42,957,751,337	0.4061	0.4061
第11計算期間末 (2018年6月15日)	57,080,803,074	57,080,803,074	0.4824	0.4824
第12計算期間末 (2019年6月17日)	53,371,967,869	53,371,967,869	0.4183	0.4183
2019年6月末日	55,124,017,891	-	0.4308	-
7月末日	54,421,998,680	-	0.4259	-
8月末日	52,170,419,907	-	0.4053	-
9月末日	54,684,825,860	-	0.4212	-
10月末日	56,014,492,614	-	0.4313	-
11月末日	56,315,840,419	-	0.4328	-
12月末日	58,026,775,834	-	0.4454	-
2020年1月末日	54,804,006,574	-	0.4190	-
2月末日	53,327,921,717	-	0.4017	-
3月末日	42,154,616,281	-	0.3164	-
4月末日	40,303,403,591	-	0.2796	-
5月末日	45,889,824,673	-	0.3160	-
第13計算期間末 (2020年6月15日)	47,799,166,251	47,799,166,251	0.3270	0.3270

6月末日	48,494,408,704	-	0.3294	-
------	----------------	---	--------	---

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	20.7
第5計算期間	21.7
第6計算期間	25.8
第7計算期間	11.2
第8計算期間	12.7
第9計算期間	28.1
第10計算期間	4.2
第11計算期間	18.8
第12計算期間	13.3
第13計算期間	21.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4計算期間	2,989,616,378	2,657,620,495
第5計算期間	1,270,823,962	1,750,755,216
第6計算期間	8,814,569,779	2,187,400,920
第7計算期間	15,291,163,591	4,193,808,572

第8計算期間	47,493,924,943	5,622,171,536
第9計算期間	51,933,802,992	20,145,730,747
第10計算期間	33,192,611,427	27,978,454,206
第11計算期間	34,365,849,066	21,817,860,756
第12計算期間	31,718,915,176	22,448,316,064
第13計算期間	40,847,930,106	22,264,348,511

(参考情報) 運用実績

●ダイワファンドラップ コモディティセレクト

2020年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	3,294円
純資産総額	484億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	4.2%
3か月間	4.1%
6か月間	-26.0%
1年間	-23.5%
3年間	-19.7%
5年間	-43.5%
設定来	-65.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 500円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

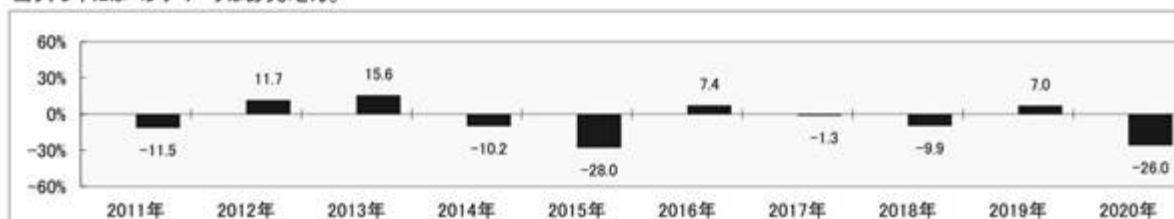
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	ダイワ"RICI"ファンド	88.6%
大和アセットマネジメント	ゴールド・ファンド	10.3%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2020年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト】

(1) 【投資状況】（2020年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	70,297,752,964	39.59
内 日本	54,278,887,562	30.57
内 ケイマン諸島	16,018,865,402	9.02
投資証券	105,759,512,642	59.56
内 アイルランド	19,415,550,351	10.93
内 ルクセンブルグ	71,793,770,359	40.43
内 ケイマン諸島	14,550,191,932	8.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,515,257,213	0.85
純資産総額	177,572,522,819	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2020年6月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 PICTET TR-ATLAS HJ JPY	ルクセンブルグ	投資証券	1,951,754.41	10,703.00 20,889,627,488	10,838.00 21,153,114,334	11.91
2 BLACKROCK STRATEGIC FUNDS - BLACKROCK UK EQUITY ABSOLUTE RETURN FUND CLASS I2 JPY(HEDGED)	ルクセンブルグ	投資証券	1,480,383.21	10,685.08 15,818,013,030	10,775.10 15,951,277,126	8.98
3 ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	日本	投資信託受益証券	15,035,731,170	1.0532 15,836,427,410	1.0474 15,748,424,827	8.87
4 グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド	日本	投資信託受益証券	16,246,890,013	0.9680 15,727,195,293	0.9690 15,743,236,422	8.87
5 NINETEEN77 GLOBAL MERGER ARBITRAGE JAPAN LIMITED CLASS JPY	ケイマン諸島	投資証券	1,456,767.31	9,936.00 14,474,440,032	9,988.00 14,550,191,932	8.19

6	BLACKROCK AMERICAS DIVERSIFIED EQUITY ABSOLUTE RETURN FUND CLASS I2 JPY HEDGED	ルクセンブルグ	投資証券	1,400,808.93	10,011.45 14,024,128,562	9,989.98 13,994,053,195	7.88
7	大和住銀FoF用ジャパン・ マーケット・ニュートラル	日本	投資信託受益証券	10,642,337,657	1.1597 12,342,314,758	1.1493 12,231,238,669	6.89
8	M & Aアービトラージ戦略ファンド	日本	投資信託受益証券	10,606,900,768	0.9927 10,529,942,983	0.9952 10,555,987,644	5.94
9	MAN FUNDS VI PLC - MAN ALTERNATIVE STYLE RISK PREMIA CLASS I H JPY SHARES	アイルランド	投資証券	1,277,831.86	8,155.15 10,420,912,340	8,233.64 10,521,207,549	5.93
10	JPM GLOBAL MACRO OPPORTUNITIES I (ACC) - JPY (HEDGED) FUND	ルクセンブルグ	投資証券	929,966.42	11,326.00 10,532,799,628	11,266.00 10,477,001,643	5.90
11	JPM US OPPORTUNISTIC LONG-SHORT EQUITY I (PERF) (ACC) - JPY (HEDGED)	ルクセンブルグ	投資証券	998,858.66	10,449.00 10,437,074,107	10,230.00 10,218,324,061	5.75
12	BLUEBAY INTERNATIONAL TRUST - GLOBAL SOVEREIGN OPPORTUNITIES SUB- TRUST CLASS A (PERF) - JPY	ケイマン諸島	投資信託受益証券	1,030,820	8,764.42 9,034,546,228	8,805.89 9,077,290,004	5.11
13	EATON VANCE INTERNATIONAL (IRELAND) GLOBAL MACRO FUND I2YEN CLASS	アイルランド	投資証券	8,866,590.37	993.09 8,805,322,235	1,003.13 8,894,342,802	5.01
14	MARATHON EMERGING MARKET BOND FUND MARKET RISK HEDGED CLASS	ケイマン諸島	投資信託受益証券	701,043.89	9,897.14 6,938,329,565	9,901.77 6,941,575,398	3.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

投資信託受益証券	39.59%
投資証券	59.56%
合計	99.15%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第4計算期間末 (2011年6月15日)	9,240,459,060	9,240,459,060	0.9881	0.9881
第5計算期間末 (2012年6月15日)	9,165,794,017	9,165,794,017	0.9945	0.9945
第6計算期間末 (2013年6月17日)	19,338,978,553	19,338,978,553	0.9847	0.9847
第7計算期間末 (2014年6月16日)	37,079,833,258	37,079,833,258	0.9996	0.9996
第8計算期間末 (2015年6月15日)	96,308,493,928	96,308,493,928	1.0208	1.0208
第9計算期間末 (2016年6月15日)	118,204,886,822	118,204,886,822	0.9966	0.9966
第10計算期間末 (2017年6月15日)	133,126,139,108	133,126,139,108	1.0029	1.0029
第11計算期間末 (2018年6月15日)	158,964,047,483	158,964,047,483	0.9963	0.9963
第12計算期間末 (2019年6月17日)	181,065,540,588	181,065,540,588	0.9680	0.9680
2019年6月末日	182,228,653,340	-	0.9720	-
7月末日	180,164,014,580	-	0.9785	-

8月末日	180,473,866,389	-	0.9767	-
9月末日	178,748,356,900	-	0.9752	-
10月末日	178,044,182,940	-	0.9697	-
11月末日	179,076,121,276	-	0.9712	-
12月末日	180,402,129,334	-	0.9728	-
2020年1月末日	182,837,287,242	-	0.9770	-
2月末日	184,327,516,683	-	0.9730	-
3月末日	184,245,094,835	-	0.9436	-
4月末日	176,016,214,465	-	0.9534	-
5月末日	176,917,567,663	-	0.9595	-
第13計算期間末 (2020年6月15日)	176,604,084,773	176,604,084,773	0.9566	0.9566
6月末日	177,572,522,819	-	0.9578	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000
第12計算期間	0.0000
第13計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第4計算期間	1.2
第5計算期間	0.6
第6計算期間	1.0
第7計算期間	1.5

第8計算期間	2.1
第9計算期間	2.4
第10計算期間	0.6
第11計算期間	0.7
第12計算期間	2.8
第13計算期間	1.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第4計算期間	2,696,861,218	1,289,978,628
第5計算期間	1,202,897,883	1,337,482,900
第6計算期間	12,442,404,395	2,018,935,284
第7計算期間	21,941,355,998	4,487,455,644
第8計算期間	65,119,330,062	7,868,002,016
第9計算期間	41,354,411,267	17,088,865,208
第10計算期間	43,708,207,815	29,572,586,184
第11計算期間	52,893,501,449	26,079,426,734
第12計算期間	53,618,480,392	26,118,666,685
第13計算期間	46,293,511,698	48,745,519,846

(参考情報) 運用実績

●ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

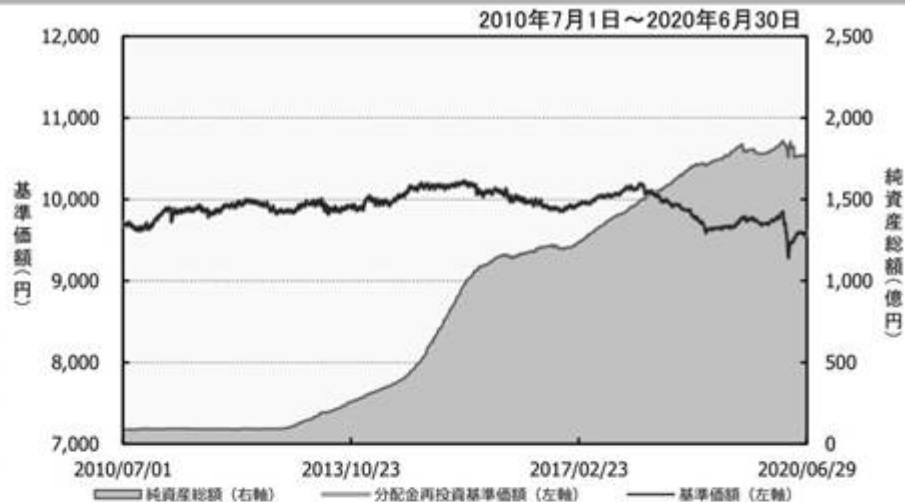
2020年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,578円
純資産総額	1,775億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.2%
3カ月間	1.5%
6カ月間	-1.5%
1年間	-1.5%
3年間	-4.5%
5年間	-6.0%
設定来	-4.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

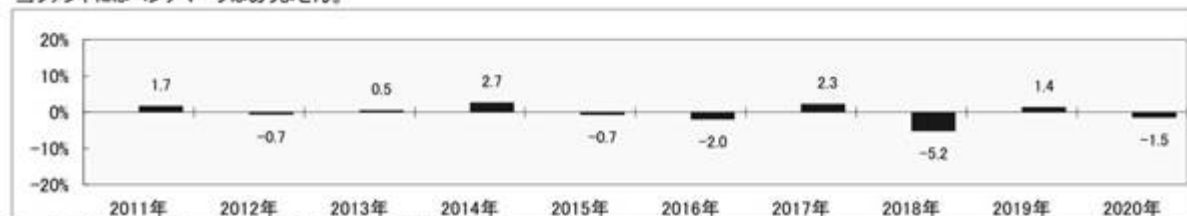
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ビクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ビクテ・アセット・マネジメント・リミテッド	アトラス HJ JPY (円ヘッジ)	11.9%
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド	ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド	9.0%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	8.9%
アセットマネジメントOne	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド	8.9%
UBSオコーナー・エルエルシー	ナインティーンセプティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド	8.2%
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	ブラックロック・アメリカス・ダイバースファイブ・エクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド クラシ2円ヘッジ	7.9%
三井住友DSアセットマネジメント	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	6.9%
東京海上アセットマネジメント	M&Aアービトラージ戦略ファンド	5.9%
マン・ソリューションズ・リミテッド	マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア	5.9%
JPMオルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ	5.9%
合計		79.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2020年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

●ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

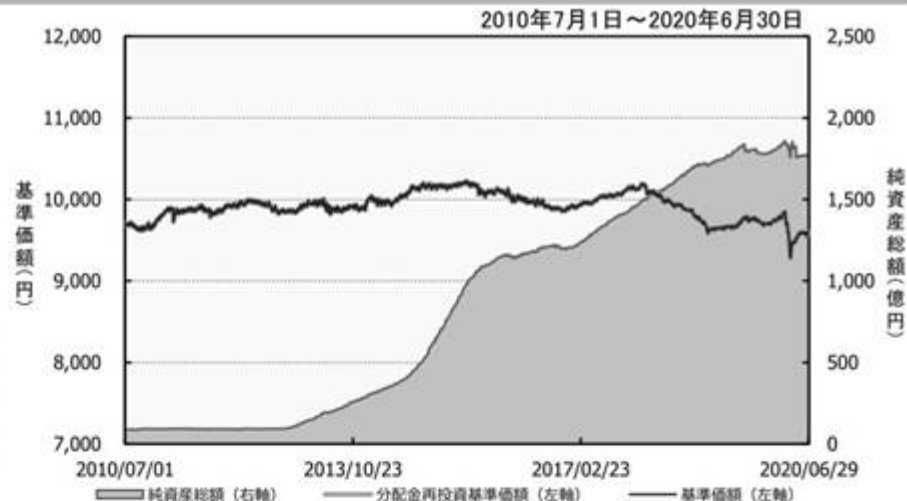
2020年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,578円
純資産総額	1,775億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.2%
3カ月間	1.5%
6カ月間	-1.5%
1年間	-1.5%
3年間	-4.5%
5年間	-6.0%
設定来	-4.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円												設定来分配金合計額: 0円											
	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	09年6月	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

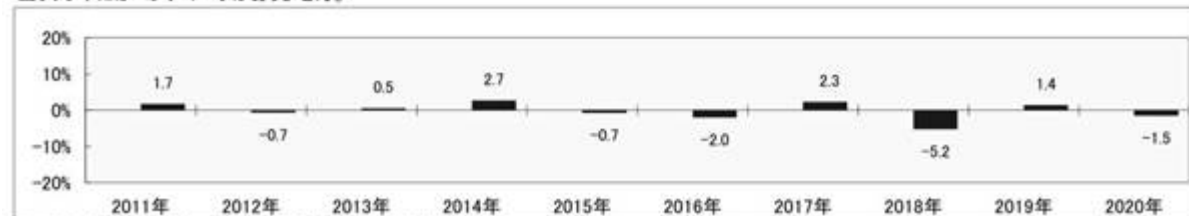
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ビクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ビクテ・アセット・マネジメント・リミテッド	アトラス HJ JPY (円ヘッジ)	11.9%
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド	ブラックロックUKエクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド	9.0%
ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ	8.9%
アセットマネジメントOne	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド	8.9%
UBSオコーナー・エルエルシー	ナインティーンセプティセブン・グローバル・マージャー・アービトラージ・ジャパン・リミテッド	8.2%
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	ブラックロック・アメリカズ・ダイバーシファイド・エクイティ・アブソリュート・リターン・ファンド クラシ2円ヘッジ	7.9%
三井住友DSアセットマネジメント	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル	6.9%
東京海上アセットマネジメント	M&Aアービトラージ戦略ファンド	5.9%
マン・ソリューションズ・リミテッド	マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア	5.9%
JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド	JPMグローバル・マクロ・オポチュニティーズ	5.9%
合計		79.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2020年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、後掲の別表Aに掲げる各ファンドについて、後掲の別表Aに掲げる該当日のいずれかと同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

お買付価額（1万口当たり）は、各ファンドについて後掲の別表Bに掲げる価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「FW日本株式セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。）その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、後掲の別表Aに掲げる各ファンドについて、後掲の別表Aに掲げる該当日のいずれかと同じ日付の日を請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けは行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、各ファンドについて後掲の別表Bに掲げる価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「FW日本株式セレクト」および「FW J-REITセレクト」を除きます。）その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして、上記に準じて算出した価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、各ファンドについて原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して次の日から受益者に支払います。

ファンド名	解約代金支払開始日
FW日本株式セレクト FW J-REITセレクト	5営業日目
FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FW日本債券セレクト FW外国債券セレクト FW外国債券EM+ FW外国REITセレクト FWヘッジFセレクト	6営業日目
FWコモディティセレクト	8営業日目

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日まで、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

「1 申込（販売）手続等」「2 換金（解約）手続等」中の別表AおよびBは、次のものとします。

[別表A]

ファンド名	該当日
FW日本債券セレクト	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FW外国債券セレクト FW外国債券EM+	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日
FW外国REITセレクト	ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所の休業日 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
FWコモディティセレクト	ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 毎年12月24日 一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
FWヘッジFセレクト	一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

[別表B]

ファンド名	価額
FW日本株式セレクト FW J-REITセレクト	申込受付日の翌営業日の基準価額
FW外国株式セレクト FW外国株式EM+ FW日本債券セレクト FW外国債券セレクト FW外国債券EM+ FW外国REITセレクト FWコモディティセレクト FWヘッジFセレクト	申込受付日の翌々営業日の基準価額

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・指定投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除く)：原則として、計算日の前営業日(外国籍投資信託については原則として計算時において知り得る直近の日)の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年6月16日から翌年6月15日までとします。ただし、第1計算期間は、2007年11月1日から2008年6月15日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同じ。)は受益

権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 前2. から前4. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2. から前4. までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
6. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
7. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、 の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
8. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本 の1. から7. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1. の事項(前1. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2. の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

7. 前1.から前6.までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前7.までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

株式会社 大和ファンド・コンサルティング（投資顧問会社）と委託会社との投資顧問契約は、原則として当ファンドの信託期間終了まで存続します。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金(分配金額は、委託会社が決定します。)および償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワファンドラップ 日本株式セレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2019年6月18日から2020年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,375,851,534	3,659,223,084
投資信託受益証券	320,721,255,164	346,111,676,577
流動資産合計	324,097,106,698	349,770,899,661
資産合計	324,097,106,698	349,770,899,661
負債の部		
流動負債		
未払解約金	307,422,421	281,418,537
未払受託者報酬	68,316,780	73,401,679
未払委託者報酬	683,168,241	734,017,236
その他未払費用	1,101,735	1,096,488
流動負債合計	1,060,009,177	1,089,933,940
負債合計	1,060,009,177	1,089,933,940
純資産の部		
元本等		
元本	1 229,260,535,819	1 231,108,634,150
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	93,776,561,702	117,572,331,571
（分配準備積立金）	60,590,912,647	50,258,534,762
元本等合計	323,037,097,521	348,680,965,721
純資産合計	323,037,097,521	348,680,965,721
負債純資産合計	324,097,106,698	349,770,899,661

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期		第13期	
	自	2018年6月16日 至 2019年6月17日	自	2019年6月18日 至 2020年6月15日
営業収益				
受取配当金		504,066,715		1,196,588,278
受取利息		565		8,396
有価証券売買等損益		45,670,468,963		24,061,427,813
営業収益合計		45,166,401,683		25,258,024,487
営業費用				
支払利息		2,365,244		1,585,888
受託者報酬		139,701,264		147,554,593
委託者報酬		1,397,013,458		1,475,546,827
その他費用		2,453,038		2,210,924
営業費用合計		1,541,533,004		1,626,898,232
営業利益又は営業損失()		46,707,934,687		23,631,126,255
経常利益又は経常損失()		46,707,934,687		23,631,126,255
当期純利益又は当期純損失()		46,707,934,687		23,631,126,255
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		4,439,198,468		2,437,327,184
期首剰余金又は期首欠損金()		128,149,531,944		93,776,561,702
剰余金増加額又は欠損金減少額		30,125,861,708		22,545,109,347
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		30,125,861,708		22,545,109,347
剰余金減少額又は欠損金増加額		22,230,095,731		19,943,138,549
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		22,230,095,731		19,943,138,549
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		93,776,561,702		117,572,331,571

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期	
	自	至
	2019年6月18日	2020年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間末日</p> <p>2019年6月15日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	2019年6月17日現在	2020年6月15日現在
1. 1 期首元本額	203,221,695,594円	229,260,535,819円
期中追加設定元本額	62,133,193,070円	49,969,416,542円
期中一部解約元本額	36,094,352,845円	48,121,318,211円
2. 計算期間末日における受益権の総数	229,260,535,819口	231,108,634,150口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(119,408,582,531円)及び分配準備積立金(60,590,912,647円)より分配対象額は179,999,495,178円(1万口当たり7,851.31円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,033,814,032円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(132,305,719,870円)及び分配準備積立金(49,224,720,730円)より分配対象額は182,564,254,632円(1万口当たり7,899.50円)であり、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 2020年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	32,033,408,849	24,918,387,879
合計	32,033,408,849	24,918,387,879

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期

自 2019年6月18日

至 2020年6月15日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4090円 (14,090円)	1.5087円 (15,087円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ・スマート日本株ファンダメンタル・ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)	23,450,244,924	23,984,910,508	
	D I A M国内株式アクティブ市場型ファンド(F O F s用)(適格機関投資家専用)	28,038,951,686	34,538,380,686	
	日本小型株フォーカス・ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)	7,192,309,145	10,336,786,703	
	ダイワ成長株オープン(F0Fs用)(適格機関投資家専用)	23,725,560,609	34,843,358,310	
	リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用)	1,506,748	35,227,768,240	
	ニッセイJ P X日経4 0 0アクティブファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)	25,166,467,109	34,835,423,772	
	損保ジャパン日本興亜ラージキャップ・バリュース・ファンド(F0Fs用)(適格機関投資家専用)	26,894,060,202	24,078,252,098	
	日本長期成長株集中投資ファンド(適格機関投資家専用)	25,707,852,199	45,184,121,024	

ニッセイ日本株グロースファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	30,508,578,848	34,865,203,907	
国内高配当株フォーカス (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	28,311,391,236	34,149,200,108	
大和住銀ニッポン中小型株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	6,482,245,707	10,128,508,917	
J Flag 中小型株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	2,851,357,482	13,722,157,882	
T & D / マイルストーン日本株ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	6,377,632,122	10,217,604,422	
投資信託受益証券 合計		346,111,676,577	
合計		346,111,676,577	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2019年6月18日から2020年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	12,459	601,825
コール・ローン	2,426,333,345	2,490,203,371
投資信託受益証券	168,557,327,769	180,590,034,169
投資証券	34,051,970,398	25,808,370,251
未収入金	-	250,000,000
流動資産合計	205,035,643,971	209,139,209,616
資産合計	205,035,643,971	209,139,209,616
負債の部		
流動負債		
未払解約金	291,202,353	260,342,488
未払受託者報酬	43,368,937	44,872,566
未払委託者報酬	433,689,705	448,726,097
その他未払費用	1,099,466	1,102,729
流動負債合計	769,360,461	755,043,880
負債合計	769,360,461	755,043,880
純資産の部		
元本等		
元本	1 149,296,312,992	1 146,883,890,010
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,969,970,518	61,500,275,726
（分配準備積立金）	28,833,768,567	27,511,322,166
元本等合計	204,266,283,510	208,384,165,736
純資産合計	204,266,283,510	208,384,165,736
負債純資産合計	205,035,643,971	209,139,209,616

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期		第13期	
	自	2018年6月16日 至 2019年6月17日	自	2019年6月18日 至 2020年6月15日
営業収益				
受取利息		29,977		5,351
有価証券売買等損益		2,552,717,675		9,127,444,527
為替差損益		82,001,242		60,452,395
その他収益		1,029,375		-
営業収益合計		2,633,659,565		9,187,902,273
営業費用				
支払利息		1,623,221		1,125,690
受託者報酬		87,638,668		89,894,807
委託者報酬		876,387,380		898,948,958
その他費用		2,998,814		2,982,936
営業費用合計		968,648,083		992,952,391
営業利益又は営業損失()		3,602,307,648		8,194,949,882
経常利益又は経常損失()		3,602,307,648		8,194,949,882
当期純利益又は当期純損失()		3,602,307,648		8,194,949,882
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		571,255,252		1,384,374,674
期首剰余金又は期首欠損金()		57,969,262,045		54,969,970,518
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,932,770,951		11,722,940,290
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,932,770,951		11,722,940,290
剰余金減少額又は欠損金増加額		11,901,010,082		12,003,210,290
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		11,901,010,082		12,003,210,290
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		54,969,970,518		61,500,275,726

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額、外国金融商品市場もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(2)計算期間末日

2019年6月15日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	2019年6月17日現在	2020年6月15日現在
1. 1 期首元本額	145,559,943,147円	149,296,312,992円
期中追加設定元本額	33,946,818,458円	29,894,783,156円
期中一部解約元本額	30,210,448,613円	32,307,206,138円
2. 計算期間末日における受益権の総数	149,296,312,992口	146,883,890,010口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(71,046,337,857円)及び分配準備積立金(28,833,768,567円)より分配対象額は99,880,106,424円(1万口当たり6,690.06円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(4,379,141,233円)、投資信託約款に規定される収益調整金(75,133,992,116円)及び分配準備積立金(23,132,180,933円)より分配対象額は102,645,314,282円(1万口当たり6,988.19円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 2020年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	123,189,981	5,419,641,026
投資証券	629,401,888	4,370,923,834
合計	752,591,869	9,790,564,860

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3682円 (13,682円)	1.4187円 (14,187円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	ダイワ/ウエリントン・デュラ ブル・カンパニーズ戦略ファン ド（FOFs用）（適格機関投資家 専用）	24,247,614,389	28,609,760,217	日本円
		UBSグローバル・オポチュニ ティー（除く日本）株式ファン ド（FOFs用）（適格機関投資家専 用）	18,646,133,727	24,771,388,656	
		コクサイ計量株式ファンド（適 格機関投資家専用）	10,023,312,352	10,291,937,123	
		ニッセイ/インターミード・グ ローバル株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）	18,255,274,708	22,691,306,462	
		米国グロース株式ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専 用）	22,011,250,231	24,632,790,133	
		L M ・ Q S グローバル株式ファ ンド（F O F s 用）（適格機関 投資家専用）	11,301,284,633	10,272,867,731	
		G I M 米国大型パリュウ株式 ファンド（F O F s 用）（適格 機関投資家専用）	14,380,506,726	12,050,864,636	

		ダイワ/ウエリントン欧州株 ファンド（FOFs用）（適格機関 投資家専用）	5,686,668,184	4,117,147,765	
		ダイワ/GQGグローバル・エ クイティ（FOFs用）（適格 機関投資家専用）	21,957,054,234	23,046,124,124	
		ニッセイ/アリアンツ・欧州グ ロース株式ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	4,814,218,041	6,231,042,410	
	日本円 小計			日本円 166,715,229,257	
	アメリカ・ドル	GLOBAL X CONSCIOUS COMPANIES	4,440,000.000	アメリカ・ドル 95,685,996.000	
		VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND STOCKS FUND CLASS A1 USD	411,465.110	33,694,877.850	
	アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 129,380,873.850 (13,874,804,912)	
投資信託受益証券 合計				180,590,034,169 [13,874,804,912]	
投資証券	国外・円	T ROWE PRICE FUNDS SICAV - GLOBAL FOCUSED GROWTH EQUITY FUND CLASS I JPY	2,193,656.630	国外・円 25,808,370,251.950	
	国外・円 小計			国外・円 25,808,370,251.950 (25,808,370,251)	
投資証券 合計				25,808,370,251 [25,808,370,251]	
合計				206,398,404,420 [39,683,175,163]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	合計金額 に 対する比 率

アメリカ・ドル	投資信託 受益証券	2銘柄	100%	100%
---------	--------------	-----	------	------

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2019年6月18日から2020年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	10,613	218,429
コール・ローン	1,473,154,429	1,648,052,313
投資信託受益証券	93,579,147,092	99,756,906,593
投資証券	34,263,226,329	31,452,977,659
流動資産合計	129,315,538,463	132,858,154,994
資産合計	129,315,538,463	132,858,154,994
負債の部		
流動負債		
未払解約金	146,331,754	180,409,495
未払受託者報酬	28,171,016	27,836,755
未払委託者報酬	281,710,653	278,367,993
その他未払費用	1,115,171	1,126,013
流動負債合計	457,328,594	487,740,256
負債合計	457,328,594	487,740,256
純資産の部		
元本等		
元本	1 102,059,192,687	1 102,480,066,660
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	26,799,017,182	29,890,348,078
（分配準備積立金）	21,339,041,859	17,123,275,979
元本等合計	128,858,209,869	132,370,414,738
純資産合計	128,858,209,869	132,370,414,738
負債純資産合計	129,315,538,463	132,858,154,994

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期		第13期	
	自	2018年6月16日 至 2019年6月17日	自	2019年6月18日 至 2020年6月15日
営業収益				
受取利息		19,011		3,278
有価証券売買等損益		4,849,632,466		4,648,625,955
為替差損益		40,655,206		29,997,444
その他収益		630,290		-
営業収益合計		4,889,638,371		4,678,626,677
営業費用				
支払利息		1,066,343		721,200
受託者報酬		57,412,655		56,031,664
委託者報酬		574,127,502		560,317,493
その他費用		2,928,498		2,898,987
営業費用合計		635,534,998		619,969,344
営業利益又は営業損失()		5,525,173,369		4,058,657,333
経常利益又は経常損失()		5,525,173,369		4,058,657,333
当期純利益又は当期純損失()		5,525,173,369		4,058,657,333
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		828,831,368		872,169,698
期首剰余金又は期首欠損金()		33,101,219,590		26,799,017,182
剰余金増加額又は欠損金減少額		5,327,811,870		5,673,632,362
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,327,811,870		5,673,632,362
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,933,672,277		5,768,789,101
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,933,672,277		5,768,789,101
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		26,799,017,182		29,890,348,078

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額、外国金融商品市場もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(2)計算期間末日

2019年6月15日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	2019年6月17日現在	2020年6月15日現在
1. 1 期首元本額	103,717,505,117円	102,059,192,687円
期中追加設定元本額	20,449,445,454円	22,221,328,845円
期中一部解約元本額	22,107,757,884円	21,800,454,872円
2. 計算期間末日における受益 権の総数	102,059,192,687口	102,480,066,660口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(40,196,741,944円)及び分配準備積立金(21,339,041,859円)より分配対象額は61,535,783,803円(1万口当たり6,029.42円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(44,666,034,147円)及び分配準備積立金(17,123,275,979円)より分配対象額は61,789,310,126円(1万口当たり6,029.40円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 2020年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	400,902,481	2,680,076,367
投資証券	819,485,054	2,372,239,036
合計	1,220,387,535	5,052,315,403

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2626円 (12,626円)	1.2917円 (12,917円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	12,271,631,960	14,479,298,549	
		UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9,492,000,126	12,610,122,167	
		コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)	5,089,602,284	5,226,003,625	
		ニッセイ/インターミード・グローバル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	9,215,351,780	11,454,682,262	
		米国グロース株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	11,261,602,366	12,602,859,207	
		LM・QSグローバル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	5,693,479,841	5,175,373,175	
		GIM米国大型バリューストック株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	7,326,635,487	6,139,720,538	

		ダイワ/ウエリントン欧州株 ファンド（FOFs用）（適格機関 投資家専用）	2,900,529,251	2,099,983,177	
		ダイワ/GQGグローバル・エ クイティ（FOFs用）（適格 機関投資家専用）	11,222,812,520	11,779,464,020	
		ニッセイ/コムジェスト・新興 国グロース株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）	10,069,541,861	8,121,085,510	
		ニッセイ/アリアンツ・欧州グ ロース株式ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	2,420,428,031	3,132,760,000	
	日本円	小計		日本円 92,821,352,230	
	アメリカ・ドル	GLOBAL X CONSCIOUS COMPANIES	2,210,000.000	アメリカ・ドル 47,627,489.000	
		VALUE PARTNERS HIGH DIVIDEND STOCKS FUND CLASS A1 USD	208,153.800	17,045,714.680	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 64,673,203.680 (6,935,554,363)	
投資信託受益証券 合計				99,756,906,593 [6,935,554,363]	
投資証券	国外・円	FIDELITY FUNDS - INSTITUTIONAL EMERGING MARKETS EQUITY FUND I-ACC-JPY	9,392,878.910	国外・円 11,910,170,457.880	
		MAN FUNDS PLC MAN NUMERIC EMERGING MARKETS EQUITY CLASS I JPY SHARES	838,665.334	6,692,549,365.320	
		T ROWE PRICE FUNDS SICAV - GLOBAL FOCUSED GROWTH EQUITY FUND CLASS I JPY	1,092,244.610	12,850,257,836.650	
	国外・円	小計		国外・円 31,452,977,659.850 (31,452,977,659)	
投資証券 合計				31,452,977,659 [31,452,977,659]	
合計				131,209,884,252 [38,388,532,022]	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	合計金額 に 対する比 率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券 2銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

該当事項はありません。

【ダイワファンドラップ 日本債券セレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2019年6月18日から2020年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,660,830,393	4,415,481,579
投資信託受益証券	510,300,679,812	480,049,451,122
流動資産合計	514,961,510,205	484,464,932,701
資産合計	514,961,510,205	484,464,932,701
負債の部		
流動負債		
未払解約金	503,165,410	527,309,353
未払受託者報酬	54,676,676	54,712,570
未払委託者報酬	546,767,192	547,126,348
その他未払費用	1,099,389	1,108,320
流動負債合計	1,105,708,667	1,130,256,591
負債合計	1,105,708,667	1,130,256,591
純資産の部		
元本等		
元本	1 431,681,430,872	1 412,040,315,260
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	82,174,370,666	71,294,360,850
（分配準備積立金）	23,355,807,455	18,722,248,980
元本等合計	513,855,801,538	483,334,676,110
純資産合計	513,855,801,538	483,334,676,110
負債純資産合計	514,961,510,205	484,464,932,701

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
営業収益		
受取利息	759	11,630
有価証券売買等損益	13,670,912,427	6,166,437,907
営業収益合計	13,670,913,186	6,166,426,277
営業費用		
支払利息	3,273,779	2,147,100
受託者報酬	109,478,317	110,576,484
委託者報酬	1,094,784,107	1,105,765,917
その他費用	2,574,665	2,218,084
営業費用合計	1,210,110,868	1,220,707,585
営業利益又は営業損失（ ）	12,460,802,318	7,387,133,862
経常利益又は経常損失（ ）	12,460,802,318	7,387,133,862
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,460,802,318	7,387,133,862
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	412,260,734	268,368,353
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	68,287,611,398	82,174,370,666
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,764,225,230	14,250,447,749
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,764,225,230	14,250,447,749
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,926,007,546	18,011,692,056
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,926,007,546	18,011,692,056
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	82,174,370,666	71,294,360,850

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期	
	自 2019年6月18日	至 2020年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間末日</p> <p>2019年6月15日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	2019年6月17日現在	2020年6月15日現在
1. 1 期首元本額	422,019,471,269円	431,681,430,872円
期中追加設定元本額	89,643,206,501円	74,869,789,826円
期中一部解約元本額	79,981,246,898円	94,510,905,438円
2. 計算期間末日における受益権の総数	431,681,430,872口	412,040,315,260口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(9,384,932,277円)、投資信託約款に規定される収益調整金(58,821,537,084円)及び分配準備積立金(13,970,875,178円)より分配対象額は82,177,344,539円(1万口当たり1,903.66円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(52,628,124,532円)及び分配準備積立金(18,722,248,980円)より分配対象額は71,350,373,512円(1万口当たり1,731.64円)であり、分配を行っておりません。</p>
------------	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	<p style="text-align: center;">第13期</p> <p style="text-align: center;">自 2019年6月18日</p> <p style="text-align: center;">至 2020年6月15日</p>
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 2020年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	13,465,036,101	6,541,857,545
合計	13,465,036,101	6,541,857,545

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在

1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1904円 (11,904円)	1.1730円 (11,730円)
---------------------------	----------------------	----------------------

(追加情報)

<p>第13期</p> <p>自 2019年6月18日</p> <p>至 2020年6月15日</p>
<p>当ファンドは、信託約款の規定に基づき、2020年2月6日付で、信託約款変更にかかる書面決議を行い、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の多数の賛成を得て議案が可決されたため、2020年3月11日付で以下の内容の信託約款変更を実施しております。</p> <p>< 信託約款変更の内容 ></p> <p>以下の通り、運用方法を変更します。</p> <p>現 行：わが国の債券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資します。</p> <p>変更後：円建ての債券（外貨建ての債券に為替ヘッジを行なう場合を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資します。</p> <p>購入価額および換金価額を、「申込受付日の翌営業日の基準価額」から「申込受付日の翌々営業日の基準価額」に変更します。</p> <p>換金代金の支払開始日を、申込受付日から起算して、「5営業日目」から「6営業日目」に変更します。</p> <p>新たに申込受付中止日を設け、ニューヨークおよびロンドンの銀行休業日等の受付を中止します。</p>

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	88,471,323,533	96,009,080,298	
	マニユライフ日本債券アクティブ・ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）	80,321,958,688	95,992,772,828	
	国内債券スイッチング戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家私募）	22,746,744,215	23,943,222,960	
	明治安田日本債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	87,388,463,147	96,101,092,922	

ダイワ日本国債ファンド - ラダー20 - (FOFs用) (適格機関投資家専用)	14,326,941,717	14,384,249,483	
大和住銀日本債券アクティブ・ファン ド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	83,097,561,962	86,421,464,440	
りそな日本債券ファンド・コア・アク ティブ(適格機関投資家専用)	57,097,211,351	57,565,408,484	
デンマーク・カバード債ファンド(F O F s 用) (為替ヘッジあり / 適格機 関投資家専用)	9,826,728,941	9,632,159,707	
投資信託受益証券 合計		480,049,451,122	
合計		480,049,451,122	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2019年6月18日から2020年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,758,505,059	1,701,145,178
投資信託受益証券	130,676,150,563	135,106,474,257
投資証券	2,626,200,738	5,609,666,663
未収入金	-	50,000,000
流動資産合計	135,060,856,360	142,467,286,098
資産合計	135,060,856,360	142,467,286,098
負債の部		
流動負債		
未払金	120,000,000	-
未払解約金	186,129,161	174,041,652
未払受託者報酬	28,033,310	30,829,442
未払委託者報酬	280,333,433	308,294,811
その他未払費用	1,106,404	1,126,423
流動負債合計	615,602,308	514,292,328
負債合計	615,602,308	514,292,328
純資産の部		
元本等		
元本	1 112,515,177,336	1 112,596,117,001
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,930,076,716	29,356,876,769
（分配準備積立金）	4,945,775,805	9,303,238,189
元本等合計	134,445,254,052	141,952,993,770
純資産合計	134,445,254,052	141,952,993,770
負債純資産合計	135,060,856,360	142,467,286,098

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期		第13期	
	自	2018年6月16日 至 2019年6月17日	自	2019年6月18日 至 2020年6月15日
営業収益				
受取配当金		528,136,174		386,017,762
受取利息		197		4,423
有価証券売買等損益		3,440,874,718		7,597,771,857
為替差損益		36,341,366		-
営業収益合計		4,005,352,455		7,983,794,042
営業費用				
支払利息		988,278		732,256
受託者報酬		55,551,342		60,865,578
委託者報酬		555,514,110		608,656,647
その他費用		2,667,928		2,567,610
営業費用合計		614,721,658		672,822,091
営業利益		3,390,630,797		7,310,971,951
経常利益		3,390,630,797		7,310,971,951
当期純利益		3,390,630,797		7,310,971,951
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		176,751,394		643,179,054
期首剰余金又は期首欠損金()		17,042,909,091		21,930,076,716
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,708,144,694		5,380,083,881
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,708,144,694		5,380,083,881
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,034,856,472		4,621,076,725
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,034,856,472		4,621,076,725
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		21,930,076,716		29,356,876,769

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間末日</p> <p>2019年6月15日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	2019年6月17日現在	2020年6月15日現在
1. 1 期首元本額	104,019,961,536円	112,515,177,336円
期中追加設定元本額	26,910,481,715円	23,413,499,598円
期中一部解約元本額	18,415,265,915円	23,332,559,933円
2. 計算期間末日における受益 権の総数	112,515,177,336口	112,596,117,001口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(435,565,237円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(36,638,145,443円)及び分配準備積立金(4,510,210,568円)より分配対象額は41,583,921,248円(1万口当たり3,695.85円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(330,402,198円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(4,942,599,201円)、投資信託約款に規定される収益調整金(37,599,524,183円)及び分配準備積立金(4,030,236,790円)より分配対象額は46,902,762,372円(1万口当たり4,165.58円)であり、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期
	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 2020年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,461,082,808	6,406,061,920

投資証券	26,200,738	72,981,586
合計	3,487,283,546	6,479,043,506

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1949円 (11,949円)	1.2607円 (12,607円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ欧州債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	10,030,613,023	11,228,268,217	
	ダイワ米国債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	22,754,223,123	27,057,046,714	
	ダイワ/デカ欧州債券アクティブ・ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	11,153,360,859	12,533,031,597	
	ダイワ中長期世界債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	11,128,047,302	12,613,641,616	

	L M・ブランディワイン外国債券ファンド(F O F s 用) (適格機関投資家専用)	1,215,115,503	1,399,205,501	
	WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	1,934,180.926	19,552,634,981	
	DAIWA CORE BOND STRATEGY FUND - THE JPY NON-HEDGED CLASS UNIT	117,936,657.140	11,312,955,899	
	GLOBAL CORE BOND FUND EX-JAPAN	1,997,521.190	22,552,014,235	
	INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB-TRUST	1,464,194.000	16,857,675,497	
投資信託受益証券 合計			135,106,474,257	
投資証券	LORD ABBETT HIGH YIELD FUND CLASS I JPY ACCUMULATING	571,562.288	5,609,666,663	
投資証券 合計			5,609,666,663	
合計			140,716,140,920	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2019年6月18日から2020年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	799,558,198	737,793,927
投資信託受益証券	61,453,827,041	57,848,111,976
投資証券	959,573,342	1,889,898,811
未収入金	-	50,000,000
流動資産合計	63,212,958,581	60,525,804,714
資産合計	63,212,958,581	60,525,804,714
負債の部		
流動負債		
未払金	50,000,000	-
未払解約金	63,390,260	71,487,531
未払受託者報酬	12,849,719	13,815,674
未払委託者報酬	128,497,613	138,157,163
その他未払費用	1,100,072	1,095,125
流動負債合計	255,837,664	224,555,493
負債合計	255,837,664	224,555,493
純資産の部		
元本等		
元本	1 48,672,677,576	1 44,790,187,886
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	14,284,443,341	15,511,061,335
(分配準備積立金)	3,988,352,733	4,495,352,054
元本等合計	62,957,120,917	60,301,249,221
純資産合計	62,957,120,917	60,301,249,221
負債純資産合計	63,212,958,581	60,525,804,714

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
営業収益		
受取配当金	444,929,420	424,826,671
受取利息	94	2,317
有価証券売買等損益	1,800,044,882	2,069,530,490
為替差損益	12,914,873	-
営業収益合計	2,257,889,269	2,494,359,478
営業費用		
支払利息	464,510	341,508
受託者報酬	25,230,748	27,991,587
委託者報酬	252,308,428	279,916,664
その他費用	2,607,478	2,565,031
営業費用合計	280,611,164	310,814,790
営業利益	1,977,278,105	2,183,544,688
経常利益	1,977,278,105	2,183,544,688
当期純利益	1,977,278,105	2,183,544,688
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	115,620,758	100,089,787
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,829,272,952	14,284,443,341
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,321,130,276	3,221,555,068
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,321,130,276	3,221,555,068
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,727,617,234	4,078,391,975
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,727,617,234	4,078,391,975
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,284,443,341	15,511,061,335

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間末日</p> <p>2019年6月15日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1. 1 期首元本額	43,228,123,889円	48,672,677,576円
期中追加設定元本額	12,297,972,451円	9,823,898,919円
期中一部解約元本額	6,853,418,764円	13,706,388,609円
2. 計算期間末日における受益 権の総数	48,672,677,576口	44,790,187,886口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(372,785,814円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(18,087,122,702円)及び分配準備積立金(3,615,566,919円)より分配対象額は22,075,475,435円(1万口当たり4,535.50円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(333,442,721円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(1,158,526,257円)、投資信託約款に規定される収益調整金(17,331,007,063円)及び分配準備積立金(3,003,383,076円)より分配対象額は21,826,359,117円(1万口当たり4,873.02円)であり、分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 2020年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,789,992,202	1,733,688,499
投資証券	9,573,342	17,874,890
合計	1,799,565,544	1,751,563,389

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2935円 (12,935円)	1.3463円 (13,463円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ欧州債券ファンド（F0Fs用） （適格機関投資家専用）	3,412,409,231	3,819,850,893	
	ダイワ米国債券ファンド（F0Fs用） （適格機関投資家専用）	7,758,681,202	9,225,847,816	
	ダイワノデカ欧州債券アクティブ・ ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家 専用）	3,801,408,458	4,271,642,684	
	ダイワ中長期世界債券ファンド（F0F s用）（適格機関投資家専用）	3,798,702,982	4,305,829,830	
	T・ロウ・プライス新興国債券オーブ ンM（F0Fs用）（適格機関投資家専 用）	6,575,661,694	5,963,467,590	

	L M・ブランディワイン外国債券ファンド(F O F s 用) (適格機関投資家専用)	412,408,969	474,888,927	
	WELLINGTON GLOBAL AGGREGATE NON YEN BOND FUND CLASS S	656,191.486	6,633,439,732	
	DAIWA CORE BOND STRATEGY FUND - THE JPY NON-HEDGED CLASS UNIT	39,036,277.800	3,744,515,912	
	GLOBAL CORE BOND FUND EX-JAPAN	680,661.830	7,684,672,060	
	INVESTMENT GRADE EURO AGGREGATE BOND SUB-TRUST	499,853.000	5,754,947,548	
	EMERGING MARKET DEBT FUND	514,569.740	5,969,008,984	
投資信託受益証券 合計			57,848,111,976	
投資証券	LORD ABBETT HIGH YIELD FUND CLASS I JPY ACCUMULATING	192,559.550	1,889,898,811	
投資証券 合計			1,889,898,811	
合計			59,738,010,787	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワファンドラップ J-REITセレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2019年6月18日から2020年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	627,593,508	1,059,135,031
投資信託受益証券	-	94,835,495,739
親投資信託受益証券	104,188,110,562	-
未収入金	16,000,000	-
流動資産合計	104,831,704,070	95,894,630,770
資産合計	104,831,704,070	95,894,630,770
負債の部		
流動負債		
未払解約金	93,241,904	79,270,732
未払受託者報酬	21,625,618	16,060,564
未払委託者報酬	324,384,972	245,961,740
その他未払費用	1,103,543	1,118,897
流動負債合計	440,356,037	342,411,933
負債合計	440,356,037	342,411,933
純資産の部		
元本等		
元本	1 54,896,730,030	1 53,634,789,476
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,494,618,003	41,917,429,361
（分配準備積立金）	20,811,026,555	17,052,479,103
元本等合計	104,391,348,033	95,552,218,837
純資産合計	104,391,348,033	95,552,218,837
負債純資産合計	104,831,704,070	95,894,630,770

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期		第13期	
	自	2018年6月16日 至 2019年6月17日	自	2019年6月18日 至 2020年6月15日
営業収益				
受取利息		113		1,892
有価証券売買等損益		14,658,949,803		2,881,885,026
営業収益合計		14,658,949,916		2,881,883,134
営業費用				
支払利息		320,444		301,218
受託者報酬		42,732,890		40,993,169
委託者報酬		640,994,615		619,951,359
その他費用		2,201,946		2,194,444
営業費用合計		686,249,895		663,440,190
営業利益又は営業損失（ ）		13,972,700,021		3,545,323,324
経常利益又は経常損失（ ）		13,972,700,021		3,545,323,324
当期純利益又は当期純損失（ ）		13,972,700,021		3,545,323,324
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,196,199,370		2,820,421,480
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		36,966,862,505		49,494,618,003
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,124,309,088		16,232,802,009
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,124,309,088		16,232,802,009
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,373,054,241		17,444,245,847
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,373,054,241		17,444,245,847
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		49,494,618,003		41,917,429,361

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期	
	自 2019年6月18日	至 2020年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間末日</p> <p>2019年6月15日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	2019年6月17日現在	2020年6月15日現在
1. 1 期首元本額	56,777,025,445円	54,896,730,030円
期中追加設定元本額	10,879,658,845円	17,806,995,080円
期中一部解約元本額	12,759,954,260円	19,068,935,634円
2. 計算期間末日における受益権の総数	54,896,730,030口	53,634,789,476口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第12期	第13期
	自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,649,892,541円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（7,755,960,425円）、投資信託約款に規定される収益調整金（33,014,539,721円）及び分配準備積立金（9,405,173,589円）より分配対象額は53,825,566,276円（1万口当たり9,804.88円）であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,503,299,852円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（38,084,654,961円）及び分配準備積立金（14,549,179,251円）より分配対象額は55,137,134,064円（1万口当たり10,280.11円）であり、分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期
	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 2020年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	-	4,354,037,252
親投資信託受益証券	14,033,807,110	-
合計	14,033,807,110	4,354,037,252

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1口当たり純資産額	1.9016円	1.7815円
(1万口当たり純資産額)	(19,016円)	(17,815円)

(追加情報)

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
<p>当ファンドは、信託約款の規定に基づき、2020年2月6日付で、信託約款変更にかかる書面決議を行い、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の多数の賛成を得て議案が可決されたため、2020年3月11日付で以下の内容の信託約款変更を実施しております。</p> <p>< 信託約款変更の内容 ></p> <p>以下の通り、運用方法を変更します。</p> <p>現 行：ダイワJ - R E I Tアクティブ・マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>変更後：わが国のリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資します。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）の料率（税抜き）を、年率0.64%から年率0.34%に変更します。なお、実質的に負担する運用管理費用として、投資対象とする投資信託証券の運用管理費用が加わります。</p> <p>購入価額および換金価額を、「申込受付日の基準価額」から「申込受付日の翌営業日の基準価額」に変更します。</p> <p>換金代金の支払開始日を、申込受付日から起算して、「4営業日目」から「5営業日目」に変更します。</p>

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考

投資信託受益証券	SMDAM・Jリート・アクティブ・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	21,804,499,235	18,843,448,238	
	ダイワ・J-REITファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	90,812,676,268	75,992,047,501	
投資信託受益証券 合計			94,835,495,739	
合計			94,835,495,739	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワファンドラップ 外国REITセレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(2019年6月18日から2020年6月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	15,049,984
コール・ローン	825,535,457	1,147,411,008
投資信託受益証券	-	72,765,928,385
親投資信託受益証券	76,851,294,088	-
未収入金	-	1,531,487,306
流動資産合計	77,676,829,545	75,459,876,683
資産合計	77,676,829,545	75,459,876,683
負債の部		
流動負債		
未払解約金	66,498,092	1,774,342,242
未払受託者報酬	16,078,695	12,676,949
未払委託者報酬	341,673,051	247,764,437
その他未払費用	1,100,472	1,109,733
流動負債合計	425,350,310	2,035,893,361
負債合計	425,350,310	2,035,893,361
純資産の部		
元本等		
元本	1 42,570,590,835	1 46,211,524,137
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	34,680,888,400	27,212,459,185
(分配準備積立金)	16,273,676,850	12,954,139,605
元本等合計	77,251,479,235	73,423,983,322
純資産合計	77,251,479,235	73,423,983,322
負債純資産合計	77,676,829,545	75,459,876,683

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
営業収益		
受取配当金	-	63,456,857
受取利息	109	1,999
有価証券売買等損益	10,356,976,348	11,057,392,827
為替差損益	-	144,944,029
その他収益	-	443,943
営業収益合計	10,356,976,457	10,848,545,999
営業費用		
支払利息	356,398	314,132
受託者報酬	31,961,371	29,898,058
委託者報酬	1 679,180,890	1 613,714,026
その他費用	2,211,906	2,215,699
営業費用合計	713,710,565	646,141,915
営業利益又は営業損失()	9,643,265,892	11,494,687,914
経常利益又は経常損失()	9,643,265,892	11,494,687,914
当期純利益又は当期純損失()	9,643,265,892	11,494,687,914
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	853,229,996	932,990,217
期首剰余金又は期首欠損金()	26,098,779,022	34,680,888,400
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,358,316,996	14,702,001,737
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,358,316,996	14,702,001,737
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,566,243,514	11,608,733,255
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,566,243,514	11,608,733,255
分配金	2 -	2 -
期末剰余金又は期末欠損金()	34,680,888,400	27,212,459,185

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額、外国金融商品市場もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(2)計算期間末日

2019年6月15日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1. 1 期首元本額	43,992,003,922円	42,570,590,835円
期中追加設定元本額	7,877,345,664円	17,747,676,182円
期中一部解約元本額	9,298,758,751円	14,106,742,880円
2. 計算期間末日における受益 権の総数	42,570,590,835口	46,211,524,137口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 1 投資信託財産(親投資信託)の 運用の指図に係る権限の全部ま たは一部を委託するために要す る費用	362,407,151円	287,554,644円

2. 2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,264,608,171円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(6,525,427,725円)、投資信託約款に規定される収益調整金(24,727,551,715円)及び分配準備積立金(7,483,640,954円)より分配対象額は41,001,228,565円(1万口当たり9,631.35円)であり、分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,158,481,672円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(32,759,019,794円)及び分配準備積立金(11,795,657,933円)より分配対象額は45,713,159,399円(1万口当たり9,892.16円)であり、分配を行っておりません。</p>
---------------	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 2020年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	-	1,676,822,203
親投資信託受益証券	10,014,858,581	-
合計	10,014,858,581	1,676,822,203

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8147円 (18,147円)	1.5889円 (15,889円)

（追加情報）

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
<p>当ファンドは、信託約款の規定に基づき、2020年2月6日付で、信託約款変更にかかる書面決議を行い、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の多数の賛成を得て議案が可決されたため、2020年3月11日付で以下の内容の信託約款変更を実施しております。</p> <p>< 信託約款変更の内容 ></p> <p>以下の通り、運用方法を変更します。</p> <p>現 行：ダイワ海外REIT・マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>変更後：海外のリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資します。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）の料率（税抜き）を、年率0.89%から年率0.34%に変更します。なお、実質的に負担する運用管理費用として、投資対象とする投資信託証券の運用管理費用が加わります。</p> <p>購入価額および換金価額を、「申込受付日の翌営業日の基準価額」から「申込受付日の翌々営業日の基準価額」に変更します。</p> <p>換金代金の支払開始日を、申込受付日から起算して、「5営業日目」から「6営業日目」に変更します。</p> <p>申込受付中止日に、「一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日」を追加します。</p>

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円			日本円	

	ダイワ・グローバルREIT ファンド（FOFs用）（適格 機関投資家専用）	85,793,375,828	71,294,295,313	
日本円	小計		日本円 71,294,295,313	
アメリカ・ドル	GLOBAL X SUPERDIVIDEND REIT	1,690,000.000	アメリカ・ドル 13,722,800.000	
アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 13,722,800.000 (1,471,633,072)	
投資信託受益証券	合計		72,765,928,385 [1,471,633,072]	
合計			72,765,928,385 [1,471,633,072]	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	合計金額 に 対する比 率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券 1銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワファンドラップ コモディティセレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（2019年6月18日から2020年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	390,520	154,051
コール・ローン	743,530,957	535,533,013
投資信託受益証券	52,588,493,893	47,422,554,397
親投資信託受益証券	222,710,923	-
流動資産合計	53,555,126,293	47,958,241,461
資産合計	53,555,126,293	47,958,241,461
負債の部		
流動負債		
未払解約金	81,248,597	65,950,678
未払受託者報酬	11,859,969	8,239,147
未払委託者報酬	88,950,104	83,776,280
その他未払費用	1,099,754	1,109,105
流動負債合計	183,158,424	159,075,210
負債合計	183,158,424	159,075,210
純資産の部		
元本等		
元本	1 127,590,072,736	1 146,173,654,331
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 74,218,104,867	2 98,374,488,080
（分配準備積立金）	420,772,739	355,085,185
元本等合計	53,371,967,869	47,799,166,251
純資産合計	53,371,967,869	47,799,166,251
負債純資産合計	53,555,126,293	47,958,241,461

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期		第13期	
	自	2018年6月16日 至 2019年6月17日	自	2019年6月18日 至 2020年6月15日
営業収益				
受取利息		317,305		209,504
有価証券売買等損益		6,563,598,412		11,103,857,365
為替差損益		1,102,781,678		852,859,868
営業収益合計		7,666,062,785		11,956,507,729
営業費用				
支払利息		316,495		274,261
受託者報酬		24,350,363		20,054,996
委託者報酬		182,628,386		172,395,464
その他費用		2,607,767		2,571,622
営業費用合計		209,903,011		195,296,343
営業損失()		7,875,965,796		12,151,804,072
経常損失()		7,875,965,796		12,151,804,072
当期純損失()		7,875,965,796		12,151,804,072
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		555,674,013		303,817,054
期首剰余金又は期首欠損金()		61,238,670,550		74,218,104,867
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,677,364,807		12,965,834,463
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,677,364,807		12,965,834,463
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,336,507,341		25,274,230,658
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,336,507,341		25,274,230,658
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金()		74,218,104,867		98,374,488,080

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(2)計算期間末日

2019年6月15日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1. 1 期首元本額	118,319,473,624円	127,590,072,736円
期中追加設定元本額	31,718,915,176円	40,847,930,106円
期中一部解約元本額	22,448,316,064円	22,264,348,511円
2. 計算期間末日における受益 権の総数	127,590,072,736口	146,173,654,331口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は74,218,104,867円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は98,374,488,080円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日

1 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(22,407,276,565円)及び分配準備積立金(420,772,739円)より分配対象額は22,828,049,304円(1万口当たり1,789.17円)であり、分配を行っていません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(25,798,080,185円)及び分配準備積立金(355,085,185円)より分配対象額は26,153,165,370円(1万口当たり1,789.18円)であり、分配を行っていません。</p>
------------	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引(商品先物取引)に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 2020年6月15日現在
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	6,509,335,863	10,841,617,165
親投資信託受益証券	175,071	-
合計	6,509,510,934	10,841,617,165

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4183円 (4,183円)	0.3270円 (3,270円)

（追加情報）

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
<p>当ファンドは、信託約款の規定に基づき、2020年2月6日付で、信託約款変更にかかる書面決議を行い、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の多数の賛成を得て議案が可決されたため、2020年3月11日付で以下の内容の信託約款変更を実施しております。</p> <p>< 信託約款変更の内容 ></p> <p>以下の通り、運用方法を変更します。</p> <p>現 行：ダイワ“ RICI ” ファンドおよびダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>変更後：コモディティ（商品）に関連する複数の投資信託証券に投資します。</p> <p>申込受付中止日に、「一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日」を追加します。</p>

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託 受益証券	日本円	ゴールド・ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）	4,480,041,415	日本円 4,806,636,434	
	日本円 小計			日本円 4,806,636,434	
	アメリカ・ドル	DAIWA RICI FUND	8,855,251.559	アメリカ・ドル 397,388,268.960	
	アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル	

			397,388,268.960	
			(42,615,917,963)	
投資信託受益証券	合計		47,422,554,397	
			[42,615,917,963]	
合計			47,422,554,397	
			[42,615,917,963]	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託 受益証券 時価比率	合計金額 に 対する比 率
アメリカ・ドル	投資信託 受益証券 1銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(2019年6月18日から2020年6月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,357,369,471	2,135,423,823
投資信託受益証券	86,179,654,309	69,958,756,236
投資証券	93,396,130,583	105,149,248,945
流動資産合計	181,933,154,363	177,243,429,004
資産合計	181,933,154,363	177,243,429,004
負債の部		
流動負債		
未払金	250,000,000	-
未払解約金	201,622,376	206,152,426
未払受託者報酬	37,715,327	39,279,364
未払委託者報酬	377,153,680	392,794,018
その他未払費用	1,122,392	1,118,423
流動負債合計	867,613,775	639,344,231
負債合計	867,613,775	639,344,231
純資産の部		
元本等		
元本	1 187,060,676,490	1 184,608,668,342
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 5,995,135,902	2 8,004,583,569
（分配準備積立金）	786,322,874	605,664,629
元本等合計	181,065,540,588	176,604,084,773
純資産合計	181,065,540,588	176,604,084,773
負債純資産合計	181,933,154,363	177,243,429,004

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第12期 自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
営業収益		
受取利息	331	11,762
有価証券売買等損益	3,998,878,935	1,191,076,096
営業収益合計	3,998,878,604	1,191,064,334
営業費用		
支払利息	1,486,366	1,123,746
受託者報酬	74,242,420	78,407,390
委託者報酬	742,425,022	784,074,764
その他費用	2,342,919	2,198,561
営業費用合計	820,496,727	865,804,461
営業損失（ ）	4,819,375,331	2,056,868,795
経常損失（ ）	4,819,375,331	2,056,868,795
当期純損失（ ）	4,819,375,331	2,056,868,795
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	526,625,660	119,734,788
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	596,815,300	5,995,135,902
剰余金増加額又は欠損金減少額	154,846,420	1,557,624,909
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	154,846,420	1,557,624,909
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,260,417,351	1,629,938,569
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,260,417,351	1,629,938,569
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,995,135,902	8,004,583,569

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第13期	
	自 2019年6月18日	至 2020年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>	
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間末日</p> <p>2019年6月15日及びその翌日が休日のため、前計算期間末日を2019年6月17日としております。このため、当計算期間は364日となっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	2019年6月17日現在	2020年6月15日現在
1. 1 期首元本額	159,560,862,783円	187,060,676,490円
期中追加設定元本額	53,618,480,392円	46,293,511,698円

	期中一部解約元本額	26,118,666,685円	48,745,519,846円
2.	計算期間末日における受益権の総数	187,060,676,490口	184,608,668,342口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,995,135,902円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,004,583,569円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第12期	第13期
	自 2018年6月16日 至 2019年6月17日	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,044,781,726円)及び分配準備積立金(786,322,874円)より分配対象額は6,831,104,600円(1万口当たり365.18円)であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(6,135,750,286円)及び分配準備積立金(605,664,629円)より分配対象額は6,741,414,915円(1万口当たり365.17円)であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第13期
	自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び投資証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第13期 2020年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	533,342,318	1,246,428,940
投資証券	1,168,860,876	751,958,366
合計	1,702,203,194	494,470,574

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第12期 2019年6月17日現在	第13期 2020年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9680円 (9,680円)	0.9566円 (9,566円)

(追加情報)

第13期 自 2019年6月18日 至 2020年6月15日
<p>当ファンドは、信託約款の規定に基づき、2020年2月6日付で、信託約款変更にかかる書面決議を行い、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上の多数の賛成を得て議案が可決されたため、2020年3月11日付で以下の内容の信託約款変更を実施しております。</p> <p>< 信託約款変更の内容 ></p> <p>以下の通り、運用方法を変更します。</p> <p>現 行：絶対収益の獲得をめざす複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>変更後：オルタナティブ戦略・資産で運用を行なう複数の投資信託証券に投資し、絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。</p> <p>申込受付中止日に、「一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日」を追加します。</p>

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	グローバル・ボンドアルファ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	16,195,449,683	15,677,195,292	
	M&Aアービトラージ戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	10,486,494,393	10,409,942,983	
	大和住銀FoF用ジャパン・マーケット・ニュートラル(適格機関投資家限定)	10,555,539,540	12,242,314,758	
	ニッセイ・グローバル・ボンド・オポチュニティ(FOFs用)(適格機関投資家専用)	14,864,167,294	15,656,427,410	
	BLUEBAY INTERNATIONAL TRUST - GLOBAL SOVEREIGN OPPORTUNITIES SUB-TRUST CLASS A (PERF) - JPY	1,030,820.000	9,034,546,228	
	MARATHON EMERGING MARKET BOND FUND MARKET RISK HEDGED CLASS	701,043.894	6,938,329,565	
投資信託受益証券 合計			69,958,756,236	
投資証券	JPM GLOBAL MACRO OPPORTUNITIES I (ACC) - JPY (HEDGED) FUND	929,966.416	10,532,799,628	
	EATON VANCE INTERNATIONAL (IRELAND) GLOBAL MACRO FUND I2YEN CLASS	8,866,590.374	8,805,322,235	
	BLACKROCK STRATEGIC FUNDS - BLACKROCK UK EQUITY ABSOLUTE RETURN FUND CLASS I2 JPY(HEDGED)	1,480,383.210	15,818,013,029	
	PICTET TR-ATLAS HJ JPY	1,974,825.657	21,136,559,012	
	JPM US OPPORTUNISTIC LONG-SHORT EQUITY I (PERF) (ACC) - JPY (HEDGED)	998,858.657	10,437,074,107	
	MAN FUNDS VI PLC - MAN ALTERNATIVE STYLE RISK PREMIA CLASS I H JPY SHARES	1,216,738.966	9,920,912,340	
	BLACKROCK AMERICAS DIVERSIFIED EQUITY ABSOLUTE RETURN FUND CLASS I2 JPY HEDGED	1,400,808.930	14,024,128,562	
	NINETEEN77 GLOBAL MERGER ARBITRAGE JAPAN LIMITED CLASS JPY	1,456,767.314	14,474,440,032	
投資証券 合計			105,149,248,945	
合計			175,108,005,181	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

ダイワファンドラップ 日本株式セレクト

【純資産額計算書】

2020年6月30日

資産総額	349,810,311,458円
負債総額	327,764,836円
純資産総額(-)	349,482,546,622円
発行済数量	231,514,950,787口
1単位当たり純資産額(/)	1.5095円

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト

純資産額計算書

2020年6月30日

資産総額	211,682,702,911円
負債総額	226,517,454円
純資産総額(-)	211,456,185,457円
発行済数量	147,056,250,117口
1単位当たり純資産額(/)	1.4379円

ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラス

純資産額計算書

2020年6月30日

資産総額	134,731,574,177円
負債総額	67,773,978円
純資産総額(-)	134,663,800,199円
発行済数量	102,689,725,147口
1単位当たり純資産額(/)	1.3114円

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

純資産額計算書

2020年6月30日

資産総額	484,943,934,236円
負債総額	489,350,848円
純資産総額(-)	484,454,583,388円
発行済数量	412,976,134,930口

1 単位当たり純資産額 (/) 1.1731円

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト

純資産額計算書

2020年6月30日

資産総額	143,579,954,066円
負債総額	166,556,189円
純資産総額 (-)	143,413,397,877円
発行済数量	112,817,639,702口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.2712円

ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラス

純資産額計算書

2020年6月30日

資産総額	61,091,997,026円
負債総額	26,009,632円
純資産総額 (-)	61,065,987,394円
発行済数量	44,938,054,787口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.3589円

ダイワファンドラップ J-REITセレクト

純資産額計算書

2020年6月30日

資産総額	93,315,709,385円
負債総額	79,758,577円
純資産総額 (-)	93,235,950,808円
発行済数量	53,914,706,303口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.7293円

ダイワファンドラップ 外国REITセレクト

純資産額計算書

2020年6月30日

資産総額	71,960,314,412円
負債総額	53,056,757円
純資産総額 (-)	71,907,257,655円
発行済数量	45,428,983,010口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.5828円

ダイワファンドラップ コモディティセレクト

純資産額計算書

2020年6月30日

資産総額	48,553,681,088円
負債総額	59,272,384円
純資産総額(-)	48,494,408,704円
発行済数量	147,203,030,854口
1単位当たり純資産額(/)	0.3294円

ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクト

純資産額計算書

2020年6月30日

資産総額	177,712,937,246円
負債総額	140,414,427円
純資産総額(-)	177,572,522,819円
発行済数量	185,396,183,501口
1単位当たり純資産額(/)	0.9578円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2020年6月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2020年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	51	85,644
追加型株式投資信託	697	16,490,066
株式投資信託 合計	748	16,575,710
単位型公社債投資信託	28	93,923
追加型公社債投資信託	14	1,453,222
公社債投資信託 合計	42	1,547,145
総合計	790	18,122,855

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,489	2,741
有価証券	554	22,167
前払費用	214	205
未収委託者報酬	11,468	10,847
未収収益	98	63
その他	56	62
流動資産計	40,882	36,088
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	10	7
器具備品	195	209
無形固定資産	2,821	2,362
ソフトウェア	2,804	2,028
ソフトウェア仮勘定	17	333
投資その他の資産	12,799	15,844
投資有価証券	8,493	9,153
関係会社株式	1,836	3,972
出資金	183	183
長期差入保証金	1,070	1,069
繰延税金資産	1,183	1,431
その他	31	33
固定資産計	15,827	18,424

資産合計

56,709

54,512

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	75	69
未払金	8,548	7,573
未払収益分配金	15	14
未払償還金	40	39
未払手数料	4,610	3,988
その他未払金	2	2
未払費用	3,735	3,830
未払法人税等	726	656
未払消費税等	255	590
賞与引当金	725	688
その他	2	5
流動負債計	14,070	13,414
固定負債		
退職給付引当金	2,389	2,574
役員退職慰労引当金	103	88
その他	2	5
固定負債計	2,496	2,667
負債合計	16,567	16,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,052	11,749
利益剰余金合計	13,426	12,123
株主資本合計	40,096	38,793

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	363
評価・換算差額等合計	46	363
純資産合計	40,142	38,430
負債・純資産合計	56,709	54,512

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,052	69,550
その他営業収益	673	583
営業収益計	76,725	70,134
営業費用		
支払手数料	35,789	31,120
広告宣伝費	694	745
調査費	9,066	8,858
調査費	1,057	1,188
委託調査費	8,009	7,670
委託計算費	1,351	1,410
営業雑経費	1,557	1,770
通信費	228	240
印刷費	513	524
協会費	55	56
諸会費	13	13
その他営業雑経費	746	936
営業費用計	48,459	43,906
一般管理費		
給料	5,755	5,793
役員報酬	373	374
給料・手当	4,145	4,335
賞与	510	395
賞与引当金繰入額	725	688
福利厚生費	796	838
交際費	64	62
旅費交通費	178	154
租税公課	472	451
不動産賃借料	1,291	1,299

退職給付費用	374	368
役員退職慰労引当金繰入額	34	37
固定資産減価償却費	907	925
諸経費	1,819	1,770
一般管理費計	11,693	11,702
営業利益	16,572	14,525

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31 日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	38	912
投資有価証券売却益	215	214
有価証券償還益	133	24
その他	134	78
営業外収益計	521	1,230
営業外費用		
有価証券償還損	32	71
投資有価証券売却損	40	1
その他	60	54
営業外費用計	132	127
経常利益	16,961	15,629
特別損失		
システム刷新関連費用	-	537
投資有価証券評価損	-	48
関係会社整理損失	29	-
特別損失計	29	585
税引前当期純利益	16,931	15,043
法人税、住民税及び事業税	5,076	4,555
法人税等調整額	15	78
法人税等合計	5,060	4,477
当期純利益	11,870	10,566

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						

剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～18年

器具備品

4～17年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた172百万円は、「受取配当金」38百万円、「その他」134百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	31百万円	34百万円
器具備品	264百万円	276百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
未払金	3,788百万円	3,397百万円

3 保証債務

前事業年度(2019年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3月31日	2018年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、

株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと）。

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
（1）現金・預金		28,489	28,489	-
（2）未収委託者報酬		11,468	11,468	-
（3）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		8,380	8,380	-
資産計		48,338	48,338	-
（1）未払手数料		(4,610)	(4,610)	-
（2）その他未払金		(3,882)	(3,882)	-
（3）未払費用(*2)		(2,805)	(2,805)	-
負債計		(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		2,741	2,741	-
(2) 未収委託者報酬		10,847	10,847	-
(3) 有価証券及び投資有価証券				
有価証券		21,900	21,900	-
其他有価証券		8,754	8,754	-
資産計		44,243	44,243	-
(1) 未払手数料		(3,988)	(3,988)	-
(2) その他未払金		(3,530)	(3,530)	-
(3) 未払費用(*2)		(2,889)	(2,889)	-
負債計		(10,408)	(10,408)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	666	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,836	3,972
(3) 長期差入保証金	1,070	1,069

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,741	-	-	-
未収委託者報酬	10,847	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
有価証券	21,900	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	267	3,463	1,184	-
合計	35,756	3,463	1,184	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,944百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87	55	32
(2) その他	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	389	86	-
(2) その他			
証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他			
証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首 残高	2,350百万 円	2,389百 万円
勤務費用	158	159
退職給付の支払額	171	183
その他	52	207
退職給付債務の期末 残高	2,389	2,574

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,389百万円	2,574百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,389	2,574
退職給付引当金	2,389	2,574
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,389	2,574

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

勤務費用	158百万円	159百万円
その他	41	27
確定給付制度に係る退職給付費用	199	187

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度174百万円、当事業年度181百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		788
	731	
システム関連費用	170	198
賞与引当金	182	177
未払事業税	141	129
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	32	47
その他	240	399
繰延税金資産小計	1,592	1,835
評価性引当額	164	173
繰延税金資産合計	1,428	1,661
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡 益)	159	159
その他有価証券評価差 額金	85	71
繰延税金負債合計	244	230
繰延税金資産の純額	1,183	1,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2019年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-------------------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有) 直接91.0	経営管理	有償減資(注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,389.06円	1株当たり純資産額	14,732.52円
1株当たり当期純利益	4,550.81円	1株当たり当期純利益	4,050.66円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当期純利益(百万円)	11,870	10,566
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2020年2月17日付で、Daiwa Capital Management Silicon Valley Inc.への出資を行い、当該会社を子会社といたしました。

2020年4月1日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・ 商号の変更（大和アセットマネジメント株式会社に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名称 株式会社 大和ファンド・コンサルティング

資本金の額 450百万円（2020年3月末日現在）

事業の内容

ファンド評価業務、ファンド・オブ・ファンズに係る運用助言業務、年金運用コンサルティング業務を行なっています。

(4) 投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 527千米ドル（2019年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

株式会社 大和ファンド・コンサルティング（投資顧問会社）は、「FWコモディティセレクト」、「FW J-REITセレクト」および「FW外国REITセレクト」を除く各ファンドについて、委託会社に対して、信託財産の運用に関する投資助言を行ないます。

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（投資顧問会社）は、委託会社から権限の委託を受けて、「ダイワ・海外REIT・マザーファンド」における外貨建資産の運用の指図を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行

資本金の額：51,000百万円（2020年7月27日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。

- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
ファンドの形態等を記載することがあります。
図案を採用することがあります。
ファンドの管理番号等を記載することがあります。
委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。
UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員業 務執行社員	公認会計士	深井 康治	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社（旧社名 大和証券投資信託委託株式会社）の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本株式セレクトの2019年6月18日から2020年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本株式セレクトの2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本債券セレクトの2019年6月18日から2020年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本債券セレクトの2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、運用方法等に関する投資信託約款の変更を行っている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクトの2019年6月18日から2020年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクトの2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの2019年6月18日から2020年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式セレクト エマージングプラスの2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 英之	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクトの2019年6月18日から2020年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクトの2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの2019年6月18日から2020年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券セレクト エマージングプラスの2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ J-REITセレクトの2019年6月18日から2020年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ J-REITセレクトの2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、運用方法等に関する投資信託約款の変更を行っている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITセレクトの2019年6月18日から2020年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITセレクトの2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、運用方法等に関する投資信託約款の変更を行っている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ コモディティセレクトの2019年6月18日から2020年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ コモディティセレクトの2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、運用方法等に関する投資信託約款の変更を行っている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年7月17日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 英之 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの2019年6月18日から2020年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワファンドラップ ヘッジファンドセレクトの2020年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、運用方法等に関する投資信託約款の変更を行っている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。